

令和 7 年度国営土地改良事業再評価
「小阪部川地区」

再評価基礎資料（案）

令和 7 年 7 月時点

中国四国農政局 岡山南土地改良建設事業所

目 次

1. 事業概要	1
1.1 地域の概要	1
1.1.1 地域の概要.....	1
1.1.2 前歴事業.....	3
1.1.3 事業目的.....	4
1.1.4 関係市町.....	5
1.1.5 受益面積.....	5
1.1.6 受益者数.....	6
1.1.7 主要作物.....	6
1.1.8 主要工事計画.....	6
1.1.9 工期	6
1.1.10 総事業費.....	6
2. 事業の進捗状況	7
2.1 主要工事の進捗状況	7
2.1.1 貯水池	7
2.2 総事業費の執行状況	10
3. 関連事業の進捗状況	10
3.1 採択状況	10
3.2 総事業費ベースの進捗状況	10
4. 社会経済情勢の変化	11
4.1 人口・世帯数の推移	11
4.2 産業別就業人口の推移	13
4.3 耕地面積の推移	17
4.4 農家数の推移	19
4.4.1 総農家数の推移.....	19
4.4.2 専兼業別農家数の推移.....	21
4.4.3 農業経営体数の推移.....	22
4.4.4 経営規模別経営体数の推移.....	24
4.4.5 基幹的農業従事者数の推移.....	27
4.4.6 認定農業者数の推移.....	30
4.5 主要作物別作付面積の推移	32
4.5.1 水稻	32
4.5.2 飼料用米.....	33
4.5.3 大豆	34

4.5.4	イタリアンライグラス.....	35
4.5.5	二条大麦.....	36
4.5.6	れんこん.....	37
4.5.7	なす	38
4.5.8	たまねぎ.....	39
4.5.9	だいこん.....	40
4.5.10	レタス	41
4.5.11	いちご	42
4.6	参考資料.....	43
4.6.1	地域経済の動向.....	43
4.6.2	農業の動向.....	47
5.	事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無	61
5.1	受益面積の変更	61
5.2	主要工事計画の変更	61
5.3	事業費の増減	61
6.	費用対効果分析の基礎となる要因の変化	62
6.1	県、市町の農業振興の方向	62
6.2	費用対効果分析の基礎となる要因の変化	62
6.2.1	食料の安定供給の確保に関する効果.....	62
6.2.2	その他の効果：国産農産物安定供給効果.....	62
6.2.3	年総効果額.....	63
6.2.4	年総効果額の増減要因.....	64
6.2.5	総便益額.....	64
6.2.6	総括	65
6.2.7	労務単価.....	66
6.2.8	作物単価.....	67
6.2.9	作物単収.....	69
7.	環境との調和への配慮	71
7.1	環境配慮対策について	71
7.1.1	生息・生育環境の確保.....	71
7.1.2	騒音・振動対策.....	72
7.1.3	環境に配慮した色彩設計.....	72
8.	事業コスト縮減の可能性	73
9.	関係団体の意見	74

1. 事業概要

1.1 地域の概要

1.1.1 地域の概要

(1) 地域の歴史

本地域は、高梁川を主要水源とする岡山県南部に位置する岡山市外 2 市 1 町にまたがる岡山県最大の稲作地帯である。

国内でも有数の寡雨地帯であり、年平均降雨量は僅かに 1,000mm 余りである。このため、一度干ばつに遭遇すると、たちまち水源は枯渇し、干ばつ時には取水統制などを行い干ばつ防止が行われてきたもののたびたび水不足の被害にみまわれてきた。そこで昭和 11 年 8 月岡山県に高梁川用水改良委員会が設置され、高梁川水系の用水問題について様々な検討がなされたが、昭和 14 年に未曾有の大干ばつに遭遇したため、翌昭和 15 年 1 月に委員会から根本対策として答申が出され、同年 11 月に下記の基本方針が決定された。

①貯水池の造成（小阪部川ダムの築造）

②用水の適正配分（高梁川合同堰の新設）

③用水路の改修（国営附帯県営かんがい排水事業の施行）

これに基づき高梁川支流の小坂部川に重力式溢流型コンクリートダムを県営事業として昭和 16 年 1 月に着工したが、戦時中の物資難のため工事が一時中断したものの、昭和 23 年 8 月に国営事業に移管し、昭和 31 年 3 月に完成した。昭和 32 年 3 月に農林省から高梁川用水土地改良区へダムの管理を委託し、現地に小阪部川堰堤事務所を設置して維持管理を行っている。

また、国営小阪部川ダムの築造に引き続き、国営附帯県営かんがい排水事業として高梁川合同堰並びに用水路改修工事等を実施し、昭和 44 年度に全工事が完成した。

小阪部川ダム諸元表	
位 置	新見市上熊谷及び唐松
形 式	重力式コンクリートダム
堤高・堤長	67.2m・145.0m
総貯水量	15,624,800m ³
有効貯水量	15,136,300m ³
集水面積	136.0km ²

(2) 地域の概要

本地区は、岡山県南部に位置し、岡山市外 2 市 1 町にまたがる 6,204ha（水田 6,192ha、普通畑 12ha）の水田農業地帯であり、営農は水稻を中心に水田の畑利用等による大麦、大豆、野菜等を組み合わせた複合経営が展開されている。

本地区の基幹的な農業用水利施設である小阪部川ダム（岡山県新見市）は、造成後 60 年以上が経過し、経年的な施設の劣化に伴う老朽化が著しく、取水設備、放流設備のゲートやバルブの腐食、管理設備においては制御、操作の不具合等の機能低下が生じており、今後、更なる機能低下の進行により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要するとともに、農業用水の安定供給に支障を来すこととなる。

このようなことから、施設の維持管理の軽減及び農業用水の安定供給を図るため、老朽化が進行している施設の整備が望まれている。

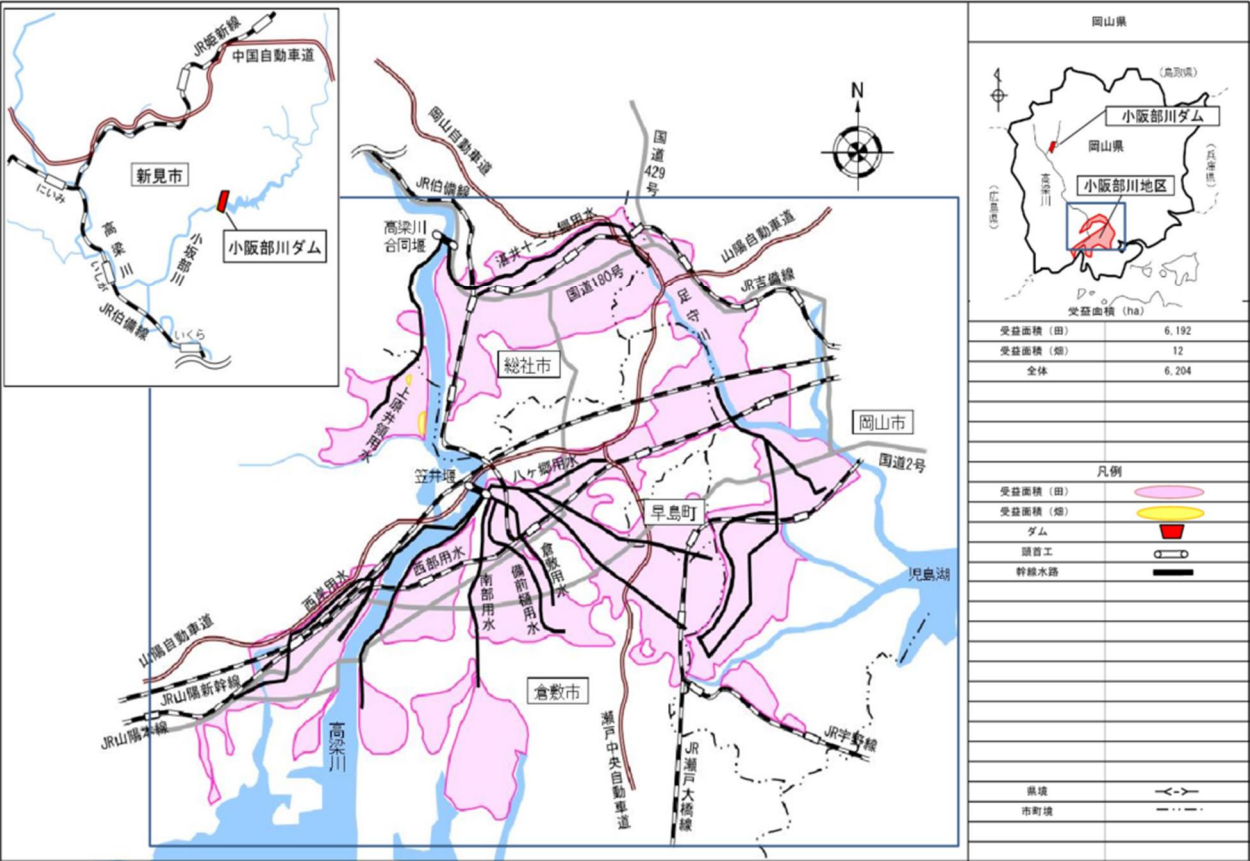


図 1.1 国営小阪部川土地改良事業 概要図

1.1.2 前歴事業

小阪部川ダムは、農業用水を確保するため、昭和 16 年より県営事業として建設に着手した。

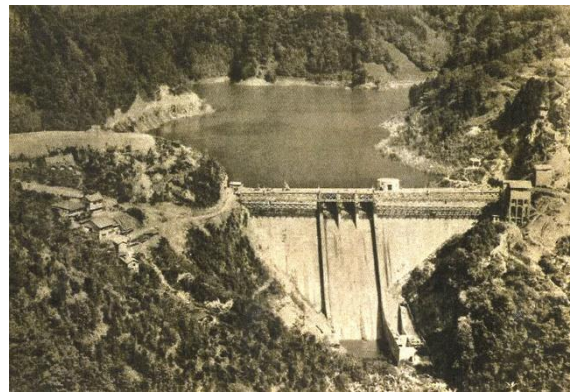
戦時中の資材・労働力不足により工事が難航したため、昭和 23 年度に国営事業に移管し、昭和 30 年度に完成した。(総事業費 9.5 億円)

表 1.1 前歴事業の概要

年月	事項
昭和 11 年 8 月	高梁川用水委員会を設置し、調査に着手
昭和 15 年 1 月	昭和 14 年、大干ばつが発生し、117,000 石の減収を招いた。 これを契機に、「小阪部川ダムの建設」などを行う基本方針を決定
昭和 16 年 1 月	県営事業着手
昭和 23 年 8 月	国営事業に移管
昭和 31 年 3 月	国営事業完了



コンクリート打設当初 昭和 25 年頃



完成直後（下流から撮影） 昭和 30 年頃

1.1.3 事業目的

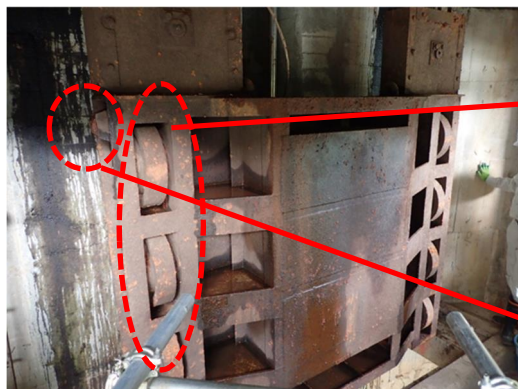
国営小阪部川地区施設機能保全事業（以下「本事業」という。）では、小阪部川ダムの機能を保全するための整備を行うことにより、施設の長寿命化、施設の維持管理の軽減及び農業用水の安定供給を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。

（１）取水設備及び放流設備

取水設備、放流設備のゲート等の腐食により、ゲート操作に不具合や水密性の欠如による漏水が生じており、農業用水の安定供給に支障を来している。

取水設備

《取水口主制水ゲート》



サイドローラ腐食



主ローラ腐食



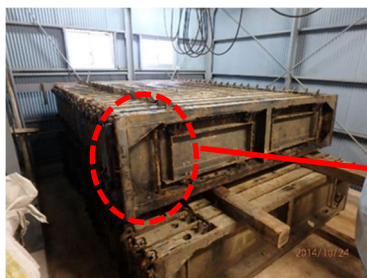
開閉装置



腐食によりローラーの回転不良が生じており、戸当りと摩擦抵抗が増加して、大きな開閉力が必要となっている。

→開閉装置（電動機含む）が破損するおそれ。

《表面取水角落し》



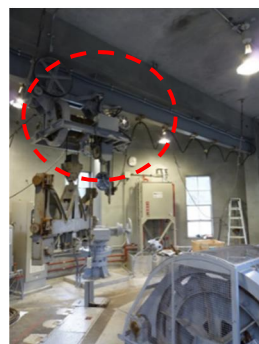
パネルのサイドローラ腐食



孔食や水密材の劣化により、止水保持ができない状況。

→農業用水の適正な取水に支障

開閉装置



歯車の摩耗が進行。
→開閉装置が破損する
おそれ。

放 流 設 備

《農業用放流バルブ》



スピンドル摩耗

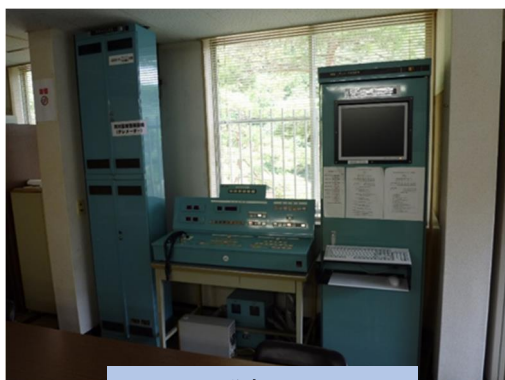


戸当り腐食

摩擦や腐食が進行。
→今後、農業用水の適正な放流に支障。

(2) 管理設備

管理設備の不具合発生が、近年増加傾向にあり、特に洪水時のダム放流に係る安全確保のために多大な労力を要している。



監視局
(ダム管理事務所内)



警報局
(ダム下流)



1.1.4 関係市町

岡山県岡山市、倉敷市、総社市、都窪郡^{つくば}早島町

1.1.5 受益面積

	田	畑	計
岡山市	2,256	0	2,256
倉敷市	2,881	12	2,893
総社市	923	0	923
早島町	132	0	132
計	6,192	12	6,204

1.1.6 受益者数

22,214 人

1.1.7 主要作物

水稻を中心とした、水田の畑利用などによる大麦、大豆、れんこんを組み合わせた複合経営を行っている。



水稻の収穫状況



二条大麦の収穫状況



れんこんの作付状況



大豆の収穫状況

1.1.8 主要工事計画

貯水池 1 箇所（小阪部川ダム）

表 1.2 施設の現状と整備内容

施設名	現状（平成 25 年度時点）	整備内容（事業計画）
小阪部川ダム	・取水設備、放流設備ゲート等腐食 ・管理設備の不具合（通信異常）	・更新（取水設備、放流設備、管理設備）

1.1.9 工期

平成 26 年度～令和 9 年度（予定）

1.1.10 総事業費

総事業費 4,500 百万円

2. 事業の進捗状況

2.1 主要工事の進捗状況

令和6年度までに貯水池（小阪部川ダム）の取水施設、放流施設、管理施設の更新が完了しており、令和7年度以降は、付帯施設であるダム下流の護岸改修の工事に着手する予定としている。

工種		事業量（計画）	令和6年度まで	進捗率 （事業費ベース）
貯水池	取水施設	1式	1式	93.8%
	放流施設	1式	1式	
	管理施設	1式	1式	

主要施設の具体的な進捗状況は以下に示す。

2.1.1 貯水池

（1）取水施設

主制水ゲートは、令和6年度に扉体及び開閉装置の交換を着手、完了させている。

表面角落しは、平成30年度～令和元年度に改修工事を実施している。

1) 主制水ゲート



扉体（更新前）



扉体（更新後）

2) 表面角落し 〈開閉装置〉



（更新前）



（更新後）

〈パネル〉



(更新前)



(更新後)

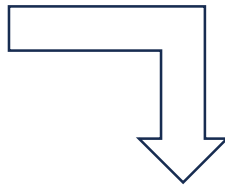
(2) 放流設備

放流設備は、令和3年度より現地掘削に着手し、令和4年度に更新するゲート、管の据付を行い、令和5年度に建屋建築を行い完了している。

〈パネル〉



放流ゲート室内 (更新前)



放流設備建屋内 (更新後)

(3) 管理施設

管理事務所は、平成29年度に既設管理事務所横に新たに建築し、既設管理事務所は令和5年度に解体を実施している。

監視局は、令和5年度に新たな管理事務所内へ設備を更新の上、設置している。

観測局、警報局は、平成27年度に全ての機器、電気設備の更新、局舎として刑部水位観測局、唐松警報局の移設を実施し、平成29年度に川合警報局の移設を実施している。

1) 管理事務所



(更新前)



(更新後)

2) 監視局



(更新前)



(更新後)

3) 観測局



(更新前)



(更新後)

4) 警報局



(更新前)



(更新後)

2.2 総事業費の執行状況

(単位：百万円)

総事業費	令和6年度まで		令和7年度以降 残事業費	工期
	事業費	進捗率		
4,500	4,221	93.8%	279	H26～R9 (14年)

3. 関連事業の進捗状況

3.1 採択状況

該当なし

3.2 総事業費ベースの進捗状況

該当なし

4. 社会経済情勢の変化

4.1 人口・世帯数の推移

関係市町の人口、世帯数はともに増加傾向であり、岡山県は世帯数が増加傾向となっている。

関係市町の人口は、平成22年（2010年）の1,263,512人から令和2年（2020年）の1,280,681人へと、10年間で17,169人（1％）増加している。

岡山県では、平成22年（2010年）の1,945,276人から令和2年（2020年）の1,888,432人へと、56,844人（3％）減少している。

関係市町の世帯数は、同期間で507,752世帯から558,334世帯へと50,582世帯（10％）増加しており、岡山県は754,511世帯から801,409世帯へと46,898世帯（6％）増加している。

また、市町別の特徴としては、倉敷市を除いた関係市町は人口、世帯数ともに増加している。（表4.1、図4.1、図4.2参照）

表 4.1 人口及び世帯数の推移（関係市町、岡山県）

年	市町名	実数		2010年を100とした指数		備 考
		人口 (人)	世帯数 (世帯)	人口	世帯数	
2010年 (平成22年)	岡 山 市	709,584	296,790	100	100	
	倉 敷 市	475,513	183,303	100	100	
	総 社 市	66,201	23,459	100	100	
	早 島 町	12,214	4,200	100	100	
	関 係 市 町 合 計	1,263,512	507,752	100	100	
	岡 山 県	1,945,276	754,511	100	100	
2015年 (平成27年)	岡 山 市	719,474	309,409	101	104	
	倉 敷 市	477,118	189,847	100	104	
	総 社 市	66,855	24,863	101	106	
	早 島 町	12,154	4,349	100	104	
	関 係 市 町 合 計	1,275,601	528,468	101	104	
	岡 山 県	1,921,525	772,977	99	102	
2020年 (令和2年)	岡 山 市	724,691	327,620	102	110	
	倉 敷 市	474,592	199,082	100	109	
	総 社 市	69,030	27,110	104	116	
	早 島 町	12,368	4,522	101	108	
	関 係 市 町 合 計	1,280,681	558,334	101	110	
	岡 山 県	1,888,432	801,409	97	106	
2010年 との差	関 係 市 町 合 計	17,169	50,582	1	10	人口増加・ 世帯数増加
	岡 山 県	▲ 56,844	46,898	▲ 3	6	人口減少・ 世帯数増加

※平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

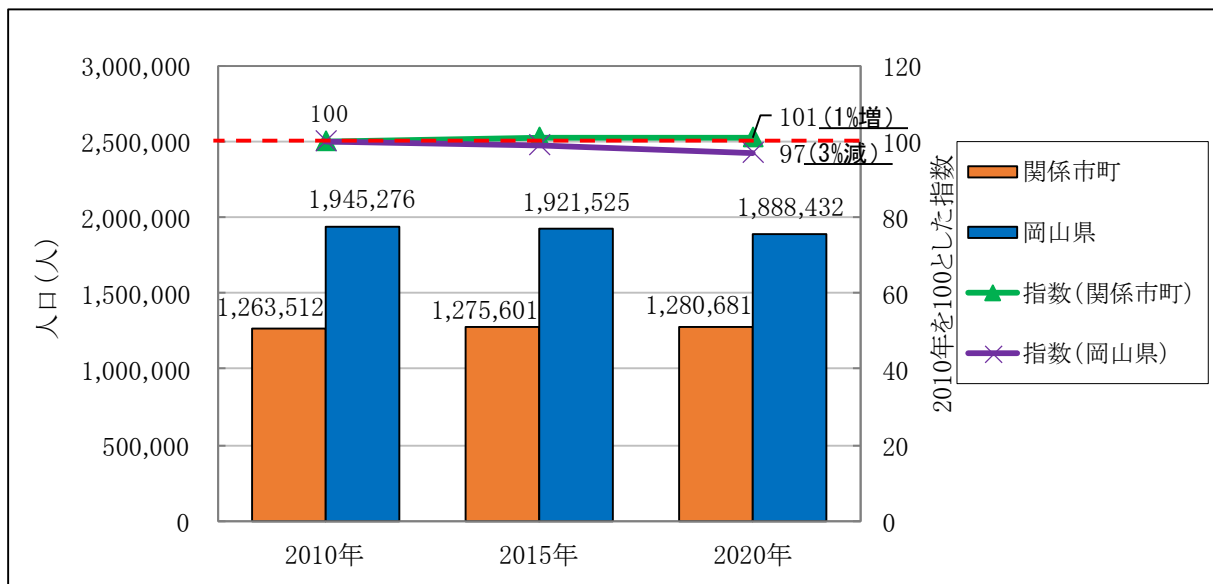


図 4.1 人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

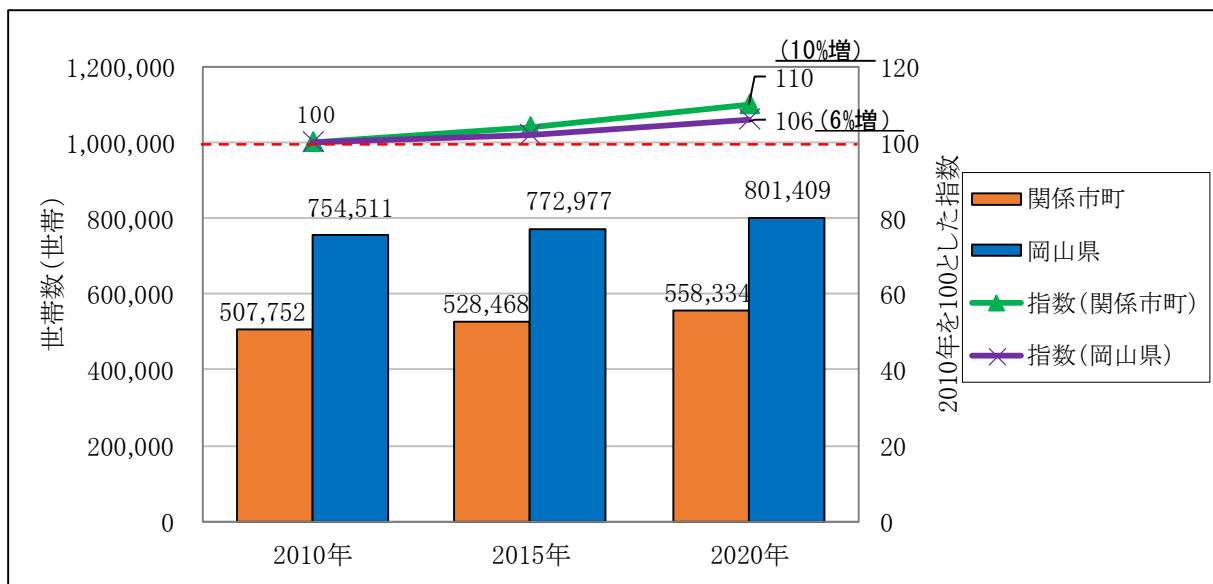


図 4.2 世帯数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.2 産業別就業人口の推移

関係市町の就業人口は、平成22年（2010年）の587,985人から令和2年（2020年）の578,151人へと、10年間で9,834人（2%）減少している。岡山県でも、平成22年（2010年）の900,116人から令和2年（2020年）の867,759人へと、32,357人（4%）減少しており、同様の傾向となっている。

また、関係市町の農業就業人口は、平成22年（2010年）の14,433人から令和2年（2020年）の12,133人へと、10年間で2,300人（16%）減少している。同様に岡山県では、平成22年（2010年）の40,416人から令和2年（2020年）の33,398人へと、7,018人（17%）減少している。

一方、関係市町の就業人口に占める農業就業人口の割合は、令和2年（2020年）では2%と、岡山県の同割合4%に比べて低くなっている。（表4.2、

表4.3、図4.3、図4.4、図4.5、図4.6参照）

表 4.2 産業別就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

年	市町名	第1次産業		第2次産業	第3次産業	分類 不能な 産業	合計
			うち 農業				
（平成202120年）	岡山市	8,925	8,703	67,642	234,539	21,472	332,578
	倉敷市	4,490	4,154	67,462	135,787	10,837	218,576
	総社市	1,502	1,482	9,562	18,714	1,539	31,317
	早島町	94	94	1,294	3,984	142	5,514
	関係市町合計	15,011	14,433	145,960	393,024	33,990	587,985
	構成割合	(3%)	(2%)	(25%)	(66%)	(6%)	(100%)
	岡山県	43,096	40,416	240,159	572,340	44,521	900,116
	構成割合	(5%)	(4%)	(27%)	(63%)	(5%)	(100%)
（平成202175年）	岡山市	8,329	8,097	70,742	242,725	19,434	341,230
	倉敷市	4,043	3,793	63,775	136,977	14,001	218,796
	総社市	1,453	1,437	8,907	19,177	2,341	31,878
	早島町	100	100	1,266	4,105	131	5,602
	関係市町合計	13,925	13,427	144,690	402,984	35,907	597,506
	構成割合	(2%)	(2%)	(24%)	(68%)	(6%)	(100%)
	岡山県	41,206	38,709	234,984	580,527	44,154	900,871
	構成割合	(5%)	(4%)	(26%)	(64%)	(5%)	(100%)
（令和2020年）	岡山市	7,487	7,299	69,148	245,491	8,595	330,721
	倉敷市	3,627	3,433	61,799	136,523	7,545	209,494
	総社市	1,314	1,301	9,369	20,170	1,437	32,290
	早島町	101	100	1,285	4,143	117	5,646
	関係市町合計	12,529	12,133	141,601	406,327	17,694	578,151
	構成割合	(2%)	(2%)	(24%)	(71%)	(3%)	(100%)
	岡山県	35,699	33,398	227,154	577,858	27,048	867,759
	構成割合	(4%)	(4%)	(26%)	(67%)	(3%)	(100%)
2010年との差	関係市町合計	▲ 2,482	▲ 2,300	▲ 4,359	13,303	▲ 16,296	▲ 9,834
	岡山県	▲ 7,397	▲ 7,018	▲ 13,005	5,518	▲ 17,473	▲ 32,357

※1. 平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

表 4.3 産業別就業人口の動向（2010 年を 100 とした指数）

年	市町名	第1次産業		第2次産業	第3次産業	分 類 不能な 産 業	合 計
			うち 農業				
（平成20 21 27 年）	岡 山 市	93	93	105	103	91	103
	倉 敷 市	90	91	95	101	129	100
	総 社 市	97	97	93	102	152	102
	早 島 町	106	106	98	103	92	102
	関係市町合計	93	93	99	103	106	102
	岡 山 県	96	96	98	101	99	100
（令和2 20 2年）	岡 山 市	84	84	102	105	40	99
	倉 敷 市	81	83	92	101	70	96
	総 社 市	87	88	98	108	93	103
	早 島 町	107	106	99	104	82	102
	関係市町合計	83	84	97	103	52	98
	岡 山 県	83	83	95	101	61	96
2010年 との差	関係市町合計	▲ 17	▲ 16	▲ 3	3	▲ 48	▲ 2
	岡 山 県	▲ 17	▲ 17	▲ 5	1	▲ 39	▲ 4

※平成22年、平成27年、令和2年国勢調査

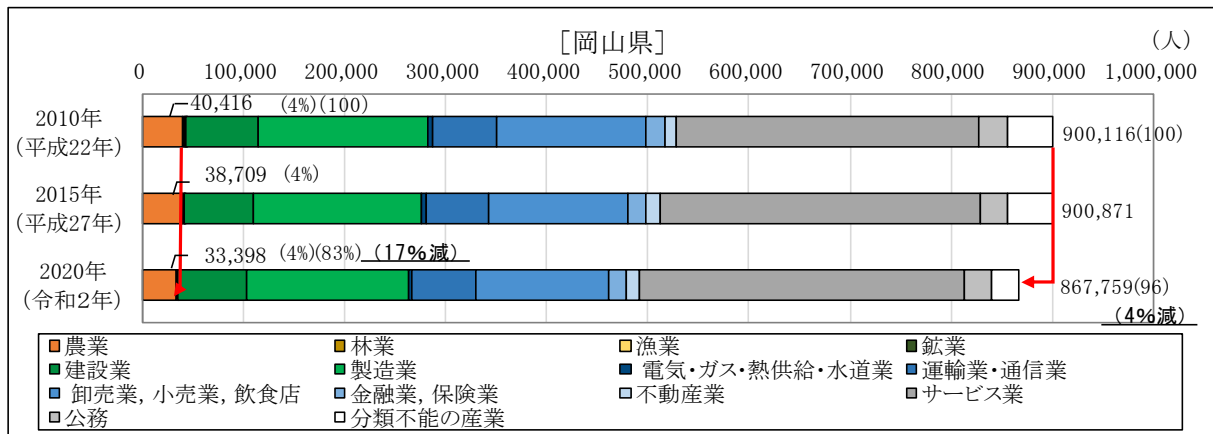
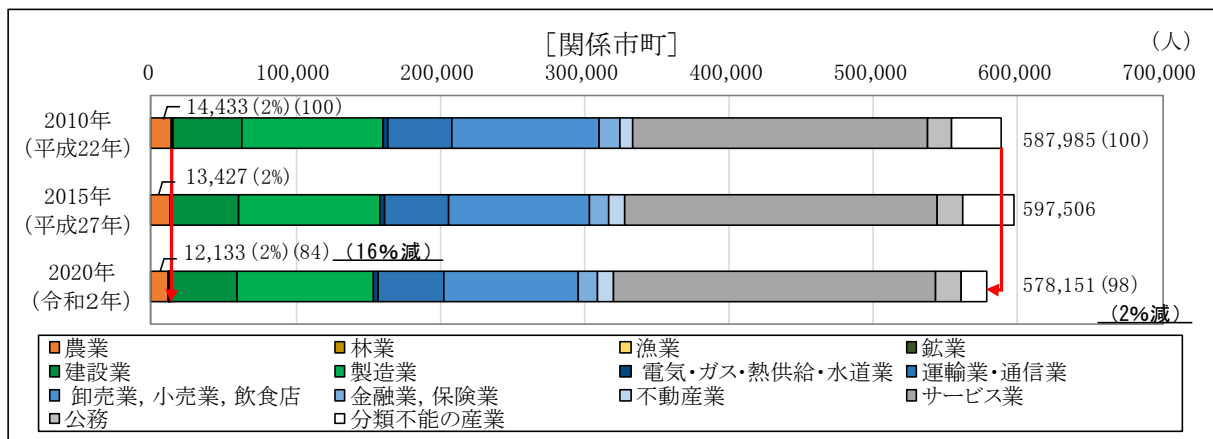


図 4.3 産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

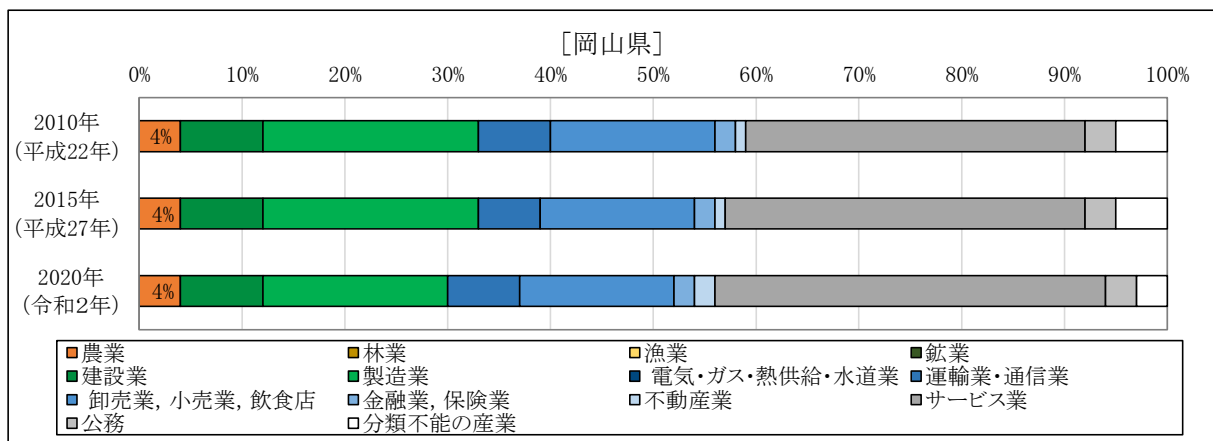
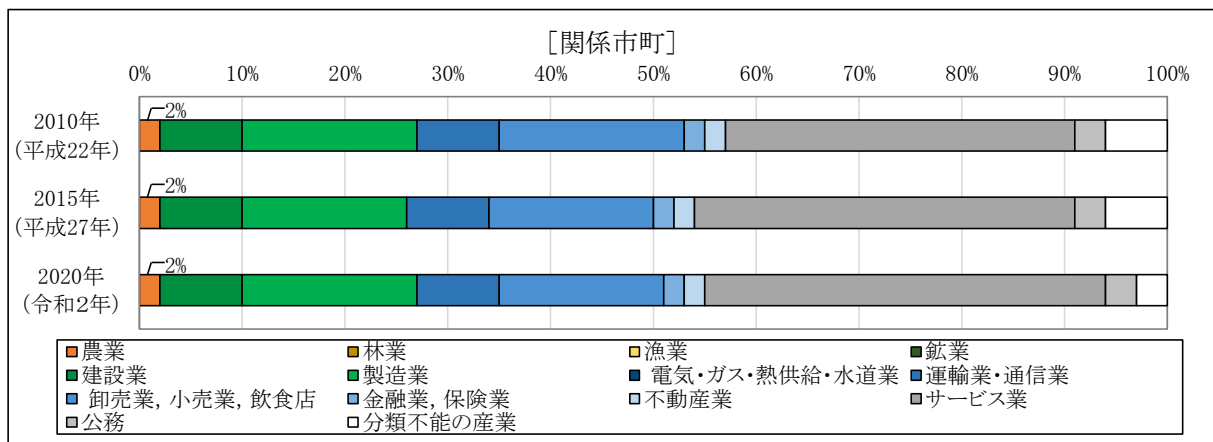


図 4.4 産業別就業人口の割合（関係市町、岡山県）

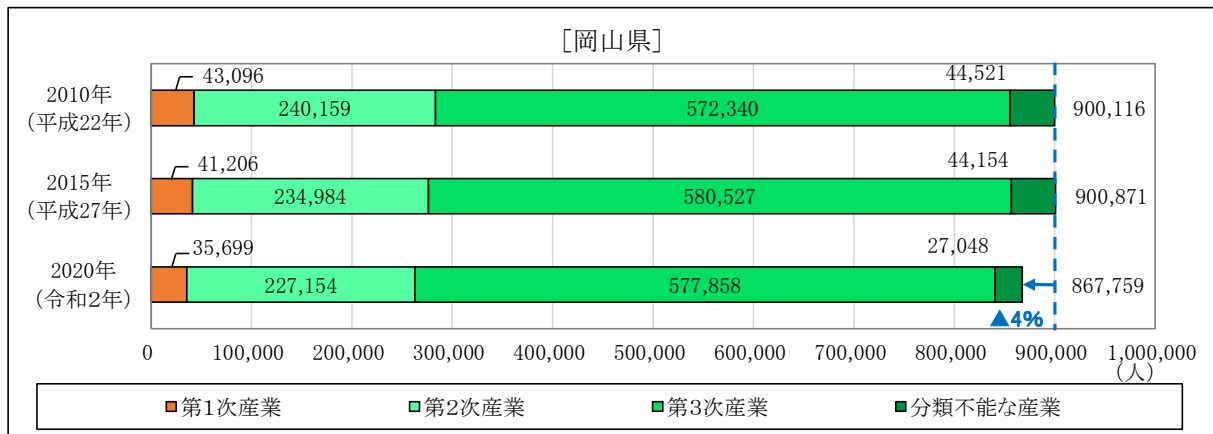
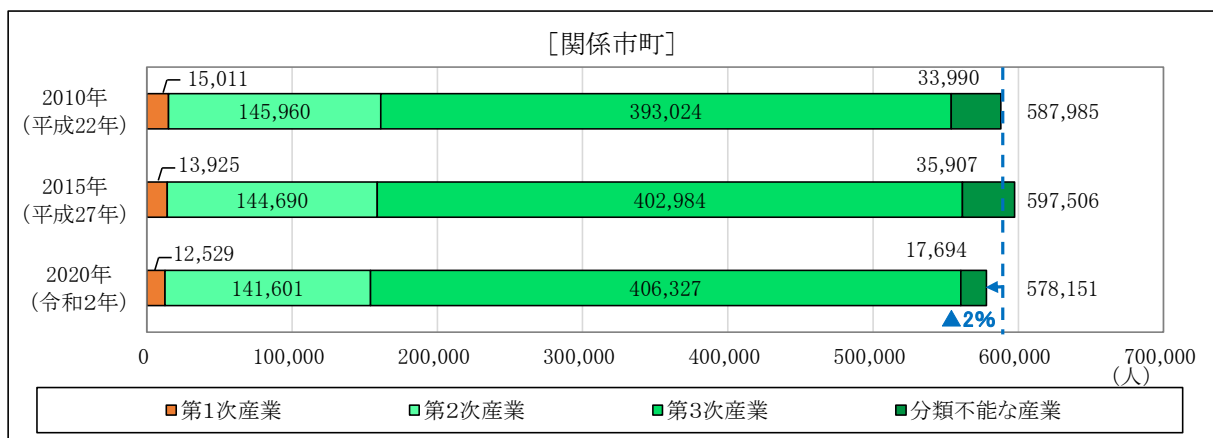


図 4.5 第1～3次産業別就業人口の推移と動向（関係市町、岡山県）

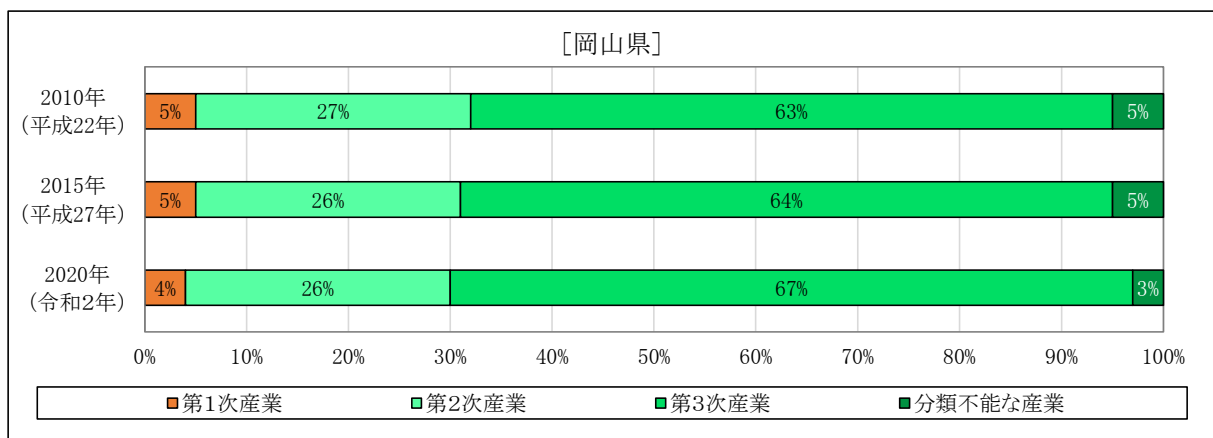
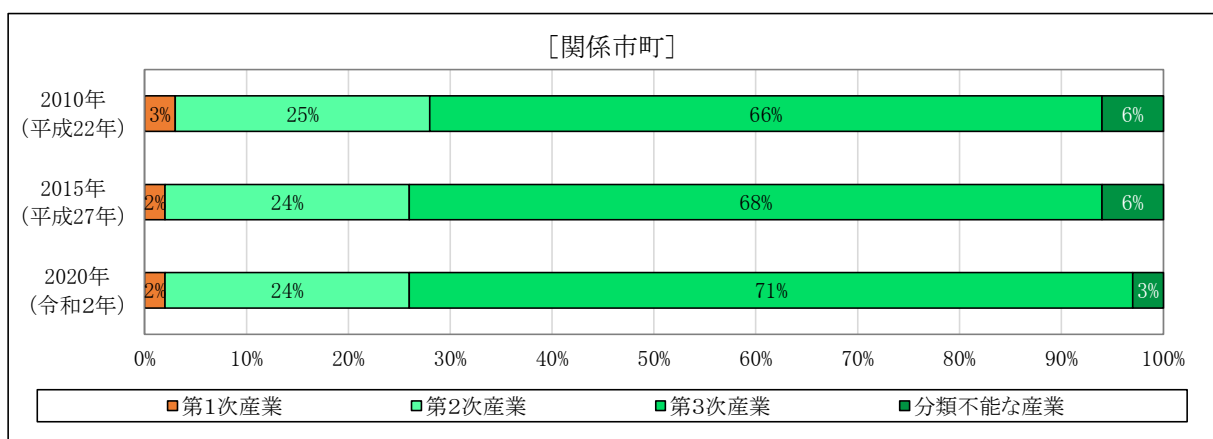


図 4.6 第1～3次産業別就業人口の割合（関係市町、岡山県）

4.3 耕地面積の推移

関係市町の耕地面積は、平成22年(2010年)の15,847haから令和2年(2020年)の13,187haへと、10年間で2,660ha(17%)減少している。岡山県でも、平成22年(2010年)の45,594haから令和2年(2020年)の36,774haへと、8,820ha(19%)減少しており、同様の傾向となっている。

また、耕地面積は減少しているものの、その構成比は同時期の10年で大きく変動はみられず、令和2年(2020年)の耕地面積に占める田の構成割合は、関係市町が90%(11,856ha/13,187ha)となっており、岡山県の83%(30,540ha/36,774ha)と比べ、田の比率が高くなっている。(表4.4、表4.5、図4.7参照)

表 4.4 耕地面積の推移(関係市町、岡山県)

(単位:ha)

年	市町名	耕地面積	田	畑	樹園地
2010年 (平成22年)	岡山市	10,895	10,004	461	430
	倉敷市	3,077	2,457	285	335
	総社市	1,732	1,551	107	74
	早島町	143	137	4	2
	関係市町合計	15,847	14,149	857	841
	構成割合	(100%)	(90%)	(5%)	(5%)
	岡山県	45,594	37,549	5,933	2,112
	構成割合	(100%)	(82%)	(13%)	(5%)
2015年 (平成27年)	岡山市	10,316	9,473	442	401
	倉敷市	2,634	2,069	273	292
	総社市	1,529	1,377	87	65
	早島町	114	109	3	2
	関係市町合計	14,593	13,028	805	760
	構成割合	(100%)	(89%)	(6%)	(5%)
	岡山県	41,381	34,424	5,002	1,955
	構成割合	(100%)	(83%)	(12%)	(5%)
2020年 (令和2年)	岡山市	9,394	8,603	474	317
	倉敷市	2,312	1,911	191	210
	総社市	1,374	1,240	78	56
	早島町	107	102	3	2
	関係市町合計	13,187	11,856	746	585
	構成割合	(100%)	(90%)	(6%)	(4%)
	岡山県	36,774	30,540	4,615	1,619
	構成割合	(100%)	(83%)	(13%)	(4%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 2,660	▲ 2,293	▲ 111	▲ 256
	岡山県	▲ 8,820	▲ 7,009	▲ 1,318	▲ 493

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス農業経営体データ 2020年(令和2年)農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

※2. 耕地面積は、田、畑、樹園地の合計を記載しており、統計資料記載値と一致しない。

※3. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

表 4.5 耕地面積の動向（関係市町、岡山県、2010 年を 100 とした指数）

年	市町名	耕地面積	田	畑	樹園地
(平成20 21 27 5 年)	岡山市	95	95	96	93
	倉敷市	86	84	96	87
	総社市	88	89	81	88
	早島町	80	80	75	100
	関係市町合計	92	92	94	90
	岡山県	91	92	84	93
(令和2 20 年)	岡山市	86	86	103	74
	倉敷市	75	78	67	63
	総社市	79	80	73	76
	早島町	75	74	75	100
	関係市町合計	83	84	87	70
	岡山県	81	81	78	77
2010年 との差	関係市町合計	▲ 17	▲ 16	▲ 13	▲ 30
	岡山県	▲ 19	▲ 19	▲ 22	▲ 23

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

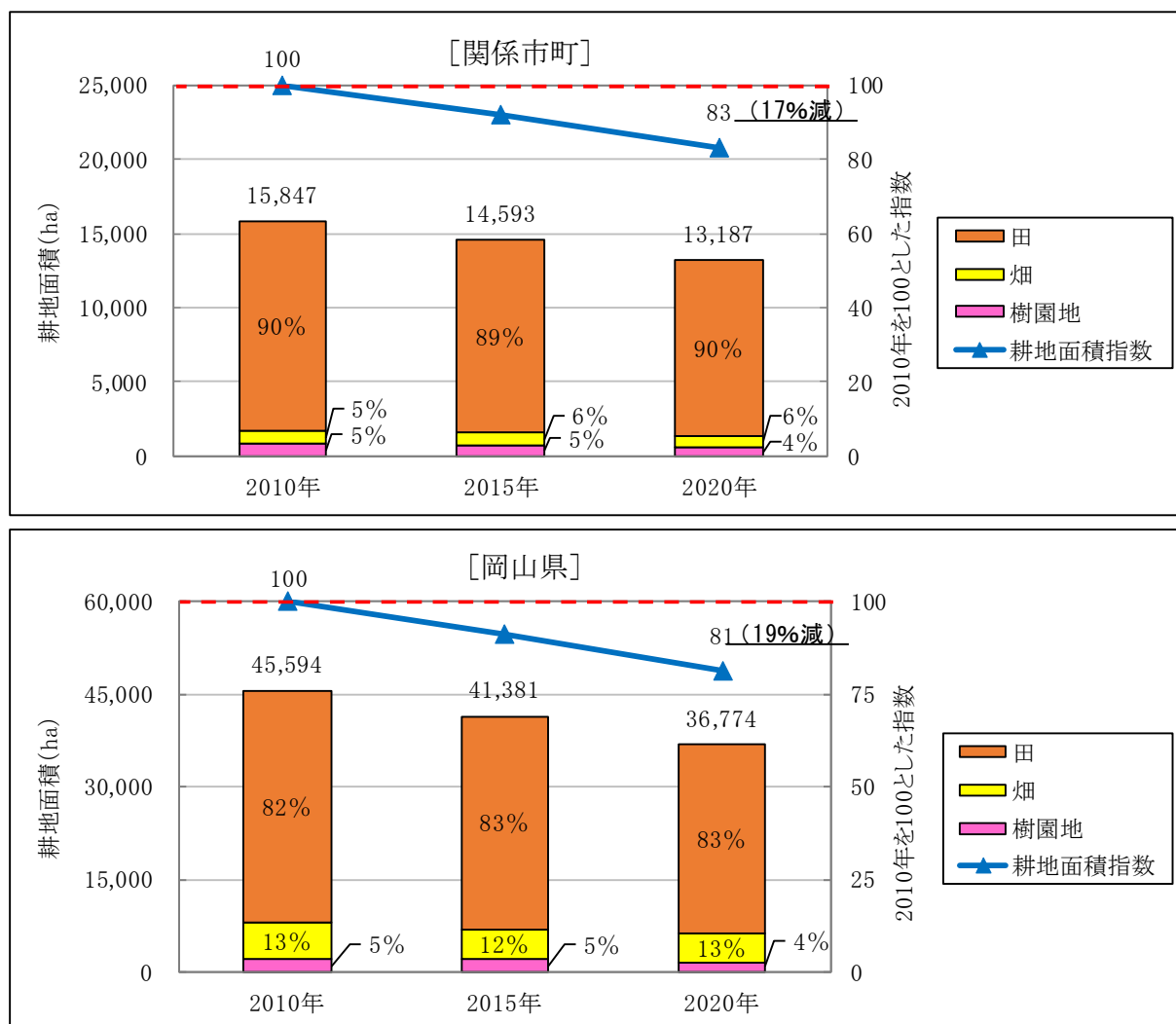


図 4.7 耕地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.4 農家数の推移

4.4.1 総農家数の推移

関係市町の総農家数は、平成22年（2010年）の24,035戸から令和2年（2020年）の16,069戸へと、10年間で7,966戸（33%）減少している。

岡山県でも、平成22年（2010年）の73,498戸から令和2年（2020年）の50,735戸へと、22,763戸（31%）減少しており、同様の傾向となっている。

また、関係市町の総農家数の内訳をみると、販売農家は平成22年（2010年）の14,693戸から、令和2年（2020年）の9,091戸へと、10年間で5,602戸（38%）減少し、自給的農家は平成22年（2010年）の9,342戸から、令和2年（2020年）の6,978戸へと、10年間で2,364戸（25%）減少している。

岡山県をみると、販売農家は平成22年（2010年）の44,228戸から、令和2年（2020年）の27,937戸へと、10年間で16,291戸（37%）減少し、自給的農家は平成22年（2010年）の29,270戸から、令和2年（2020年）の22,798戸へと、6,472戸（22%）減少している。

関係市町及び岡山県の販売農家と自給的農家の割合は、平成22年から令和2年にかけて横ばいとなっている。（表4.6、表4.7、図4.8、図4.9参照）

表 4.6 総農家数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：戸）

年	市町名	総農家数	販売農家数	自給的農家数	備考
2010年 (平成22年)	岡山市	12,691	8,730	3,961	
	倉敷市	7,907	3,909	3,998	
	総社市	3,247	1,922	1,325	
	早島町	190	132	58	
	関係市町合計	24,035	14,693	9,342	
	構成割合	(100%)	(61%)	(39%)	
	岡山県	73,498	44,228	29,270	
	構成割合	(100%)	(60%)	(40%)	
2015年 (平成27年)	岡山市	10,753	7,135	3,618	
	倉敷市	6,644	3,121	3,523	
	総社市	2,707	1,540	1,167	
	早島町	169	105	64	
	関係市町合計	20,273	11,901	8,372	
	構成割合	(100%)	(59%)	(41%)	
	岡山県	62,592	36,077	26,515	
	構成割合	(100%)	(58%)	(42%)	
2020年 (令和2年)	岡山市	8,498	5,557	2,941	
	倉敷市	5,209	2,265	2,944	
	総社市	2,226	1,184	1,042	
	早島町	136	85	51	
	関係市町合計	16,069	9,091	6,978	
	構成割合	(100%)	(57%)	(43%)	
	岡山県	50,735	27,937	22,798	
	構成割合	(100%)	(55%)	(45%)	
2010年 との差	関係市町合計	▲ 7,966	▲ 5,602	▲ 2,364	
	岡山県	▲ 22,763	▲ 16,291	▲ 6,472	

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

表 4.7 総農家数の動向（2010 年を 100 とした指数）

年	市町名	総農家数	販売農家数	自給的農家数	備考
(平成202175年年)	岡山市	85	82	91	
	倉敷市	84	80	88	
	総社市	83	80	88	
	早島町	89	80	110	
	関係市町合計	84	81	90	
	岡山県	85	82	91	
(令和2020年)	岡山市	67	64	74	
	倉敷市	66	58	74	
	総社市	69	62	79	
	早島町	72	64	88	
	関係市町合計	67	62	75	
	岡山県	69	63	78	
2010年との差	関係市町合計	▲ 33	▲ 38	▲ 25	
	岡山県	▲ 31	▲ 37	▲ 22	

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

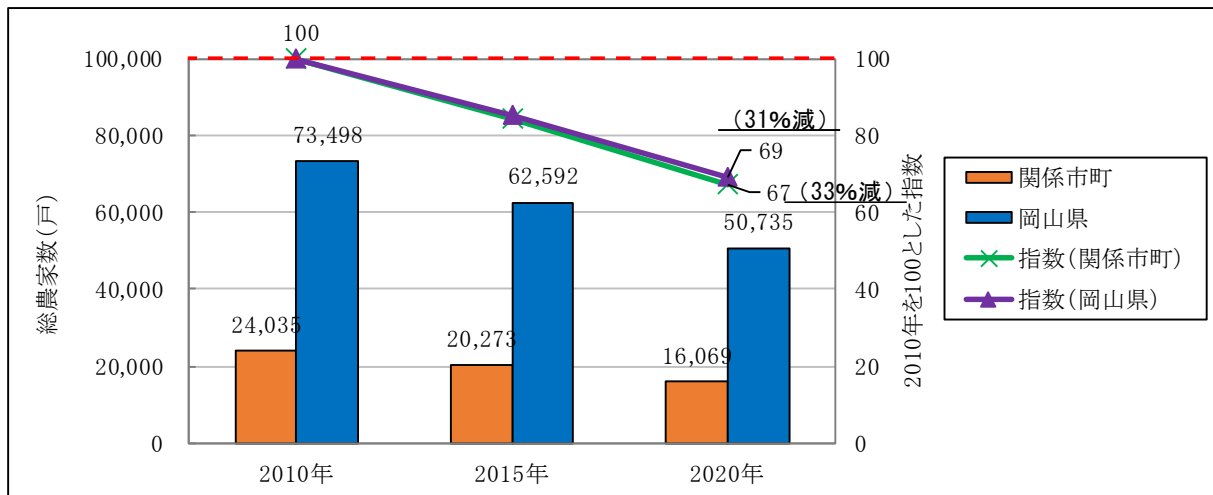


図 4.8 総農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

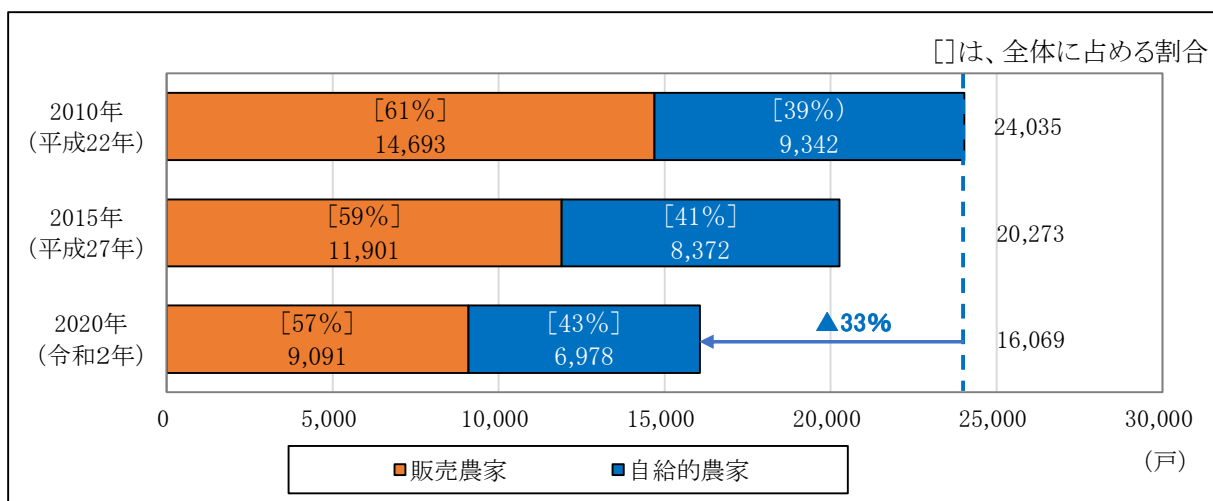


図 4.9 関係市町における総農家数の推移（2010 年、2015 年、2020 年）

4.4.2 専業業別農家数の推移

関係市町の専業農家数は、平成22年（2010年）の4,022戸から平成27年（2015年）の3,797戸へと5年間で225戸（6%）減少している。

岡山県では、平成22年（2010年）の12,665戸から平成27年（2015年）の11,476戸へと、1,189戸（9%）減少している。（表4.8、図4.10参照）

表 4.8 専業業別農家数の推移（関係市町、岡山県）

年	市町名	農家数(戸)				2010年を100とした指数			
		販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	販売農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
2010年 (平成22年)	岡山市	8,730	2,574	709	5,447	100	100	100	100
	倉敷市	3,909	979	414	2,516	100	100	100	100
	総社市	1,922	443	166	1,313	100	100	100	100
	早島町	132	26	12	94	100	100	100	100
	関係市町合計	14,693	4,022	1,301	9,370	100	100	100	100
	岡山県	44,228	12,665	3,427	28,136	100	100	100	100
2015年 (平成27年)	岡山市	7,135	2,357	652	4,126	82	92	92	76
	倉敷市	3,121	996	249	1,876	80	102	60	75
	総社市	1,540	412	89	1,039	80	93	54	79
	早島町	105	32	8	65	80	123	67	69
	関係市町合計	11,901	3,797	998	7,106	81	94	77	76
	岡山県	36,077	11,476	2,844	21,757	82	91	83	77
2010年との差	関係市町合計	▲ 2,792	▲ 225	▲ 303	▲ 2,264	▲ 19	▲ 6	▲ 23	▲ 24
	岡山県	▲ 8,151	▲ 1,189	▲ 583	▲ 6,379	▲ 18	▲ 9	▲ 17	▲ 23
2020年 (令和2年)	岡山市	5,557	2020年農林業センサス データなし (調査廃止)				64	2020年農林業センサス データなし (調査廃止)	
	倉敷市	2,265					58		
	総社市	1,184					62		
	早島町	85					64		
	関係市町合計	9,091					62		
	岡山県	27,937					63		

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

販売農家:農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

専業農家:世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家

兼業農家:世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

第1種兼業農家:兼業農家の内、農業所得を主とする農家

第2種兼業農家:兼業農家の内、農業所得を従とする農家

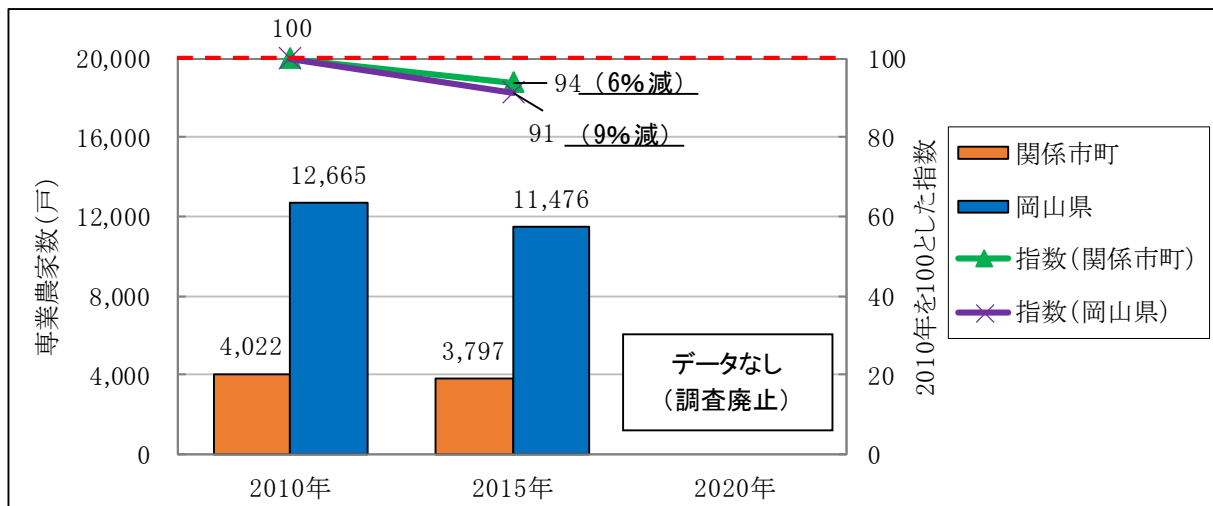


図 4.10 専業農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

4.4.3 農業経営体数の推移

関係市町の農業経営体数は、平成22年（2010年）の14,874経営体から令和2年（2020年）の9,327経営体へと、10年間で5,547経営体（37%）減少している。また、岡山県では、平成22年（2010年）の44,880経営体から令和2年（2020年）の28,699経営体へと、16,181経営体（36%）減少している。

ただ、農業経営体数のうち法人経営体数は増加傾向にあり、関係市町の法人経営体数は、平成22年（2010年）の66経営体から令和2年（2020年）の170経営体へと、10年間で104経営体（158%）増加している。また、岡山県の法人経営体数も、平成22年（2010年）の302経営体から令和2年（2020年）の538経営体へと、236経営体（78%）増加している。（表4.9、図4-11、図4.12、図4.13参照）

表 4.9 農業経営体数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

年	市町名	農業経営体の計	法人経営	地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体
2010年 (平成22年)	岡山市	8,829	48	－	8,781	8,767
	倉敷市	3,972	11	－	3,961	3,960
	総社市	1,940	7	1	1,932	1,921
	早島町	133	－	－	133	133
	関係市町合計	14,874	66	1	14,807	14,781
	構成割合	(100.0%)	(0.4%)	(0.0%)	(99.6%)	(99.4%)
	岡山県	44,880	302	3	44,575	44,424
	構成割合	(100.0%)	(0.7%)	(0.0%)	(99.3%)	(99.0%)
2015年 (平成27年)	岡山市	7,250	65	－	7,185	7,172
	倉敷市	3,169	14	－	3,155	3,153
	総社市	1,562	13	－	1,549	1,543
	早島町	106	1	－	105	105
	関係市町合計	12,087	93	－	11,994	11,973
	構成割合	(100.0%)	(0.8%)	(－%)	(99.2%)	(99.1%)
	岡山県	36,801	420	2	36,379	36,244
	構成割合	(100.0%)	(1.1%)	(0.0%)	(98.9%)	(98.5%)
2020年 (令和2年)	岡山市	5,701	120	－	5,581	5,568
	倉敷市	2,327	31	－	2,296	2,296
	総社市	1,212	17	－	1,195	1,186
	早島町	87	2	－	85	85
	関係市町合計	9,327	170	－	9,157	9,135
	構成割合	(100.0%)	(1.8%)	(－%)	(98.2%)	(97.9%)
	岡山県	28,699	538	2	28,159	28,047
	構成割合	(100.0%)	(1.9%)	(0.0%)	(98.1%)	(97.7%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 5,547	104	▲ 1	▲ 5,650	▲ 5,646
	岡山県	▲ 16,181	236	▲ 1	▲ 16,416	▲ 16,377
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	63	258	－	62	62
	岡山県	64	178	67	63	63

※1. 2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)

農林業センサス

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

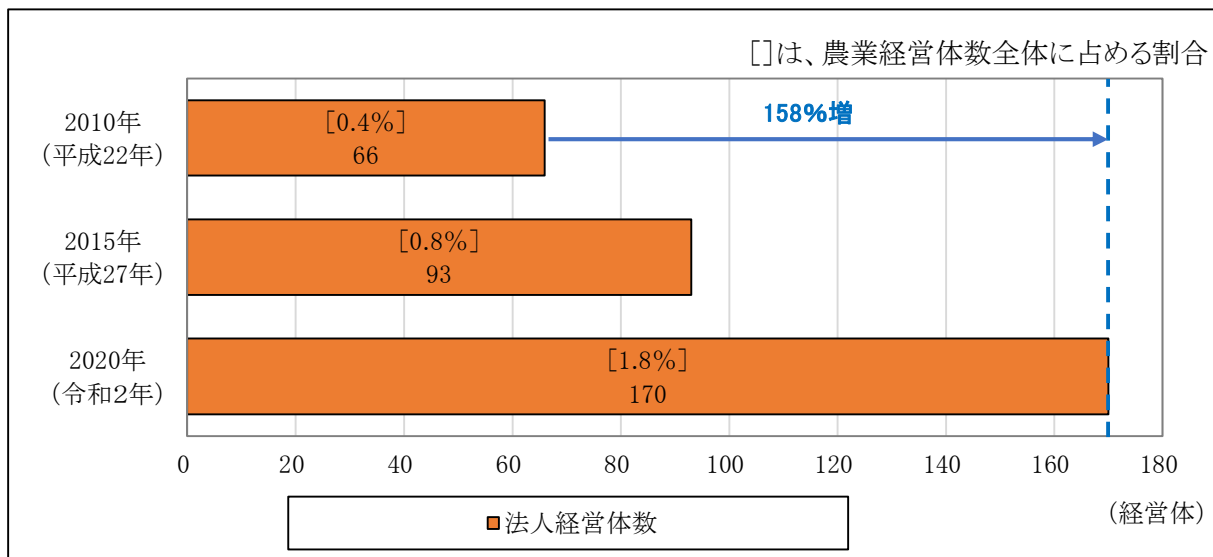


図 4.11 関係市町における法人経営体数の推移 (2010 年、2015 年、2020 年)

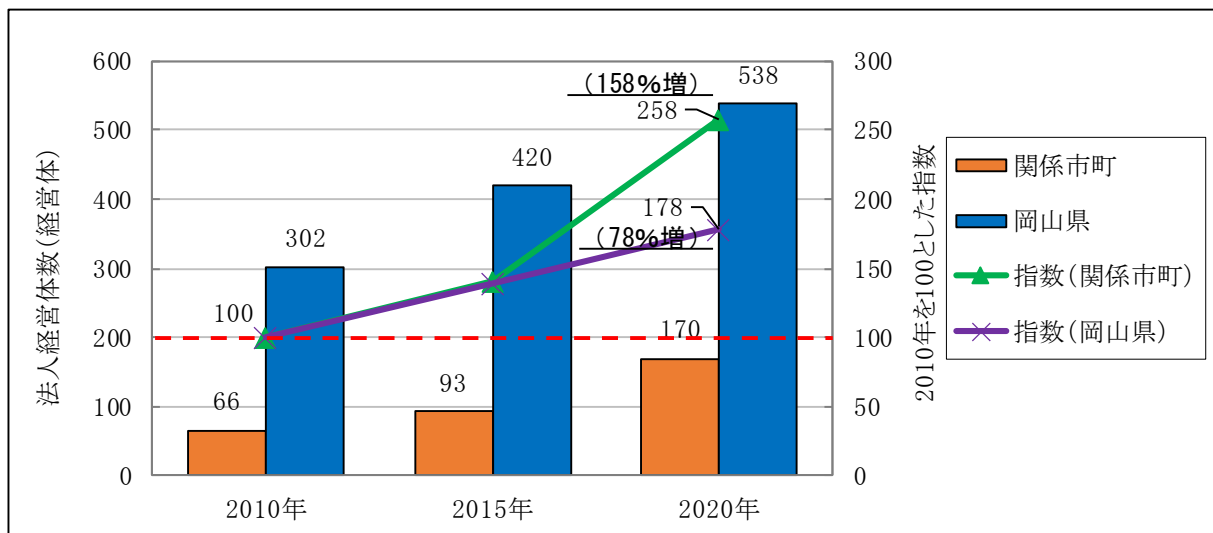


図 4.12 法人経営体数の推移と動向 (関係市町、岡山県)

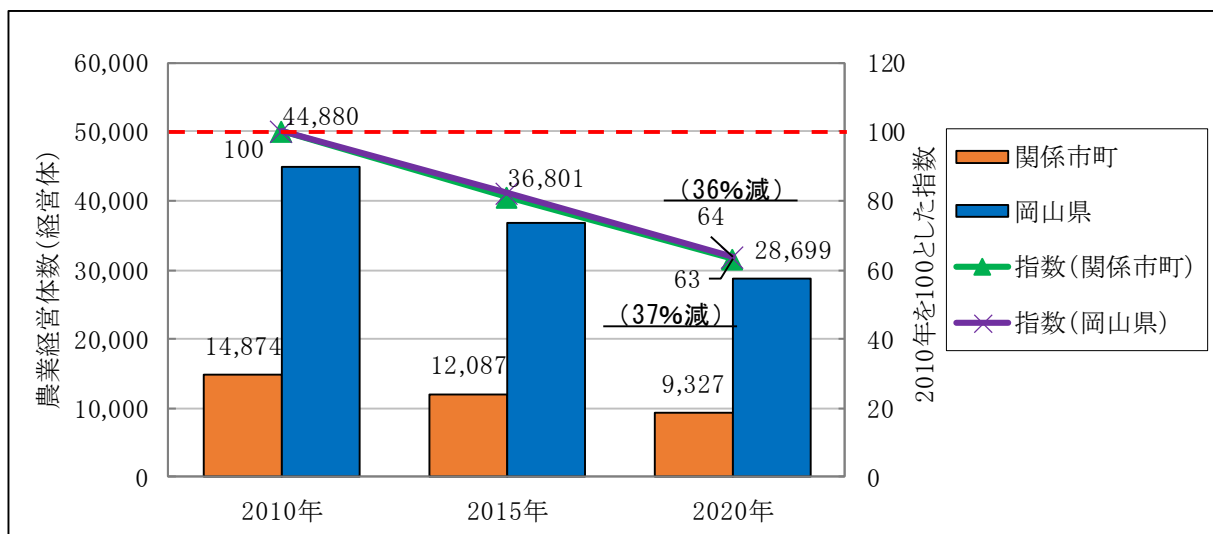


図 4.13 農業経営体数の推移 (2010 年、2015 年、2020 年)

4.4.4 経営規模別経営体数の推移

関係市町の面積規模 5.0ha 未満の経営体は減少しているが、5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 248 経営体から令和 2 年（2020 年）の 337 経営体へと、10 年間で 89 経営体（36%）増加している。岡山県でも同様に 5.0ha 未満の経営体は減少しているが、5.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年（2010 年）の 694 経営体から令和 2 年（2020 年）の 915 経営体へと、221 経営（32%）増加している。

経営規模別の割合の推移をみると、関係市町の経営規模 1.0～5.0ha の経営体割合は 30%（2020 年）で、岡山県（28%）に比べて高く、その割合はわずかではあるが増加している。（表 4.10、図 4.14、図 4.15、図 4.16 参照）

表 4.10 経営規模別経営体数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

年	市町名	農業経営体数の計										1.0～ 5.0ha
			5.0ha未満					5.0ha以上				
			1.0ha未満	1.0～ 2.0	2.0～ 3.0	3.0～ 5.0		5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20.0 以上		
2010年 (平成22年)	岡山市	8,829	8,642	5,587	2,343	505	207	187	115	52	20	3,055
	倉敷市	3,972	3,944	3,244	582	71	47	28	23	4	1	700
	総社市	1,940	1,910	1,538	301	39	32	30	26	3	1	372
	早島町	133	130	101	25	2	2	3	1	2	－	29
	関係市町合計	14,874	14,626	10,470	3,251	617	288	248	165	61	22	4,156
	構成割合	(100%)	(99%)	(71%)	(22%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(0%)	(28%)
	岡山県	44,880	44,186	32,501	9,281	1,606	798	694	459	172	63	11,685
	構成割合	(100%)	(99%)	(72%)	(21%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(0%)	(26%)
2015年 (平成27年)	岡山市	7,250	7,034	4,443	1,966	446	179	216	129	54	33	2,591
	倉敷市	3,169	3,134	2,548	477	65	44	35	28	5	2	586
	総社市	1,562	1,531	1,212	248	46	25	31	21	8	2	319
	早島町	106	103	79	21	1	2	3	1	2	－	24
	関係市町合計	12,087	11,802	8,282	2,712	558	250	285	179	69	37	3,520
	構成割合	(100%)	(98%)	(69%)	(22%)	(5%)	(2%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(29%)
	岡山県	36,801	35,999	25,860	7,881	1,469	789	802	507	214	81	10,139
	構成割合	(100%)	(98%)	(71%)	(21%)	(4%)	(2%)	(2%)	(1%)	(1%)	(0%)	(28%)
2020年 (令和2年)	岡山市	5,700	5,450	3,389	1,498	376	187	250	131	69	50	2,061
	倉敷市	2,327	2,276	1,822	362	58	34	51	31	16	4	454
	総社市	1,212	1,180	901	219	29	31	32	20	5	7	279
	早島町	87	83	66	16	1	－	4	2	2	－	17
	関係市町合計	9,326	8,989	6,178	2,095	464	252	337	184	92	61	2,811
	構成割合	(100%)	(96%)	(66%)	(22%)	(5%)	(3%)	(4%)	(2%)	(1%)	(1%)	(30%)
	岡山県	28,698	27,783	19,816	5,968	1,225	774	915	506	266	143	7,967
	構成割合	(100%)	(97%)	(69%)	(21%)	(4%)	(3%)	(3%)	(2%)	(1%)	(0%)	(28%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 5,548	▲ 5,637	▲ 4,292	▲ 1,156	▲ 153	▲ 36	89	19	31	39	▲ 1,345
	岡山県	▲ 16,182	▲ 16,403	▲ 12,685	▲ 3,313	▲ 381	▲ 24	221	47	94	80	▲ 3,718
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	81	81	79	83	90	87	115	108	113	168	85
	岡山県	82	81	80	85	91	99	116	110	124	129	87
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	63	61	59	64	75	88	136	112	151	277	68
	岡山県	64	63	61	64	76	97	132	110	155	227	68

※1. 2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス、2020年（令和2年）農林業センサス

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

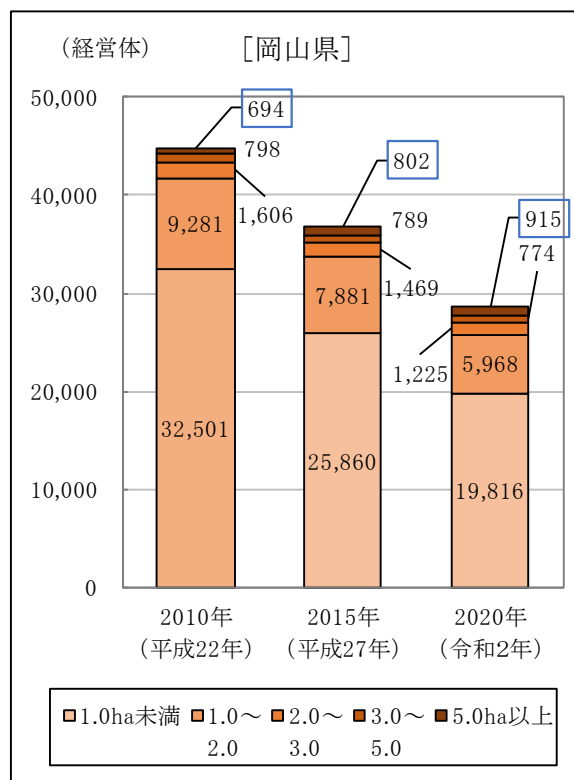
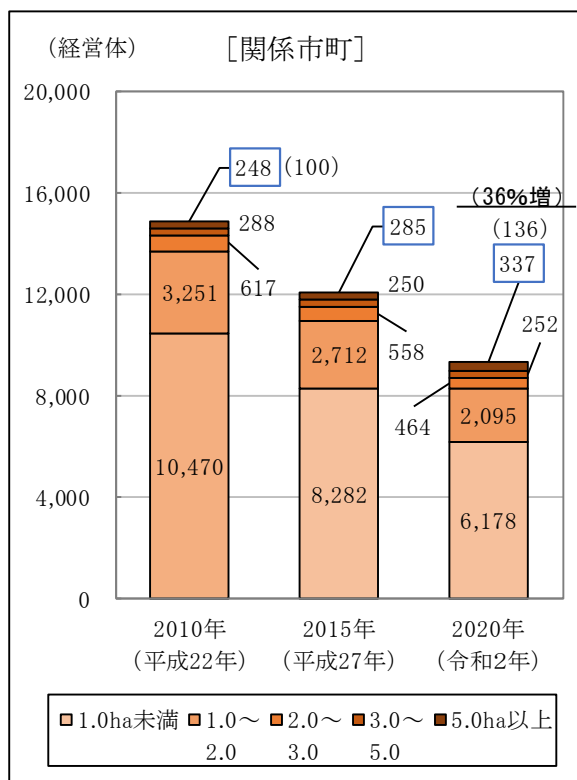


図 4.14 経営規模別経営体数の推移 (関係市町、岡山県)

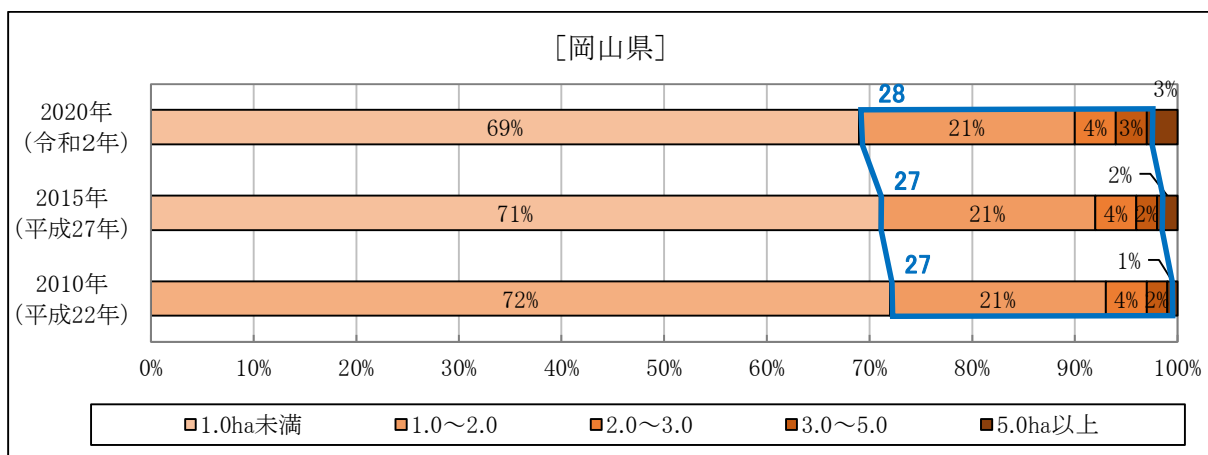
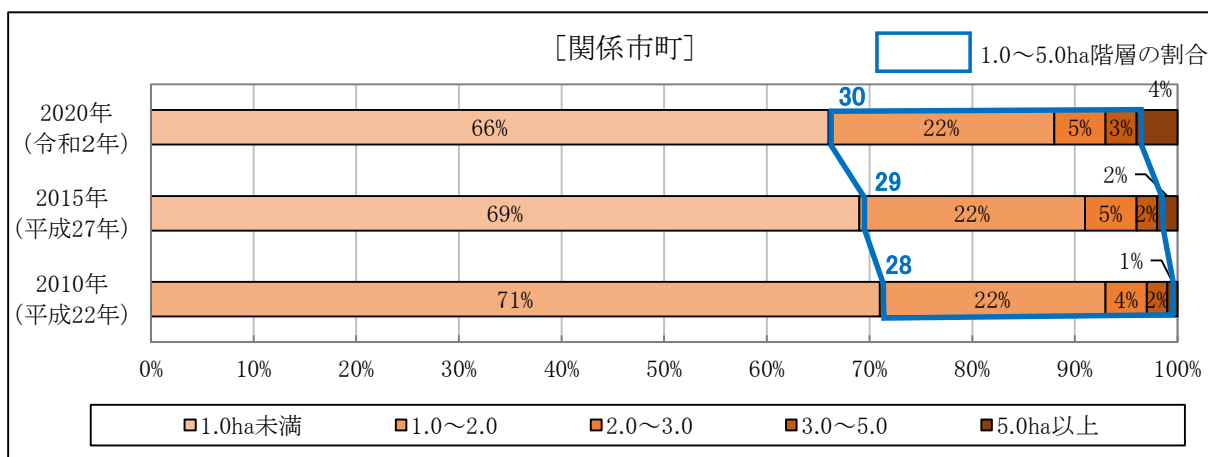


図 4.15 経営規模別経営体数の割合 (関係市町、岡山県)

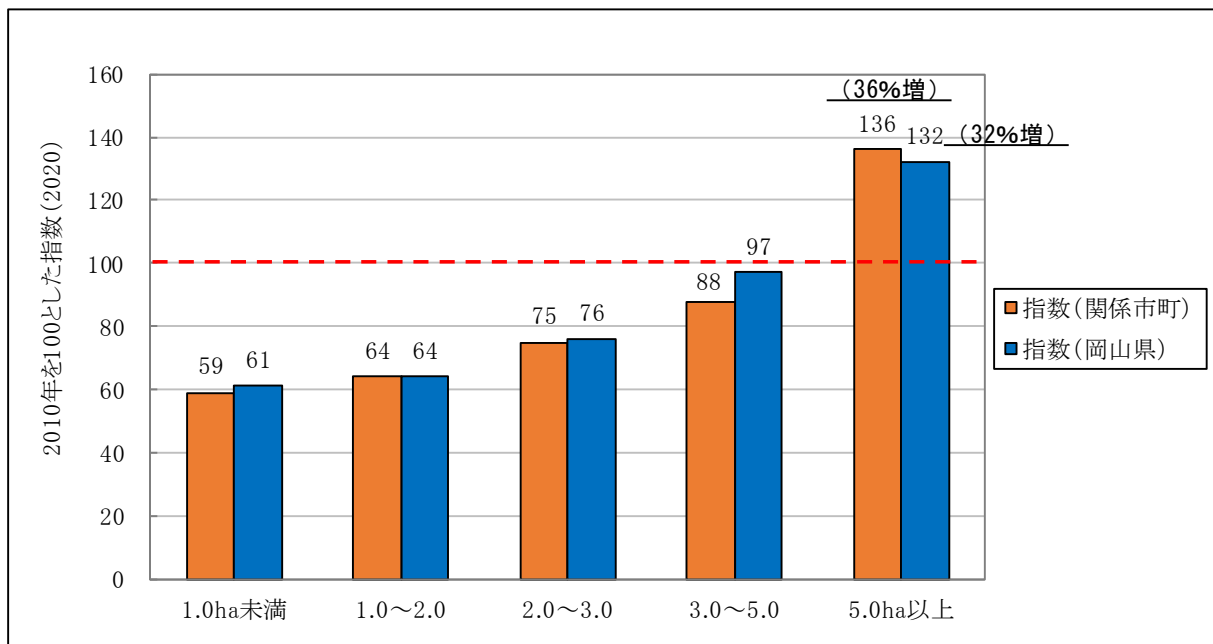


図 4.16 経営規模別経営体数の推移（関係市町、岡山県）

関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率をみると、平成22年から平成27年の5年間、また平成22年から令和2年の10年間で経営耕地面積5ha未満の経営体が減少、5ha以上の経営体で増加傾向となっている。また、20ha以上は平成22年から令和2年で2倍以上になっている。（図 4.17 参照）

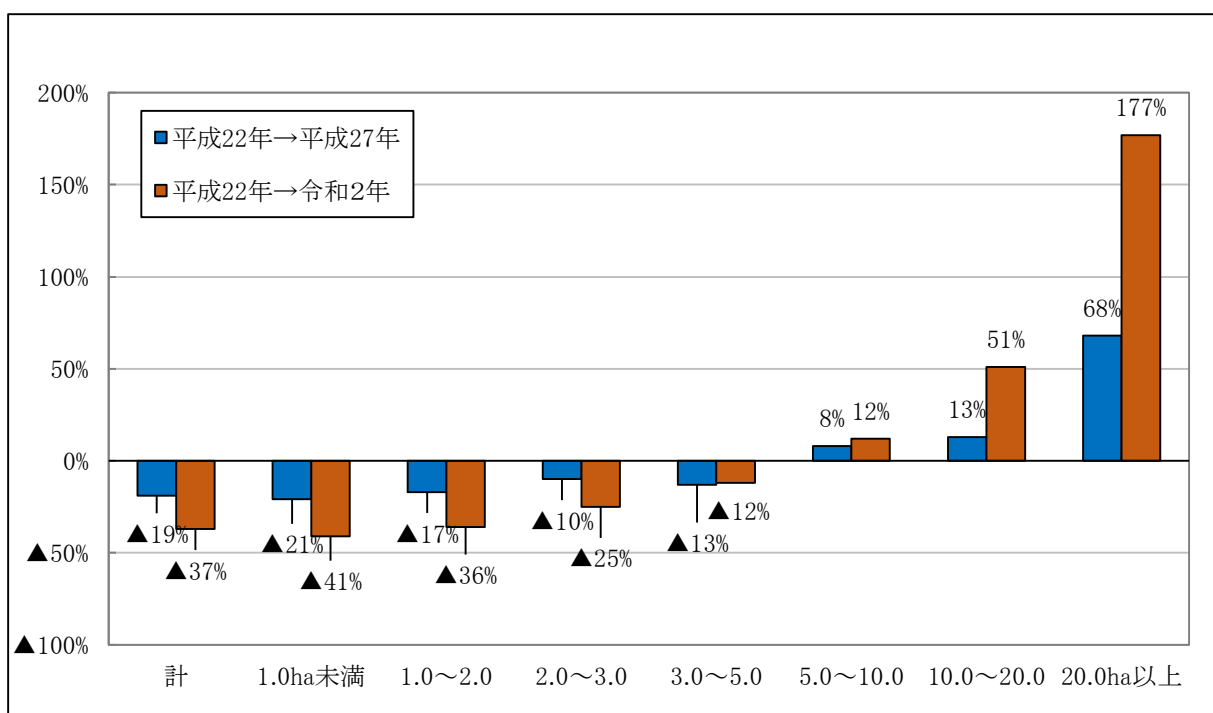


図 4.17 関係市町における経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率
(2020年/2010年、2015年/2010年)

4.4.5 基幹的農業従事者数の推移

関係市町の基幹的農業従事者数は減少傾向にあり、平成22年（2010年）の15,480人から令和2年（2020年）の9,403人へと、10年間で6,077人減少（39%）している。岡山県では同期間で19,413人減少（40%）している。

関係市町の基幹的農業従事者の平均年齢は、同期間の10年間で70.1歳から70.9歳と0.8歳上昇しており、また、年齢層は65歳以上の割合が大きくなっている。65歳以上の基幹的農業従事者数は、平成22年（2010年）の11,571人から令和2年（2020年）の7,591人へと、10年間で3,980人減少（34%）している。

関係市町における10年間の年齢階層別基幹的農業従事者数の増減率をみると、85歳以上が3%増加しているが、85歳未満は全体的に減少しており、なかでも50～59歳は57%減少し、60～64歳は63%減少している。また、2010年から10年間の減少率を県全体と比較すると、85歳以上階層以外はいずれの年齢階層においても、関係市町は県全体と同様の割合で減少している。

（表4.11、表4.12、図4.18、図4.19、図4.20参照）

表 4.11 関係市町における年齢階層別の基幹的農業従事者数

（単位：人）

年	市町名	男女計										65歳以上
		計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
2010年 (平成22年)	岡山市	9,075	183	237	735	1,189	1,652	1,823	1,817	1,049	390	6,731
	倉敷市	4,265	94	115	357	534	795	851	794	519	206	3,165
	総社市	2,020	26	37	115	254	369	406	442	256	115	1,588
	早島町	120	4	1	9	19	19	19	29	14	6	87
	関係市町合計	15,480	307	390	1,216	1,996	2,835	3,099	3,082	1,838	717	11,571
	構成割合	(100%)	(2%)	(3%)	(8%)	(13%)	(18%)	(19%)	(20%)	(12%)	(5%)	(75%)
	岡山県	48,666	828	1,020	3,625	5,760	8,197	9,913	10,147	6,579	2,597	37,433
	構成割合	(100%)	(2%)	(2%)	(7%)	(12%)	(17%)	(20%)	(21%)	(14%)	(5%)	(77%)
2015年 (平成27年)	岡山市	7,328	183	201	472	788	1,481	1,536	1,283	955	429	5,684
	倉敷市	3,304	69	114	229	380	641	697	588	394	192	2,512
	総社市	1,494	24	27	50	172	332	328	263	199	99	1,221
	早島町	90	2	4	2	11	26	15	13	10	7	71
	関係市町合計	12,216	278	346	753	1,351	2,480	2,576	2,147	1,558	727	9,488
	構成割合	(100%)	(2%)	(3%)	(6%)	(11%)	(20%)	(21%)	(18%)	(13%)	(6%)	(78%)
	岡山県	37,715	744	874	2,137	4,246	7,307	7,485	7,109	5,222	2,591	29,714
	構成割合	(100%)	(2%)	(2%)	(6%)	(11%)	(19%)	(20%)	(19%)	(14%)	(7%)	(79%)
2020年 (令和2年)	岡山市	5,847	147	219	321	455	1,019	1,368	1,127	725	466	4,705
	倉敷市	2,375	57	84	155	199	418	559	442	281	180	1,880
	総社市	1,103	24	23	43	71	214	299	221	122	86	942
	早島町	78	1	3	4	6	17	25	9	8	5	64
	関係市町合計	9,403	229	329	523	731	1,668	2,251	1,799	1,136	737	7,591
	構成割合	(100%)	(2%)	(3%)	(6%)	(8%)	(18%)	(24%)	(19%)	(12%)	(8%)	(81%)
	岡山県	29,253	675	876	1,442	2,229	5,347	6,808	5,366	3,842	2,668	24,031
	構成割合	(100%)	(2%)	(3%)	(5%)	(8%)	(18%)	(24%)	(18%)	(13%)	(9%)	(82%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 6,077	▲ 78	▲ 61	▲ 693	▲ 1,265	▲ 1,167	▲ 848	▲ 1,283	▲ 702	20	▲ 3,980
	岡山県	▲ 19,413	▲ 153	▲ 144	▲ 2,183	▲ 3,531	▲ 2,850	▲ 3,105	▲ 4,781	▲ 2,737	71	▲ 13,402
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	79	91	89	62	68	87	83	70	85	101	82
	岡山県	77	90	86	59	74	89	76	70	79	100	79
2010年 との差	関係市町合計	▲ 21	▲ 9	▲ 11	▲ 38	▲ 32	▲ 13	▲ 17	▲ 30	▲ 15	1	▲ 18
	岡山県	▲ 23	▲ 10	▲ 14	▲ 41	▲ 26	▲ 11	▲ 24	▲ 30	▲ 21	-	▲ 21
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	61	75	84	43	37	59	73	58	62	103	66
	岡山県	60	82	86	40	39	65	69	53	58	103	64
2010年 との差	関係市町合計	▲ 39	▲ 25	▲ 16	▲ 57	▲ 63	▲ 41	▲ 27	▲ 42	▲ 38	3	▲ 34
	岡山県	▲ 40	▲ 18	▲ 14	▲ 60	▲ 61	▲ 35	▲ 31	▲ 47	▲ 42	3	▲ 36

※1. 2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス、2020年（令和2年）農林業センサス

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

表 4.12 関係市町における基幹的農業従事者の平均年齢

年	市町名	平均年齢(歳)
2010年 (平成22年)	岡 山 市	69.7
	倉 敷 市	69.7
	総 社 市	71.1
	早 島 町	69.9
	関係市町平均	70.1
	岡 山 県	70.7
2015年 (平成27年)	岡 山 市	70.2
	倉 敷 市	69.9
	総 社 市	71.3
	早 島 町	69.8
	関係市町平均	70.3
	岡 山 県	70.9
2020年 (令和2年)	岡 山 市	70.9
	倉 敷 市	70.6
	総 社 市	71.7
	早 島 町	70.4
	関係市町平均	70.9
	岡 山 県	71.5
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町平均	101
	岡 山 県	101

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、
2020年(令和2年)農林業センサス

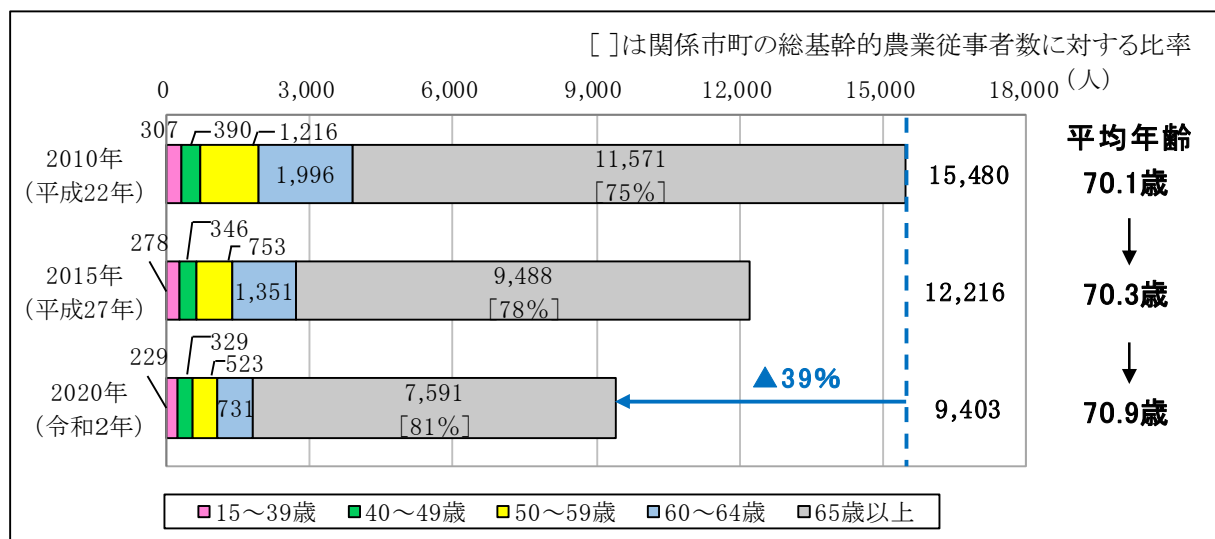


図 4.18 関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者数 (2010 年、2015 年、2020 年)

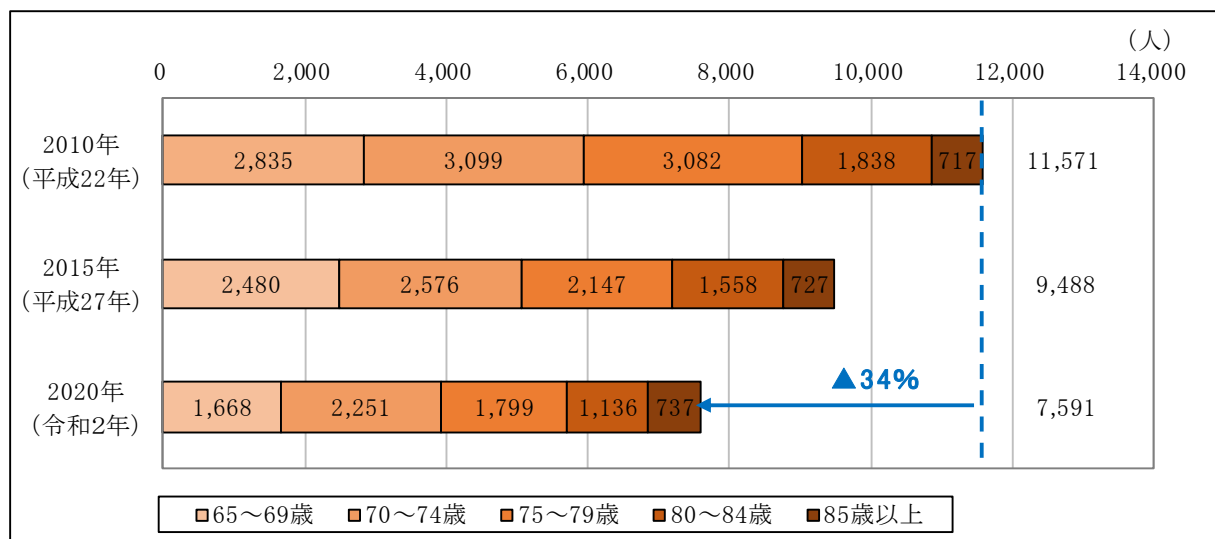


図 4.19 うち 65 歳以上の基幹的農業従事者数 (2010 年、2015 年、2020 年)

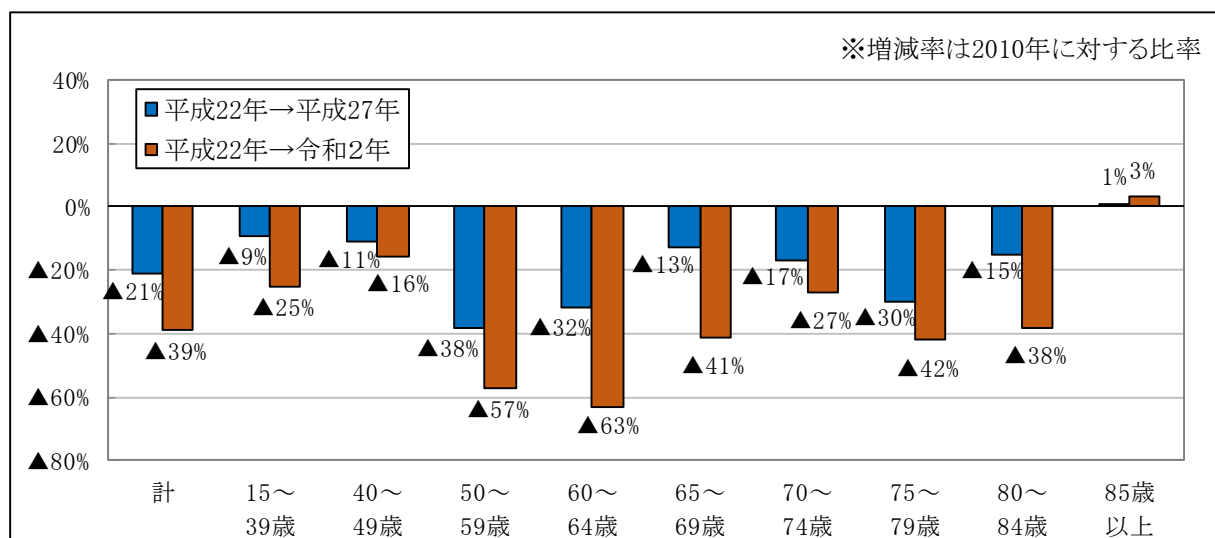


図 4.20 関係市町における年齢階層別基幹的農業従事者の増減率
(2020 年/2010 年、2015 年/2010 年)

4.4.6 認定農業者数の推移

関係市町における認定農業者数は減少傾向にあり、平成25年度（2013年度）の1,044経営体から令和5年度（2023年度）の926経営体へと、10年間で118経営体減少（11％）している。岡山県でも同様に平成25年度（2013年度）の3,086経営体から令和5年度（2023年度）の2,807経営体へと、279経営体減少（9％）している。（表4.13、図4.21参照）

表 4.13 認定農業者数の推移（関係市町、岡山県）

（単位：経営体）

区分	市町名	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)
認定農業者 経営体	岡山市	577	633	665	661	661	665
	倉敷市	325	308	289	283	277	265
	総社市	133	134	137	137	131	123
	早島町	9	10	9	9	9	11
	関係市町合計	1,044	1,085	1,100	1,090	1,078	1,064
	岡山県	3,086	3,151	3,160	3,107	3,066	3,030
2013年を 100とした指 数	岡山市	100	110	115	115	115	115
	倉敷市	100	95	89	87	85	82
	総社市	100	101	103	103	98	92
	早島町	100	111	100	100	100	122
	関係市町合計	100	104	105	104	103	102
	岡山県	100	102	102	101	99	98

（単位：経営体）

区分	市町名	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
認定農業者 経営体	岡山市	653	619	604	607	601
	倉敷市	257	239	210	227	232
	総社市	112	99	97	103	93
	早島町	9	4	3	2	-
	関係市町合計	1,031	961	914	939	926
	岡山県	2,959	2,810	2,806	2,819	2,807
2013年を 100とした指 数	岡山市	113	107	105	105	104
	倉敷市	79	74	65	70	71
	総社市	84	74	73	77	70
	早島町	100	44	33	22	-
	関係市町合計	99	92	88	90	89
	岡山県	96	91	91	91	91

※出典：岡山県提供資料より

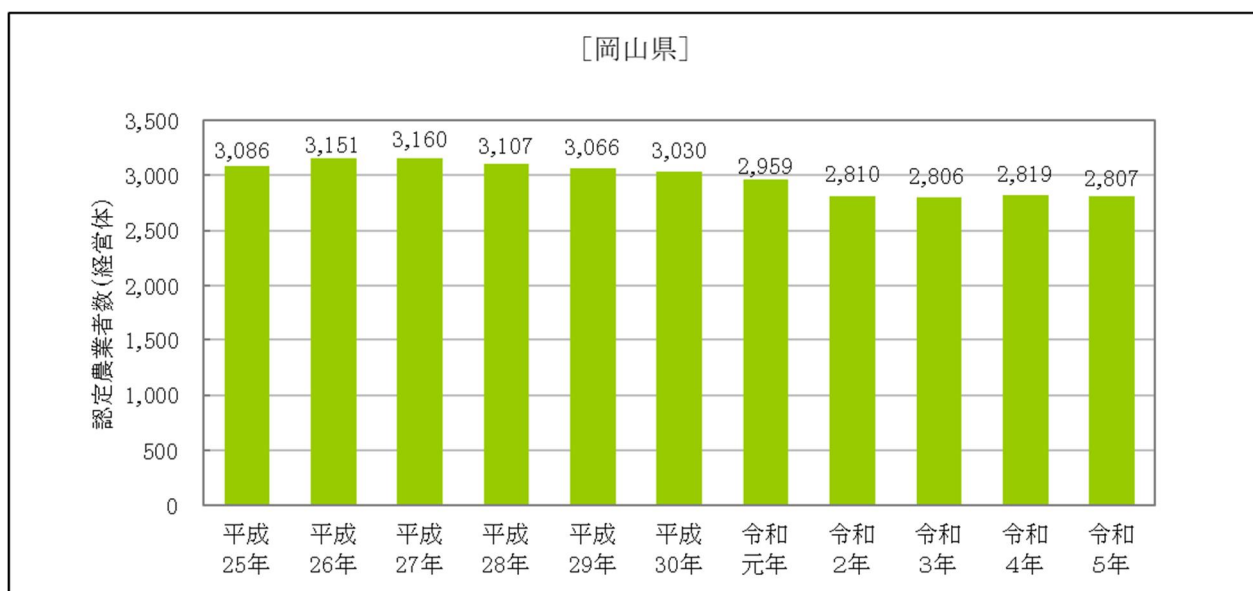
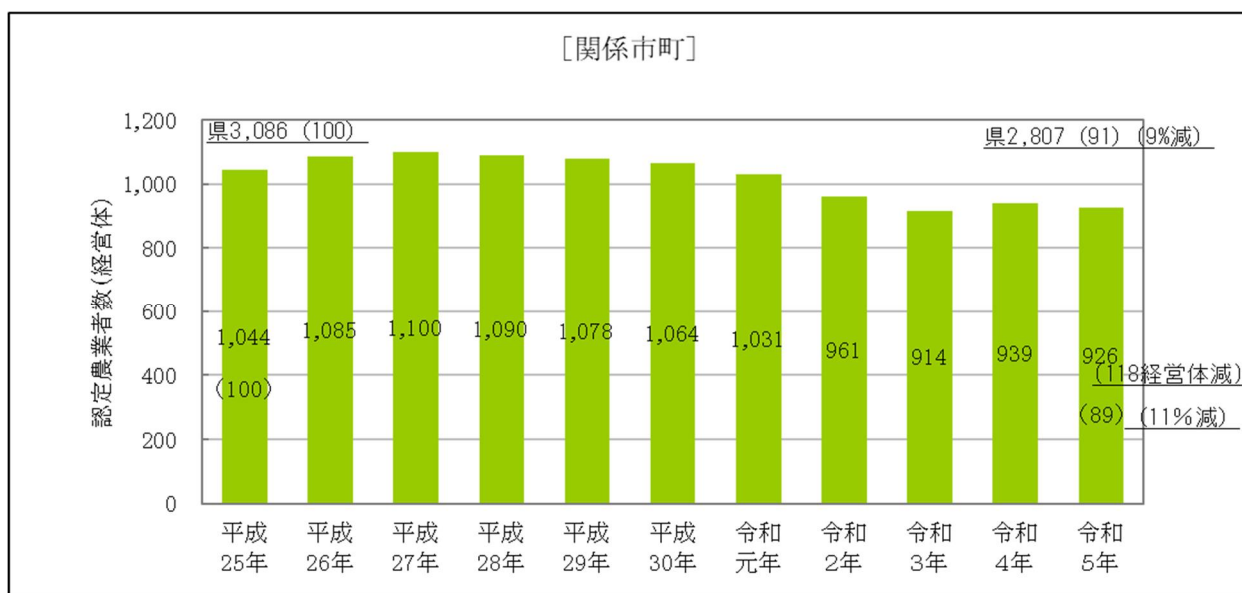


図 4.21 認定農業者数の推移（関係市町、岡山県）

4.5 主要作物別作付面積の推移

4.5.1 水稻

関係市町の水稲の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 12,797ha から令和 5 年（2023 年）の 11,295ha へと、10 年間で 1,502ha 減少（12%）となっている。岡山県でも同様に水稲の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 33,100ha から令和 5 年（2023 年）の 27,800ha へと、10 年間で 5,300ha 減少（16%）となっている。（表 4.14、図 4.22、図 4.23 参照）

表 4.14 水稲の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

(単位:ha)												
項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作付面積	岡山市	8,530	8,440	8,080	8,010	7,930	8,110	8,150	8,090	7,750	7,630	7,700
	倉敷市	2,740	2,640	2,560	2,550	2,550	2,540	2,510	2,480	2,410	2,340	2,300
	総社市	1,410	1,410	1,320	1,300	1,280	1,260	1,280	1,280	1,220	1,200	1,180
	早島町	117	114	477	117	115	115	113	113	112	419	115
	関係市町合計	12,797	12,604	12,437	11,977	11,875	12,025	12,053	11,963	11,492	11,589	11,295
	岡山県	33,100	32,600	31,000	30,400	30,100	30,200	30,100	29,800	28,800	28,100	27,800
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計	100	98	97	94	93	94	94	93	90	91	88
	岡山県	100	98	94	92	91	91	91	90	87	85	84

※ 農林水産省「作物統計調査」

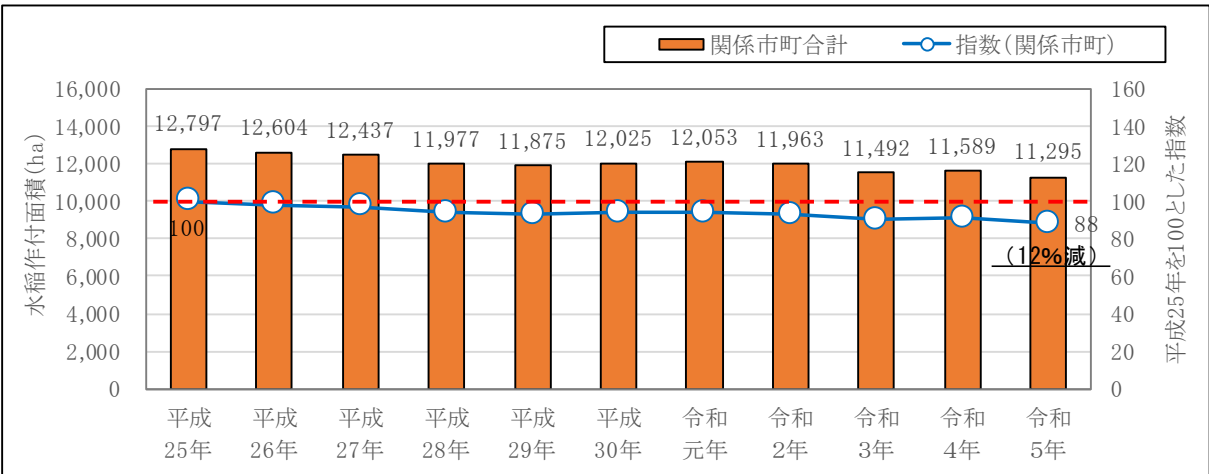


図 4.22 水稲の作付面積の推移と動向（関係市町）

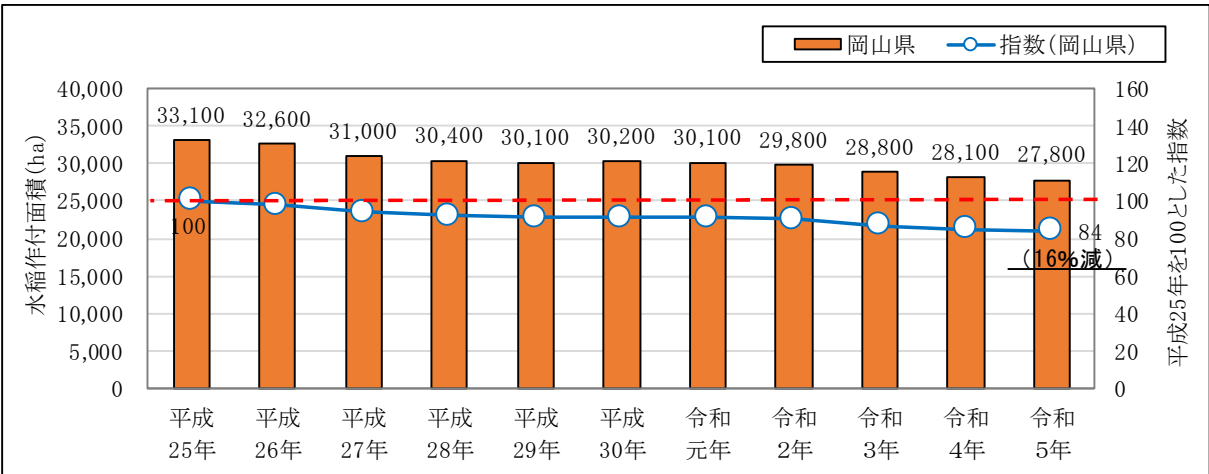


図 4.23 水稲の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.2 飼料用米

関係市町飼料用米の作付面積は、平成30年（2018年）の479haから令和5年（2023年）の771haへと、5年間で292ha増加（61%）となっている。岡山県でも同様に飼料用米の作付面積は、平成25年（2013年）の292haから平成30年の1,254haと大幅に増加し、平成30年から令和5年の1,824haへと、5年間で570ha増加（45%）となっている。（表4.15、図4.25、図4.25参照）

表 4.15 飼料用米の作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

項目	市町名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
作付面積	岡山市						349	315	348	582	672	535
	倉敷市						47	44	51	103	111	120
	総社市						83	56	45	101	112	115
	早島町						-	-	-	1	1	1
	関係市町合計						479	415	444	787	896	771
	岡山県	292	388	1,167	1,529	1,589	1,254	1,076	1,074	1,730	2,002	1,824
平成29年を100とした指数	関係市町合計						100	87	93	164	187	161
	岡山県	23	31	93	122	127	100	86	86	138	160	145

※1.農林水産省「需要に応じて米の生産・販売の推進に関する要領」に基づく新規需要米の取組計画の認定面積。

※2.市町別は、公表値されている平成30年以降の面積。

※3.市町別が平成30年以降のため、平成30年を100とした指数とする。

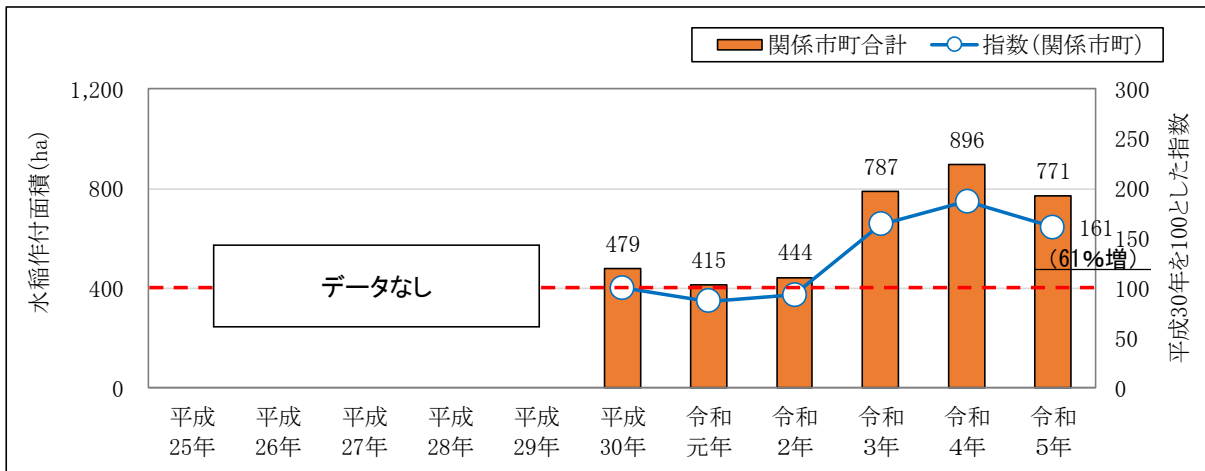


図 4.24 飼料用米の作付面積の推移と動向（関係市町）

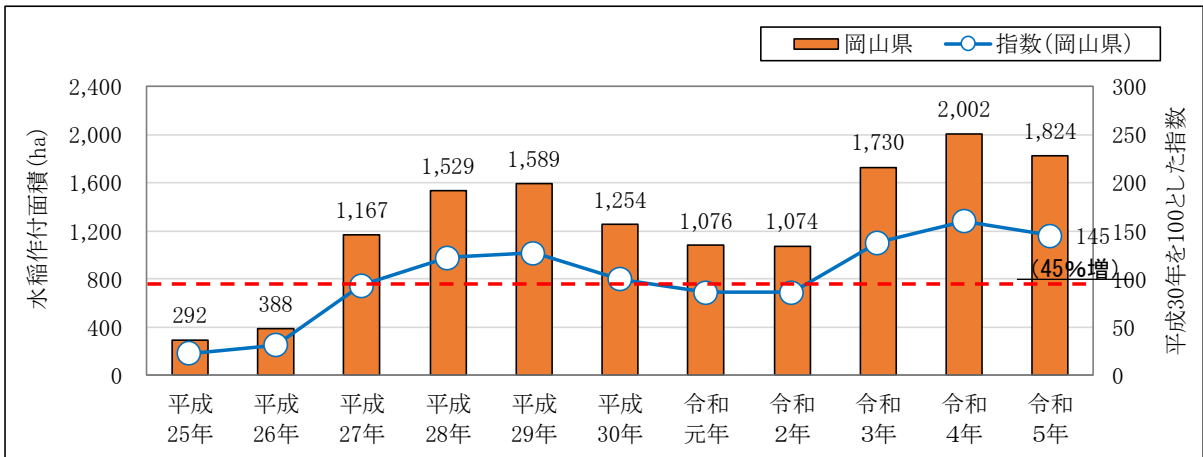


図 4.25 飼料用米の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.3 大豆

関係市町の大豆の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 297ha から令和 5 年（2023 年）の 242ha へと、10 年間で 55ha 減少（19%）となっている。岡山県でも大豆の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 1,740ha から令和 5 年（2023 年）の 1,600ha へと、10 年間で 140ha 減少（8%）となっている。（表 4.16、図 4.26、図 4.277 参照）

表 4.16 大豆の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

(単位:ha)

項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作付面積	岡山市	167	152	164	155	139	133	132	134	143	143	150
	倉敷市	22	21	16	16	15	10	13	13	13	13	13
	総社市	105	101	93	91	85	85	75	75	73	74	79
	早島町	3	3	3	3	3	3	3	3	x	x	x
	関係市町合計	297	277	276	265	242	231	223	225	229	230	242
	岡山県	1,740	1,730	1,840	1,820	1,730	1,630	1,580	1,540	1,550	1,590	1,600
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計	100	93	93	89	81	78	75	76	77	77	81
	岡山県	100	99	106	105	99	94	91	89	89	91	92

※1. 農林水産省「作物統計調査」

※2. 作物統計調査では「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

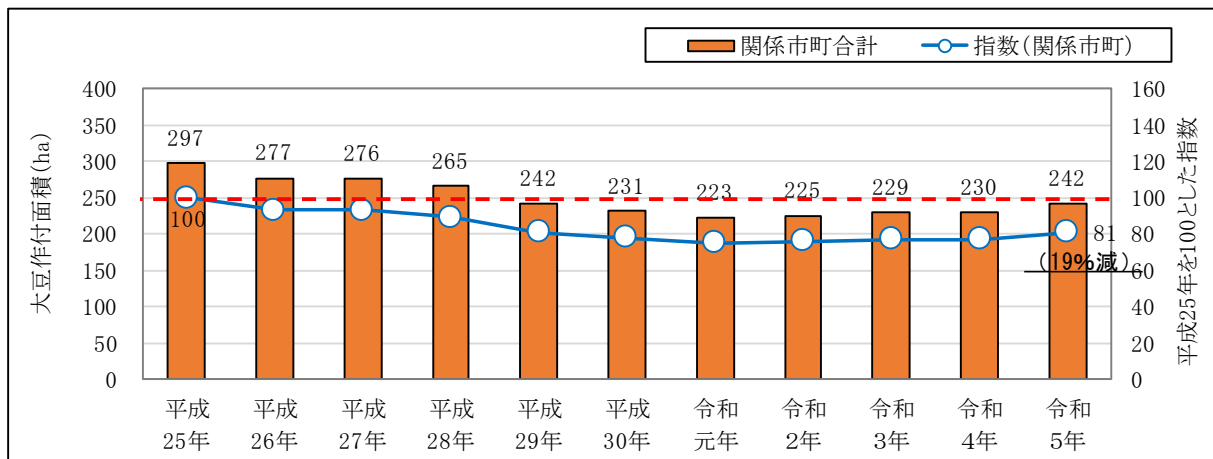


図 4.26 大豆の作付面積の推移と動向（関係市町）

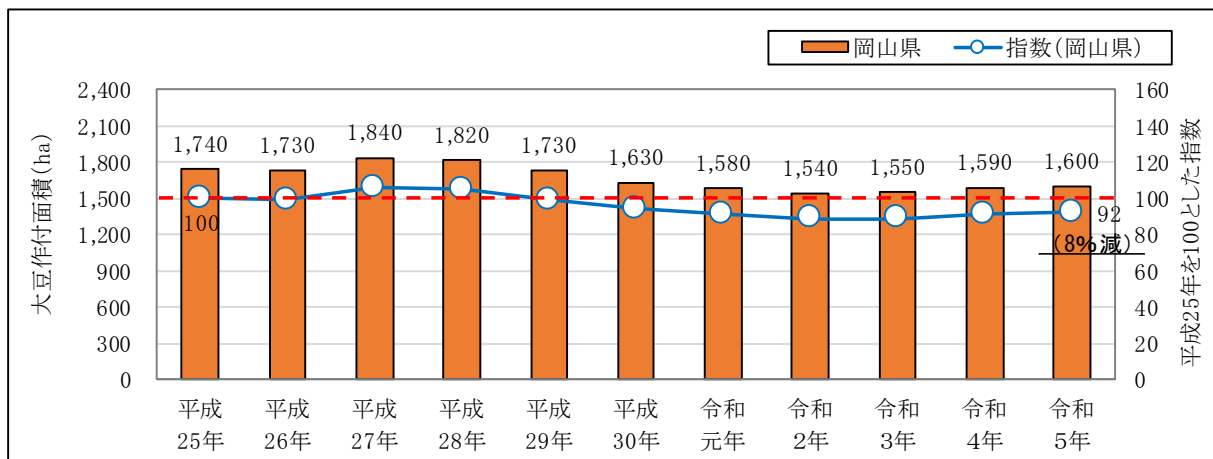


図 4.27 大豆の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.4 イタリアンライグラス

関係市町のイタリアンライグラスの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県のイタリアンライグラスの作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 2,900ha から令和 5 年（2023 年）の 2,600ha へと、10 年間で 300ha 減少（10%）となっている。（表 4.17、図 4.28 参照）

表 4.17 イタリアンライグラスの作付面積と指数（岡山県）

(単位:ha)

項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作付面積	岡山市											
	倉敷市											
	総社市											
	早島町											
	関係市町合計											
	岡山県	2,900	2,850	2,880	2,870	2,830	…	…	2,780	…	…	2,600
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計											
	岡山県	100	98	99	99	98	-	-	96	-	-	90

※1. 農林水産省「作物統計調査」

※2. 作物統計調査では「…」は事実不詳又は調査を欠くもの。

※3. イタリアンライグラスは牧草の統計資料数値を記載。

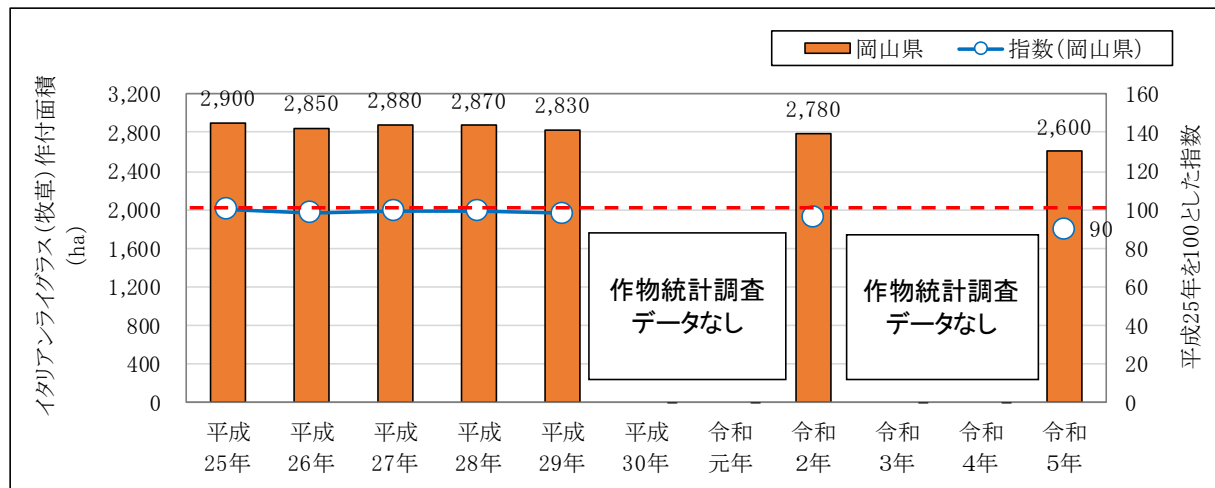


図 4.28 イタリアンライグラスの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.5 二条大麦

関係市町の二条大麦の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 1,522ha から令和 5 年（2023 年）の 1,799ha へと、10 年間で 277ha 増加（18%）となっている。岡山県でも同様に二条大麦の作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 1,990ha から令和 5 年（2023 年）の 2,310ha へと、10 年間で 320ha 増加（16%）となっている。（表 4.18、図 4.29、図 4.3030 参照）

表 4.18 二条大麦の作付面積と指数（関係市町、岡山県）

(単位:ha)

項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作付 面積	岡 山 市	1,440	1,470	1,480	1,450	1,460	1,410	1,500	1,630	1,500	1,480	1,690
	倉 敷 市	x	12	15	13	14	12	5	5	24	25	33
	総 社 市	82	83	84	79	85	82	84	89	79	76	76
	早 島 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	関係市町合計	1,522	1,565	1,579	1,542	1,559	1,504	1,589	1,724	1,603	1,581	1,799
	岡 山 県	1,990	2,070	2,130	2,110	2,100	2,030	1,970	2,070	2,120	2,090	2,310
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計	100	103	104	101	102	99	104	113	105	104	118
	岡 山 県	100	104	107	106	106	102	99	104	107	105	116

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査では「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの、
「-」は事実のないもの。

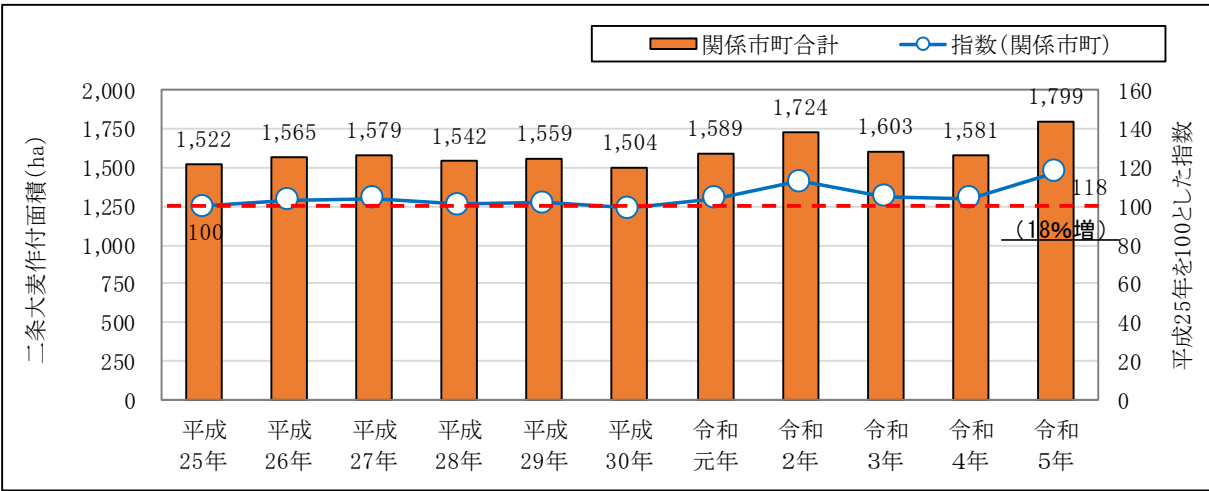


図 4.29 二条大麦の作付面積の推移と動向（関係市町）

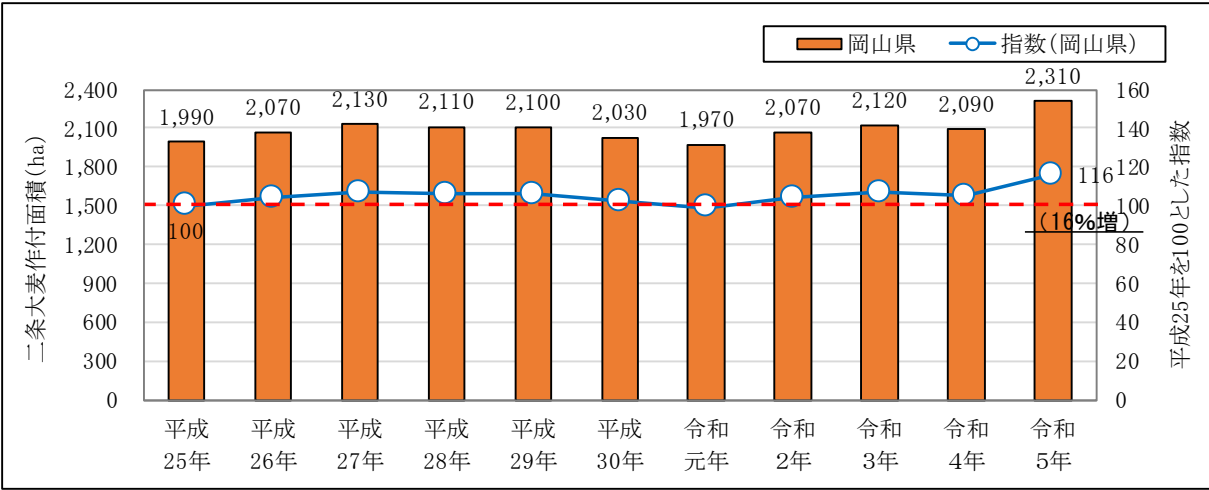


図 4.3030 二条大麦の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.6 れんこん

関係市町のれんこんの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県のれんこんの作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 105ha から令和 5 年（2023 年）の 94ha へと、10 年間で 11ha 減少（10%）となっている。（表 4.19、図 4. 参照）

表 4.19 れんこんの作付面積と指数（岡山県）

（単位:ha）

項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作 付 面 積	岡 山 市											
	倉 敷 市											
	総 社 市											
	早 島 町											
	関係市町合計											
	岡 山 県	105	102	102	88	92	92	89	89	99	92	94
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計											
	岡 山 県	100	97	97	84	88	88	85	85	94	88	90

※農林水産省「作物統計調査」

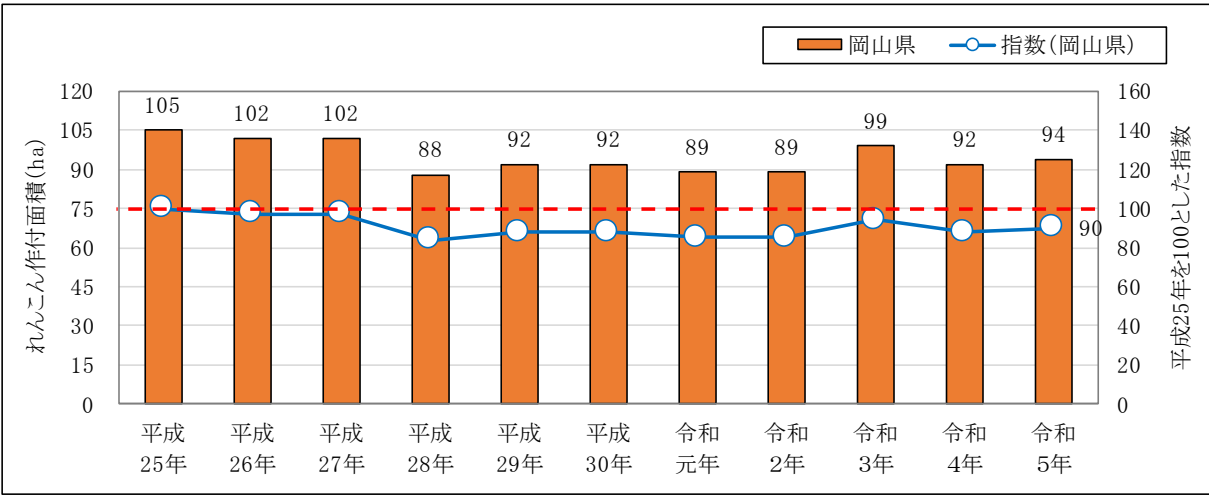


図 4.31 れんこんの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.7 なす

関係市町のなす（夏秋）の作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県のなす（夏秋）の作付面積は、平成25年（2013年）の112haから令和5年（2023年）の104haへと、10年間で8ha減少（7%）となっている。（表4.20、図4.31参照）

表 4.20 なすの作付面積と指数（岡山県）

(単位:ha)

項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作 付 面 積	岡 山 市											
	倉 敷 市											
	総 社 市											
	早 島 町											
	関係市町合計											
	岡 山 県	112	112	111	109	110	108	105	103	103	105	104
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計											
	岡 山 県	100	100	99	97	98	96	94	92	92	94	93

※岡山県は、農林水産省「作物統計調査」によるもの。

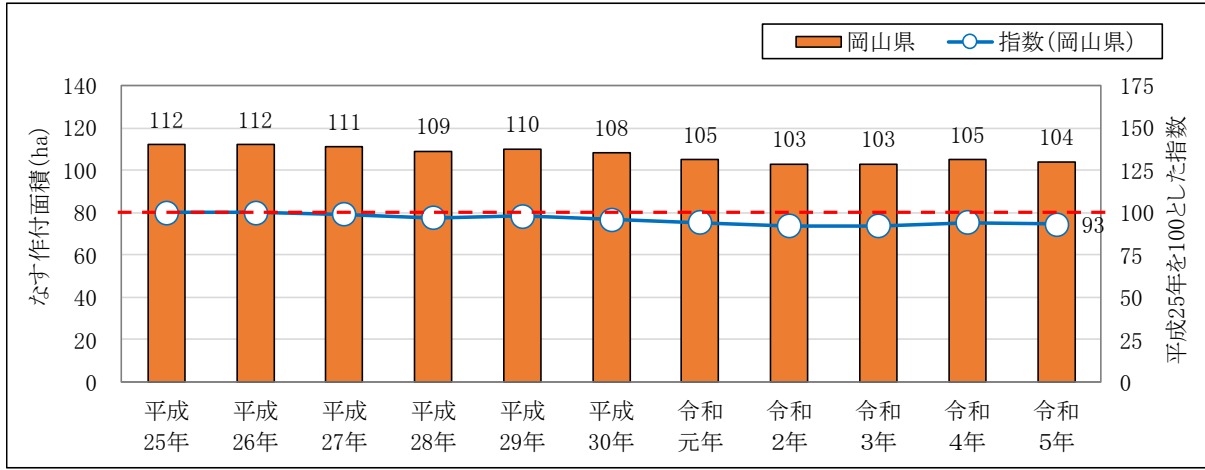


図 4.31 なす（夏秋）の作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.8 たまねぎ

関係市町のたまねぎの作付面積は、野菜指定産地となっている岡山市において、平成25年（2013年）の33haから令和5年（2023年）の30haへと、10年間で3ha減少（9%）となっている。岡山県のたまねぎの作付面積は、平成25年（2013年）の165haから令和5年（2023年）の174haへと、10年間で9ha増加（5%）となっている。（表4.21、図4.、図4.34参照）

表 4.21 たまねぎの作付面積と指数（岡山県）

（単位：ha）

項目	市町名	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
作付面積	岡山市	33	30	30	28	26	36	41	22	24	28	30
	倉敷市											
	総社市											
	早島町											
	関係市町合計	33	30	30	28	26	36	41	22	24	28	30
	岡山県	165	164	165	162	176	175	158	130	130	148	174
平成25年を100とした指数	関係市町合計	100	91	91	85	79	109	124	67	73	85	91
	岡山県	100	99	100	98	107	106	96	79	79	90	105

※1.岡山県は、農林水産省「作物統計調査」によるもの。
※2.市町村別統計は、「作物統計調査」により、指定野菜（野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）第二条に規定）について、野菜指定産地（野菜生産出荷安定法第四条の規定に基づき農林水産大臣が指定し告示した産地（平成25年5月7日告示））に包括されている市町村を対象に作成したもの。

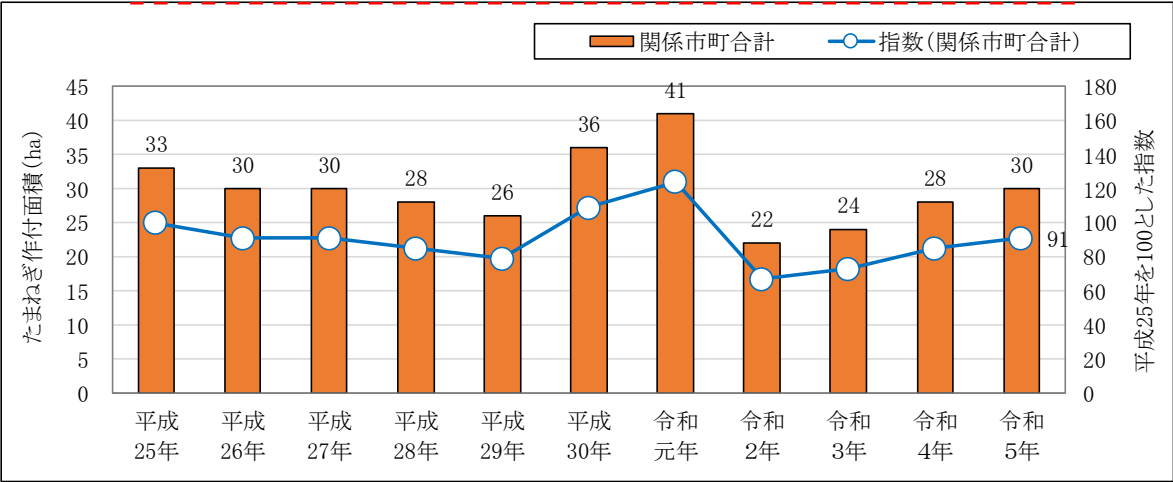


図 4.32 たまねぎの作付面積の推移と動向（関係市町）

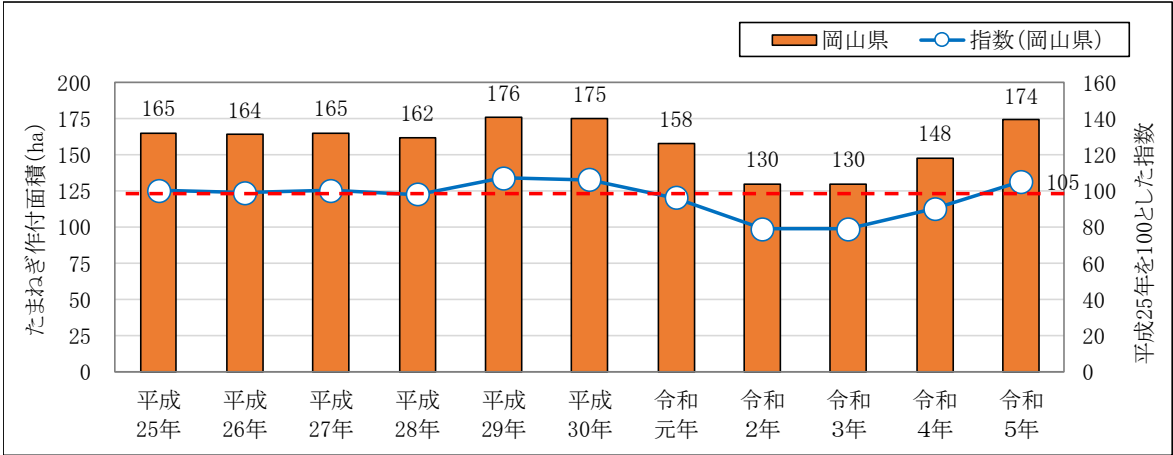


図 4.34 たまねぎの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.9 だいこん

関係市町のだいこんの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県のだいこんの作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 350ha から令和 5 年（2023 年）の 219ha へと、10 年間で 131ha 減少（37%）となっている。（表 4.22、図 4.33 参照）

表 4.22 だいこんの作付面積と指数（岡山県）

(単位:ha)												
項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作 付 面 積	岡 山 市											
	倉 敷 市											
	総 社 市											
	早 島 町											
	関係市町合計											
	岡 山 県	350	333	324	320	315	308	264	247	247	223	219
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計											
	岡 山 県	100	95	93	91	90	88	75	71	71	64	63

※農林水産省「作物統計調査」

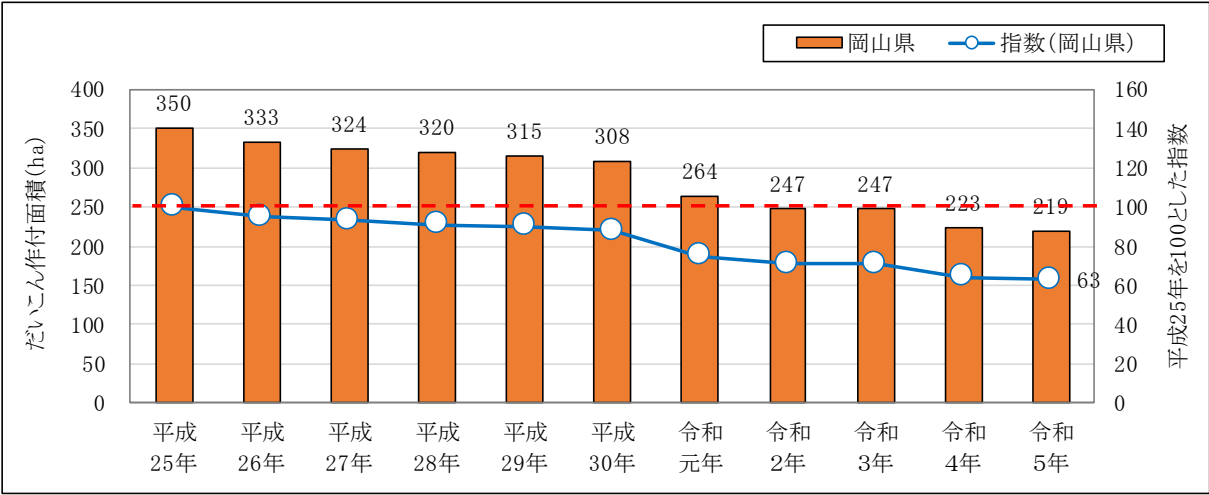


図 4.33 だいこんの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.10 レタス

関係市町のレタスの作付面積は、野菜指定産地となっている岡山市において、平成 25 年（2013 年）の 36ha から令和 5 年（2023 年）の 21ha へと、10 年間で 15ha 減少（42%）となっている。岡山県のレタスの作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 84ha から令和 5 年（2023 年）の 90ha へと、10 年間で 6 ha 増加（7%）となっている。（表 4.23、図 4.376、図 4.37 参照）

表 4.23 レタスの作付面積と指数（岡山県）

(単位:ha)												
項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作付面積	岡山市	36	36	35	31	31	32	29	29	25	28	21
	倉敷市											
	総社市											
	早島町											
	関係市町合計	36	36	35	31	31	32	29	29	25	28	21
	岡山県	84	84	84	80	79	80	82	84	81	93	90
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計	100	100	97	86	86	89	81	81	69	78	58
	岡山県	100	100	100	95	94	95	98	100	96	111	107

※1.岡山県は、農林水産省「作物統計調査」によるもの。
※2.市町村別統計は、「作物統計調査」により、指定野菜(野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号)第二条に規定)につ
いて、野菜指定産地(野菜生産出荷安定法第四条の規定に基づき農林水産大臣が指定し告示した産地(平成25年5月7
日告示))に包括されている市町村を対象に作成したもの。

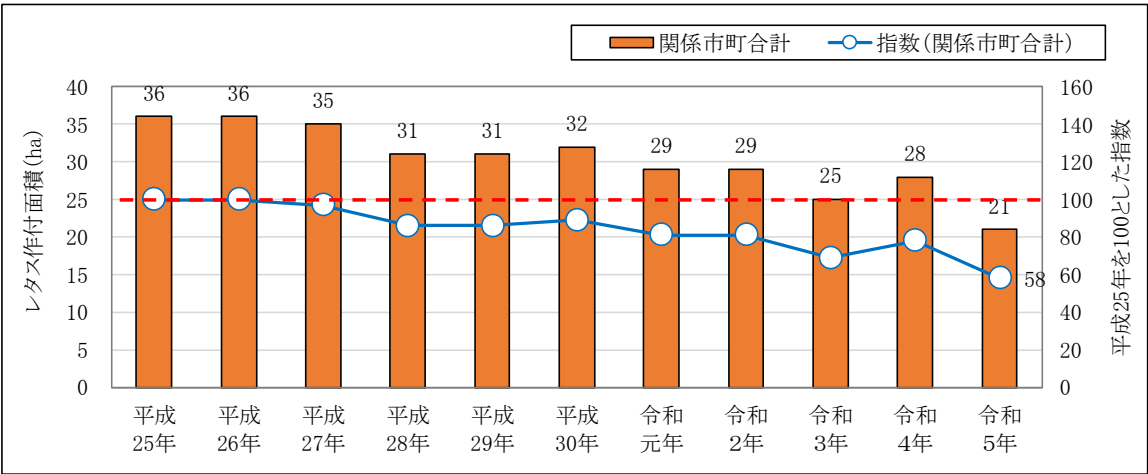


図 4.36 レタスの作付面積の推移と動向（関係市町）

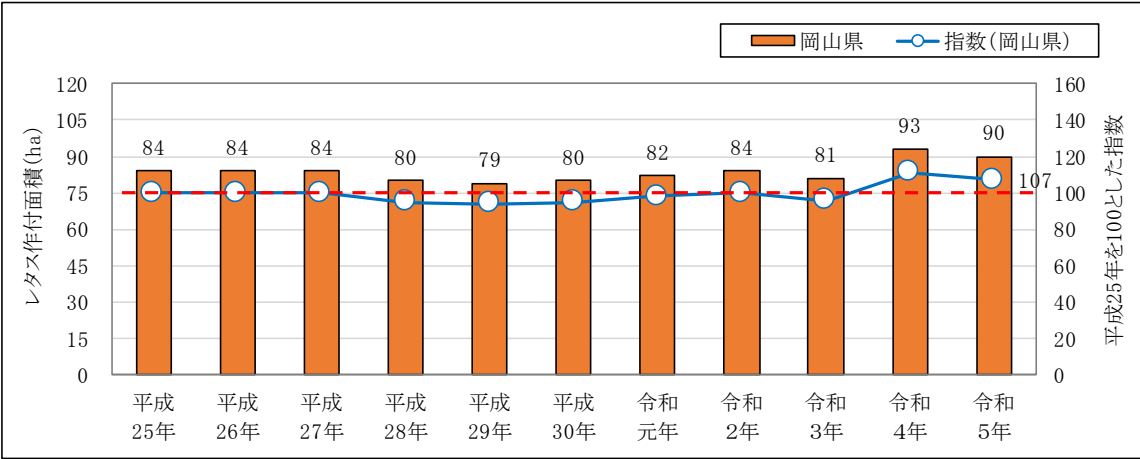


図 4.37 レタスの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.5.11 いちご

関係市町のいちごの作付面積は、市町別データが公表されていないため不明であるが、岡山県のいちごの作付面積は、平成 25 年（2013 年）の 54ha から令和 4 年（2022 年）の 40ha へと、9 年間で 14ha 減少（26％）となっている。（表 4.24、図 4.3838 参照）

表 4.24 いちごの作付面積と指数（岡山県）

(単位:ha)												
項目	市町名	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
作 付 面 積	岡 山 市											
	倉 敷 市											
	総 社 市											
	早 島 町											
	関係市町合計											
	岡 山 県	54	…	…	53	…	…	41	…	…	40	…
平成25年 を100とし た指数	関係市町合計											
	岡 山 県	100	-	-	98	-	-	76	-	-	74	-

※1. 農林水産省「作物統計調査」
※2. 作物統計調査では「…」は事実不詳又は調査を欠くもの。

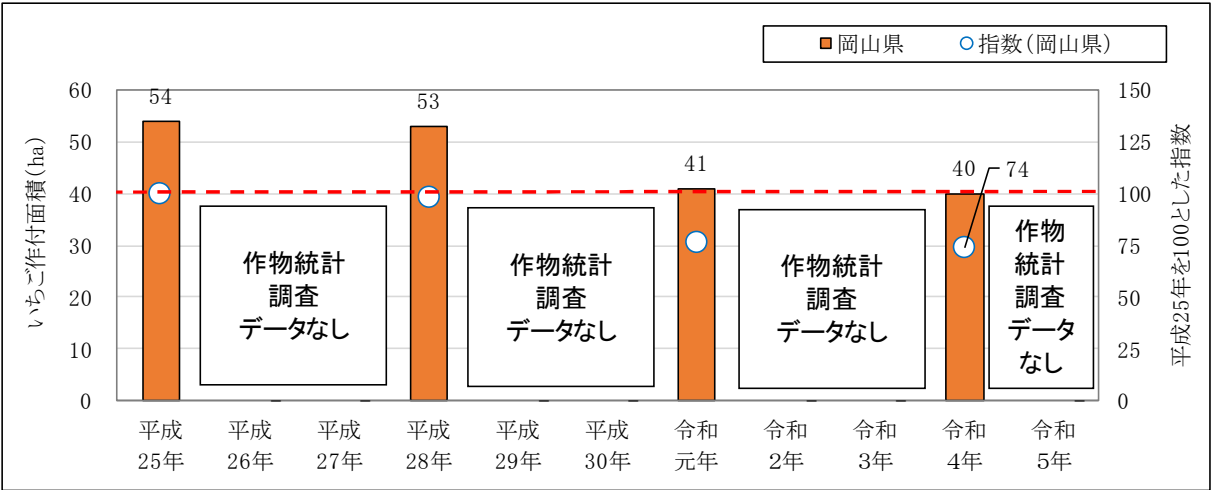


図 4.38 いちごの作付面積の推移と動向（岡山県）

4.6 参考資料

4.6.1 地域経済の動向

関係市町の産業別生産額は、平成26年（2014年）の5,082,471百万円から令和3年（2021年）の5,333,031百万円へと、7年間で250,560百万円（5%）増加している。一方、農業生産額は、平成26年（2014年）の17,103百万円から平成29年（2017年）の23,357百万円に増加後、令和3年（2021年）の15,311百万円へと、7年間で1,792百万円（10%）減少している。

岡山県の産業別生産額は、平成26年（2014年）の7,328,148百万円から令和3年（2021年）の7,649,419百万円へと、7年間で321,271百万円（4%）増加している。また、農業生産額は、平成26年（2014年）の53,183百万円から令和3年（2021年）の60,947百万円へと、7年間で7,764百万円（15%）増加している。

関係市町の農業生産額が岡山県に占める割合は、平成26年の32%（17,103百万円/53,183百万円）から、令和3年の25%（15,311百万円/60,947百万円）と7ポイント減少している。なお、関係市町の農業生産額は岡山県の約1/4を占めており、食料供給基地として重要な位置付けにある。（表4.25、図4.、図4.、図4. 参照）

表 4.25 産業別生産額（関係市町、岡山県）

（単位：百万円）

区分		年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
第1次産業	関係市町	金額①	18,176	21,122	24,343	24,945	22,157	20,238	18,634	16,206	現時点 未公表	
	合 計	平成26年を100とした指数	100	116	134	137	122	111	103	89		
	岡 山 県	金額②	62,654	70,804	81,619	82,773	72,860	74,535	72,360	69,920		
		平成26年を100とした指数	100	113	130	132	116	119	115	112		
	県内の割合①/②		29%	30%	30%	30%	30%	27%	26%	23%		
うち農業	関係市町	金額①	17,103	19,876	22,988	23,357	20,855	19,123	17,547	15,311	現時点 未公表	
	合 計	平成26年を100とした指数	100	116	134	137	122	112	103	90		
	岡 山 県	金額②	53,183	61,785	72,177	73,885	64,744	66,391	64,212	60,947		
		平成26年を100とした指数	100	116	136	139	122	125	121	115		
	県内の割合①/②		32%	32%	32%	32%	32%	29%	27%	25%		
第2次産業	関係市町	金額①	1,428,308	1,615,545	1,514,606	1,514,763	1,604,212	1,430,049	1,569,877	1,712,357	現時点 未公表	
	合 計	平成26年を100とした指数	100	113	106	106	112	100	110	120		
	岡 山 県	金額②	2,348,946	2,657,986	2,541,949	2,660,407	2,671,783	2,543,848	2,630,134	2,760,184		
		平成26年を100とした指数	100	113	108	113	114	108	112	118		
	県内の割合①/②		61%	61%	60%	57%	60%	56%	60%	62%		
第3次産業	関係市町	金額①	3,635,987	3,780,001	3,823,029	3,860,378	3,780,600	3,765,451	3,531,917	3,604,468	現時点 未公表	
	合 計	平成26年を100とした指数	100	104	105	106	104	104	97	99		
	岡 山 県	金額②	4,916,548	5,090,160	5,133,264	5,166,974	5,052,752	5,032,885	4,784,887	4,819,315		
		平成26年を100とした指数	100	104	104	105	103	102	97	98		
	県内の割合①/②		74%	74%	74%	75%	75%	75%	74%	75%		
計	関係市町	金額①	5,082,471	5,416,668	5,361,978	5,400,086	5,406,969	5,215,738	5,120,428	5,333,031	現時点 未公表	
	合 計	平成26年を100とした指数	100	107	105	106	106	103	101	105		
	岡 山 県	金額②	7,328,148	7,818,950	7,756,832	7,910,154	7,797,395	7,651,268	7,487,381	7,649,419		
		平成26年を100とした指数	100	107	106	108	106	104	102	104		
	県内の割合①/②		69%	69%	69%	68%	69%	68%	68%	70%		

※岡山県市町村経済計算、統計表（市町村内総生産）

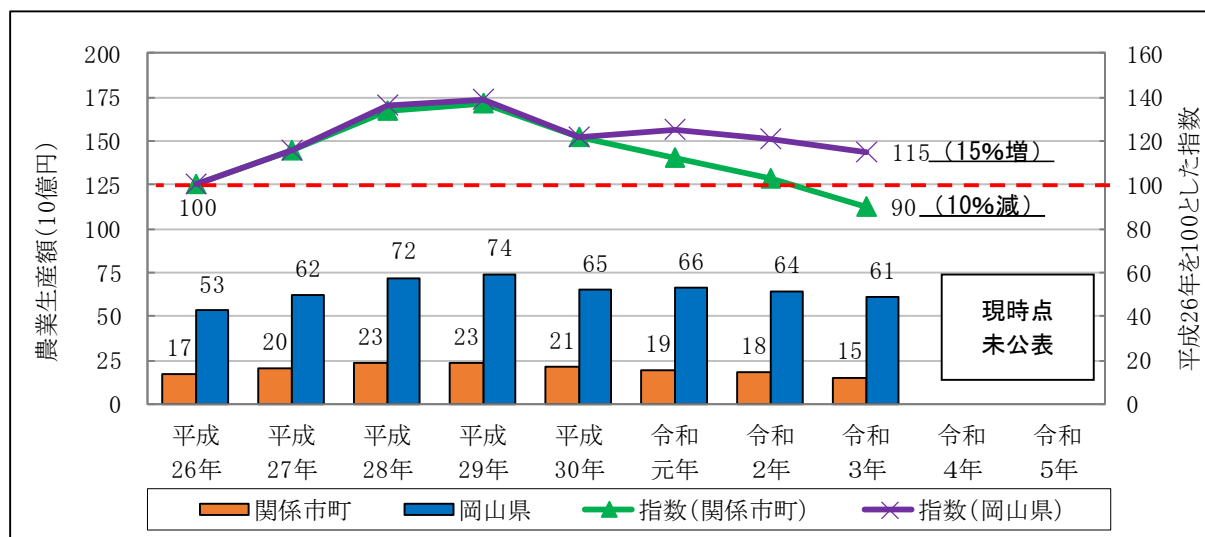


図 4.39 農業生産額の推移と動向（関係市町、岡山県）

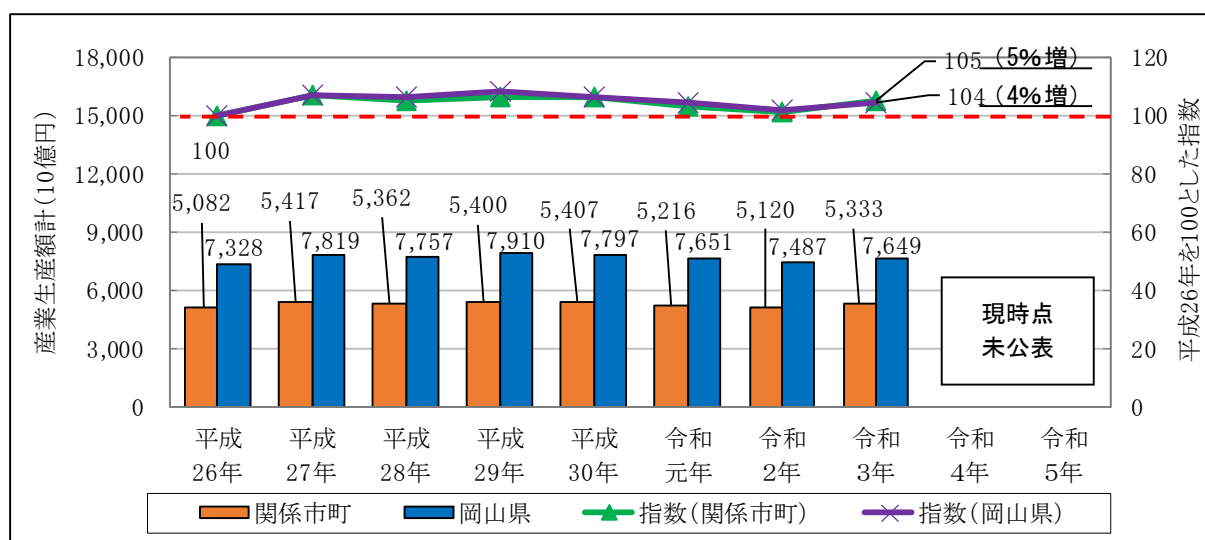


図 4.40 産業別生産額計の推移と動向（関係市町、岡山県）

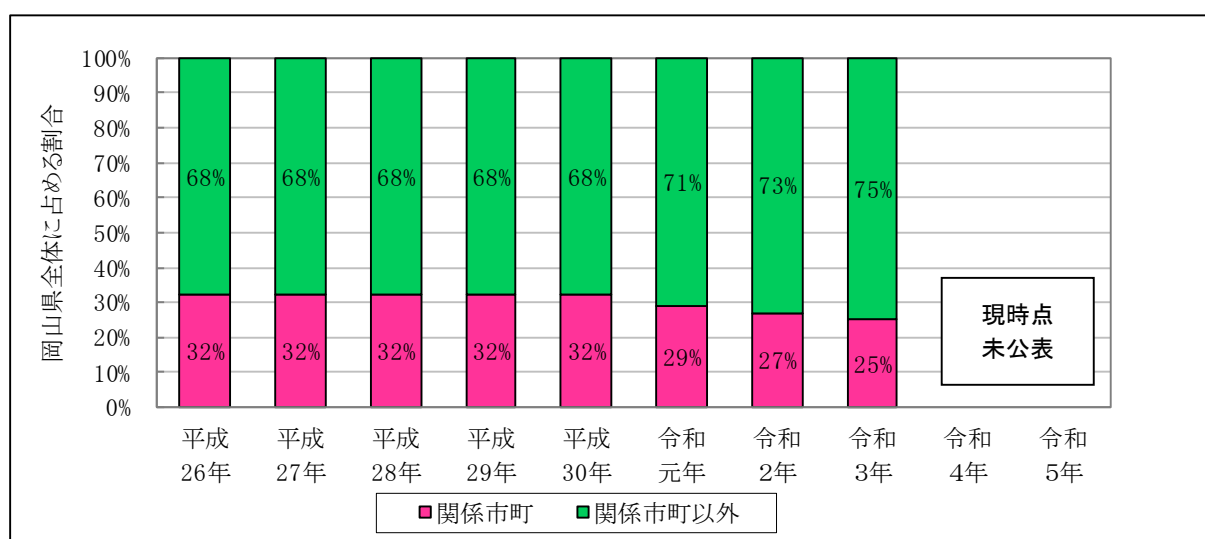


図 4.41 農業生産額：関係市町が岡山県に占める割合

関係市町の農業産出額は、平成 26 年（2014 年）の 32,070 百万円から令和 4 年（2022 年）の 37,550 百万円へと、8 年間で 5,480 百万円（17％）増加している。その内訳をみると、同期間の 8 年間で米等は減少しているものの、野菜、果実及び畜産は増加しており、果実は平成 26 年（2014 年）の 6,710 百万円から令和 4 年（2022 年）の 9,350 百万円へと 2,640 百万円（39％）増加している。

岡山県では、平成 26 年（2014 年）の 123,500 百万円から令和 4 年（2022 年）の 152,600 百万円へと、8 年間で 29,100 百万円（24％）増加している。（表 4.26、図 4.39、図 4.43 参照）

表 4.26 農業産出額内訳（関係市町、岡山県）

(単位:100万円)														
年	区分		計	小 計	耕 種							畜産	加工農産物	H26を100とした指数
					米	麦類、雑穀、豆類、いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物			
平成26年	関係市町	金額①	32,070	26,620	10,950	930	6,830	6,710	920	10	270	5,450	-	100
		構成割合	100%	83%	34%	3%	21%	21%	3%	0%	1%	17%	0%	
	岡山県	金額②	123,500	69,800	27,100	2,600	18,800	17,400	2,900	200	800	53,600	100	100
		構成割合	100%	56%	22%	2%	15%	14%	2%	0%	1%	44%	0%	
県内の割合①/②			26%	38%	40%	36%	36%	39%	32%	5%	34%	10%	0%	
平成27年	関係市町	金額①	34,410	28,710	11,680	660	7,380	7,800	920	-	270	5,700	-	107
		構成割合	100%	83%	33%	2%	21%	23%	3%	0%	1%	17%	0%	
	岡山県	金額②	132,100	76,000	29,400	2,200	20,500	20,100	2,900	100	800	56,000	100	107
		構成割合	100%	58%	22%	2%	16%	15%	2%	0%	1%	42%	0%	
県内の割合①/②			26%	38%	40%	30%	36%	39%	32%	0%	34%	10%	0%	
平成28年	関係市町	金額①	38,880	33,390	13,930	630	8,900	8,830	830	-	270	5,490	-	121
		構成割合	100%	86%	35%	2%	23%	23%	2%	0%	1%	14%	0%	
	岡山県	金額②	144,500	88,900	34,600	2,200	25,100	23,500	2,600	100	800	55,500	100	117
		構成割合	100%	62%	24%	2%	17%	16%	2%	0%	1%	38%	0%	
県内の割合①/②			27%	38%	40%	29%	35%	38%	32%	0%	34%	10%	0%	
平成29年	関係市町	金額①	40,970	35,510	14,820	820	8,420	10,380	800	-	270	5,460	-	128
		構成割合	100%	87%	36%	2%	21%	25%	2%	0%	1%	13%	0%	
	岡山県	金額②	150,500	94,800	37,000	2,800	23,500	28,000	2,500	200	800	55,700	-	122
		構成割合	100%	65%	25%	2%	16%	19%	2%	0%	1%	35%	0%	
県内の割合①/②			27%	37%	40%	29%	36%	37%	32%	0%	34%	10%	-	
平成30年	関係市町	金額①	37,210	31,630	12,910	650	7,720	9,350	730	-	270	5,580	-	116
		構成割合	100%	85%	34%	2%	21%	25%	2%	0%	1%	15%	0%	
	岡山県	金額②	140,000	83,300	32,000	2,200	21,400	24,500	2,300	100	800	56,700	-	113
		構成割合	100%	61%	23%	2%	15%	18%	2%	0%	1%	39%	0%	
県内の割合①/②			27%	38%	40%	30%	36%	38%	32%	0%	34%	10%	-	
令和元年	関係市町	金額①	36,940	30,520	13,300	930	7,330	8,500	300	10	150	6,420	-	115
		構成割合	100%	83%	36%	3%	20%	23%	1%	0%	0%	17%	0%	
	岡山県	金額②	141,600	83,500	32,400	2,400	20,500	24,900	2,400	100	800	58,100	-	115
		構成割合	100%	60%	23%	2%	14%	18%	2%	0%	1%	40%	0%	
県内の割合①/②			26%	37%	41%	39%	36%	34%	13%	10%	19%	11%	-	
令和2年	関係市町	金額①	36,070	29,820	11,580	900	7,790	9,110	290	-	150	6,250	-	112
		構成割合	100%	83%	33%	2%	22%	25%	1%	0%	0%	17%	0%	
	岡山県	金額②	141,300	82,800	28,400	2,500	22,300	26,400	2,300	100	800	58,500	-	114
		構成割合	100%	60%	20%	2%	16%	19%	2%	0%	1%	40%	0%	
県内の割合①/②			26%	36%	41%	36%	35%	35%	13%	0%	19%	11%	-	
令和3年	関係市町	金額①	35,110	27,260	9,250	850	7,160	9,570	300	-	130	7,850	-	109
		構成割合	100%	78%	28%	2%	20%	27%	1%	0%	0%	22%	0%	
	岡山県	金額②	145,700	76,800	22,800	2,100	20,300	28,400	2,500	100	600	68,900	-	118
		構成割合	100%	52%	16%	1%	14%	19%	2%	0%	0%	48%	0%	
県内の割合①/②			24%	35%	41%	40%	35%	34%	12%	0%	22%	11%	-	
令和4年	関係市町	金額①	37,550	29,640	10,790	940	8,100	9,350	310	-	150	7,910	-	117
		構成割合	100%	79%	28%	3%	22%	25%	1%	0%	0%	21%	0%	
	岡山県	金額②	152,600	82,900	26,600	2,200	23,000	27,800	2,500	100	700	69,700	-	124
		構成割合	100%	53%	17%	1%	15%	18%	2%	0%	0%	47%	0%	
県内の割合①/②			25%	36%	41%	43%	35%	34%	12%	0%	21%	11%	-	
令和5年	関係市町	金額①												
		構成割合												
	岡山県	金額②												
		構成割合												
県内の割合①/②														
平成26年との差	関係市町合計		5,480	3,020	▲ 160	10	1,270	2,640	▲ 610	▲ 10	▲ 120	2,460	-	
	岡山県		29,100	13,100	▲ 500	▲ 400	4,200	10,400	▲ 400	▲ 100	▲ 100	16,100	▲ 100	

※1. 生産農業所得統計及び市町村別農業産出額(推計)

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端数調整を行っている。

※3. 生産農業所得統計において、「0」は単位に満たないもの。「-」は事実のないもの。「x」は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないものなので、集計上は0とした。

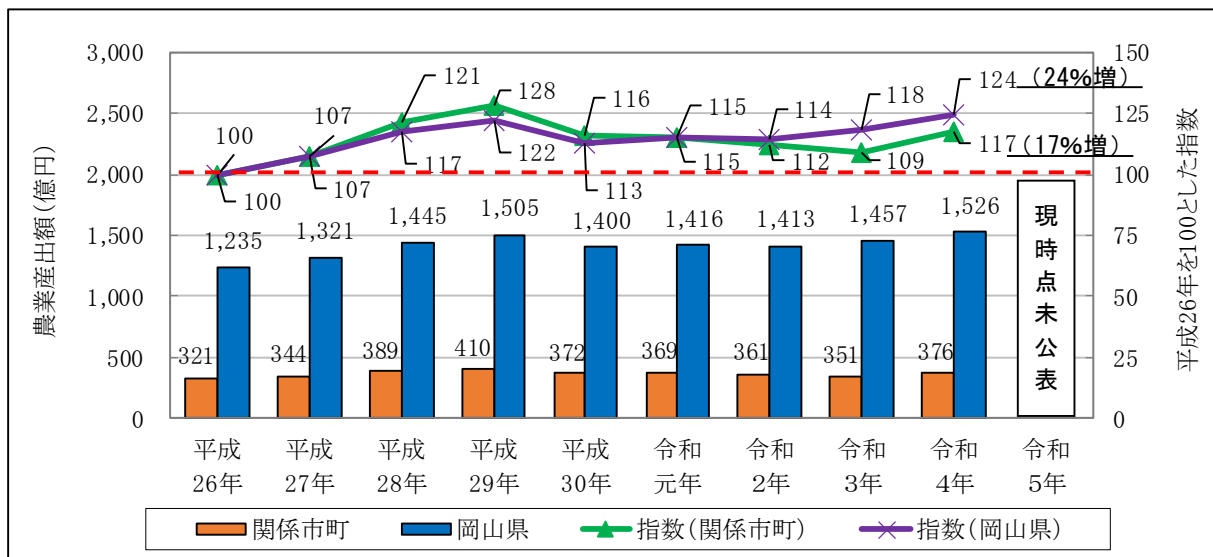
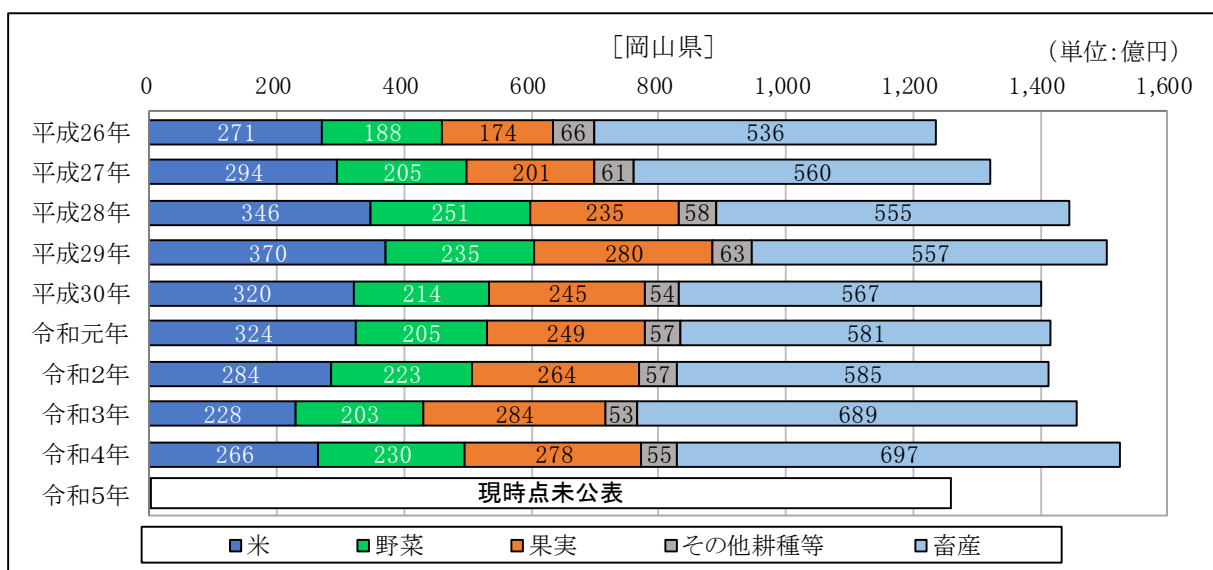
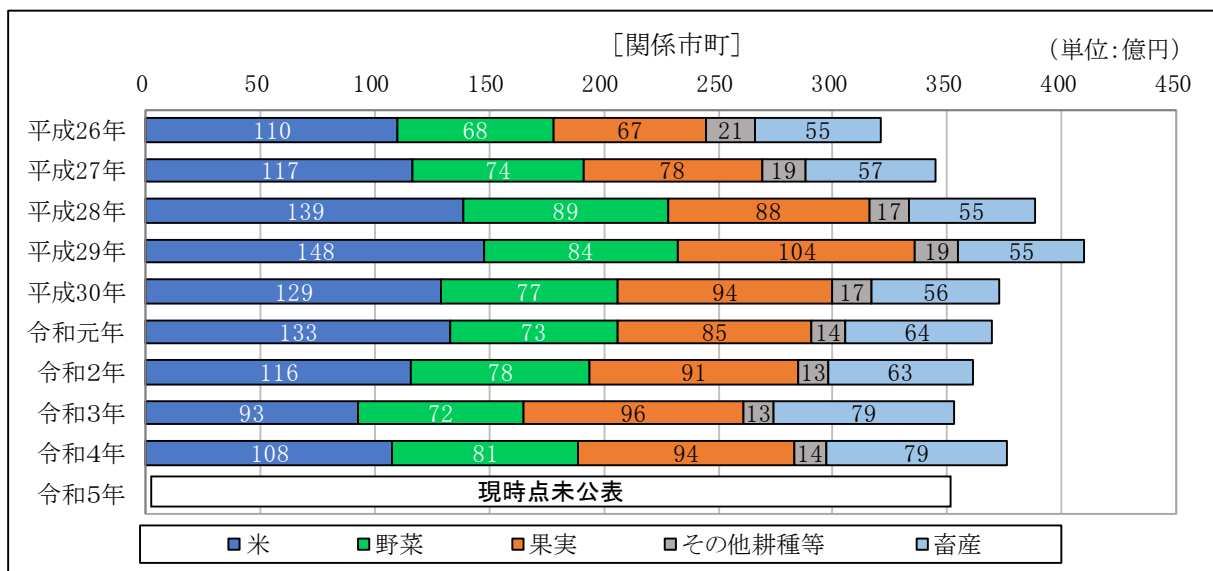


図 4.42 農業産出額の推移と動向（関係市町、岡山県）



※その他耕種等は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸作物、その他作物、加工農作物の合計

図 4.43 農業産出額内訳の推移（関係市町、岡山県）

4.6.2 農業の動向

(1) 総農家数及び土地持ち非農家数

関係市町における総農家数は、平成22年(2010年)の24,035戸から令和2年(2020年)の16,069戸へと、10年間で7,966戸減少(33%)している。

岡山県でも、平成22年(2010年)の73,498戸から令和2年(2020年)の50,735戸へと10年間で22,763戸減少(31%)しており、同様の傾向となっている。

関係市町の土地持ち非農家数は、平成22年(2010年)の12,483戸から平成27年(2015年)の13,119戸へと、5年間で636戸増加(5%)となっており、岡山県は減少しているものの増加傾向となっている。(表4.27、図4.34参照)

表 4.27 総農家数及び土地持ち非農家数(関係市町、岡山県)

年	市町名	総農家数(戸)		土地持ち非農家数(戸)	
		農家数	2010年を100とした指数	農家数	2010年を100とした指数
2010年 (平成22年)	岡山市	12,691	100	6,848	100
	倉敷市	7,907	100	3,654	100
	総社市	3,247	100	1,851	100
	早島町	190	100	130	100
	関係市町合計	24,035	100	12,483	100
	岡山県	73,498	100	37,605	100
2015年 (平成27年)	岡山市	10,753	85	7,691	112
	倉敷市	6,644	84	3,541	97
	総社市	2,707	83	1,764	95
	早島町	169	89	123	95
	関係市町合計	20,273	84	13,119	105
	岡山県	62,592	85	37,546	100
2010年 との差	関係市町合計	▲ 3,762	▲ 16	636	5
	岡山県	▲ 10,906	▲ 15	▲ 59	0
2020年 (令和2年)	岡山市	8,498	67	2020年 農林業 センサス データなし	
	倉敷市	5,209	66		
	総社市	2,226	69		
	早島町	136	72		
	関係市町合計	16,069	67		
	岡山県	50,735	69	39,098	104
2010年 との差	関係市町合計	▲ 7,966	▲ 33		
	岡山県	▲ 22,763	▲ 31	1,493	4

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2020年(令和2年)の市町別の土地持ち非農家数は記載なし

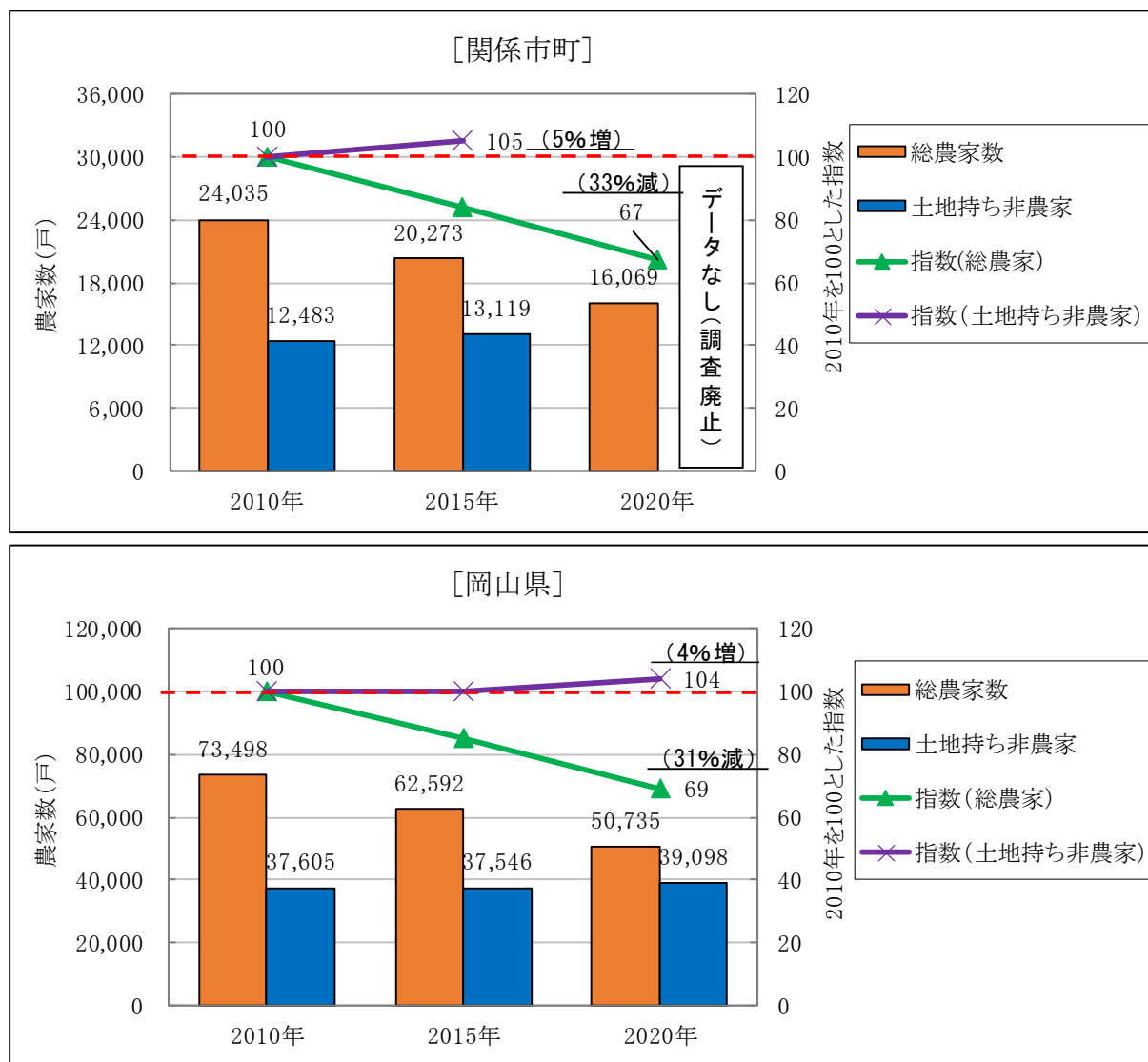


図 4.344 総農家数及び土地持ち非農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

(2) 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（総農家）

関係市町における耕作放棄地のある農家数は、平成 22 年（2010 年）の 6,235 戸から平成 27 年（2015 年）の 6,030 戸へと、5 年間で 205 戸減少（3%）している。

岡山県では、平成 22 年（2010 年）の 26,147 戸から平成 27 年（2015 年）の 24,786 戸へと、5 年間で 1,361 戸減少（5%）している。

関係市町の耕作放棄地面積は、平成 22 年（2010 年）の 2,376ha から平成 27 年（2015 年）の 2,620ha へと、5 年間で 244ha 増加（10%）している。

岡山県では、平成 22 年（2010 年）の 11,075ha から平成 27 年（2015 年）の 11,376ha へと、5 年間で 301ha 増加（3%）している。（表 4.28、図 4.、図 4.35 参照）

表 4.28 耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積（関係市町、岡山県）

年	市町名	耕作放棄地のある農家数(戸)		耕作放棄地面積(ha)	
		農家数	2010年を100とした指数	面積	2010年を100とした指数
2010年 (平成22年)	岡 山 市	3,300	100	1,321	100
	倉 敷 市	2,102	100	766	100
	総 社 市	797	100	271	100
	早 島 町	36	100	18	100
	関係市町合計	6,235	100	2,376	100
	岡 山 県	26,147	100	11,075	100
2015年 (平成27年)	岡 山 市	3,201	97	1,530	116
	倉 敷 市	1,990	95	798	104
	総 社 市	808	101	277	102
	早 島 町	31	86	15	83
	関係市町合計	6,030	97	2,620	110
	岡 山 県	24,786	95	11,376	103
2010年 との差	関係市町合計	▲ 205	▲ 3	244	10
	岡 山 県	▲ 1,361	▲ 5	301	3
2020年 (令和2年)	岡 山 市				
	倉 敷 市		2020年 農林業 センサス データなし		2020年 農林業 センサス データなし
	総 社 市				
	早 島 町				
	関係市町合計				
	岡 山 県				

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

※2020年(令和2年)の耕作放棄地のある農家数及び耕作放棄地面積は記載なし

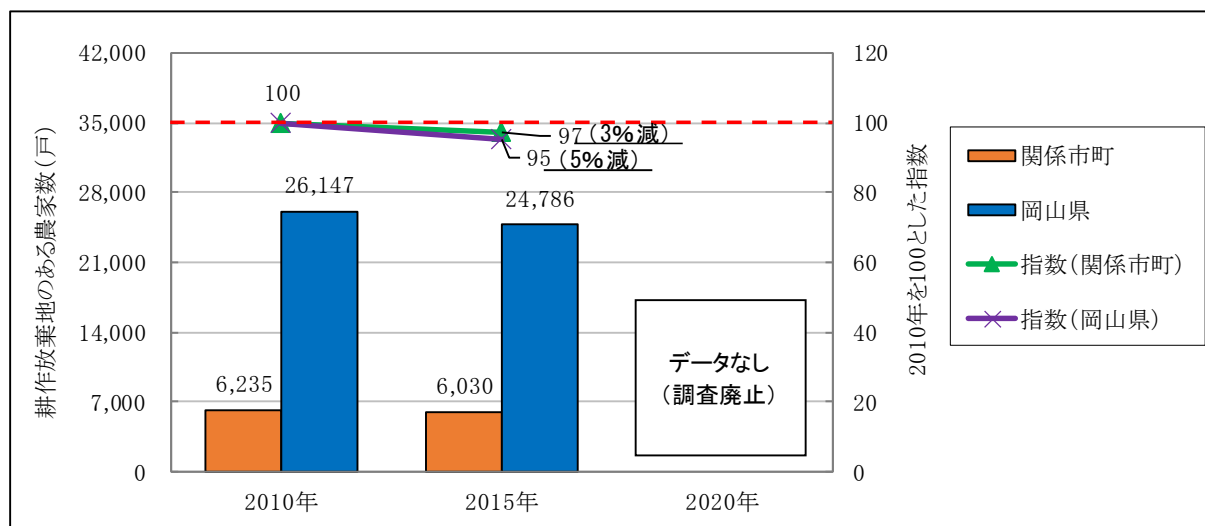


図 4.45 耕作放棄地のある農家数の推移と動向（関係市町、岡山県）

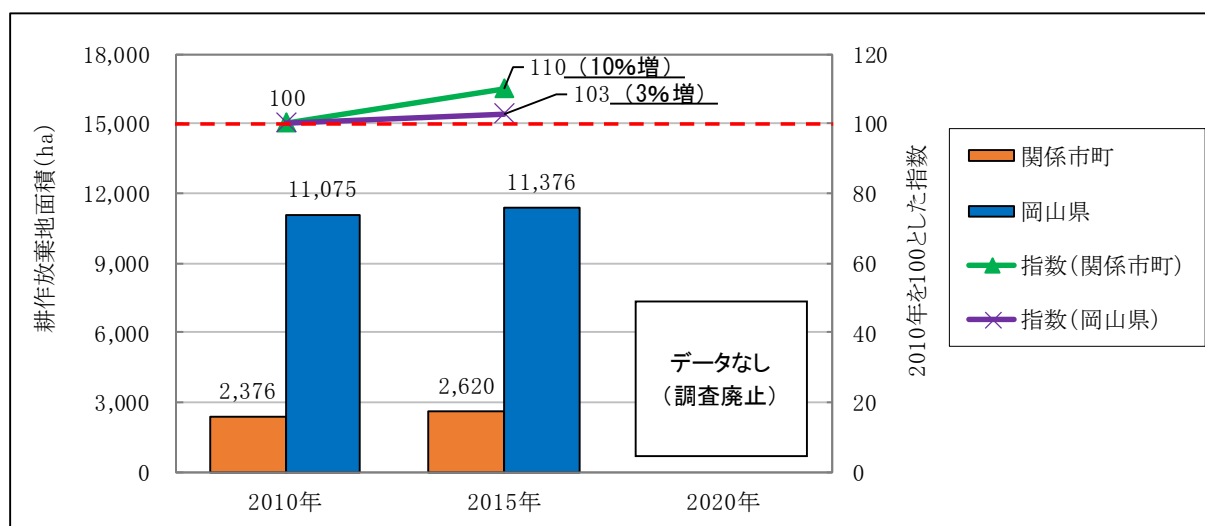


図 4.356 耕作放棄地面積の推移と動向（関係市町、岡山県）

(3) 主副業別農家数

関係市町における主副業別農家（経営体）数は、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の1,724経営体から令和2年（2020年）の942経営体へと、10年間で782経営体減少（45%）、同時期の準主業農家（経営体）数は、1,934経営体減少（65%）、副業的農家（経営体）数は、2,842経営体減少（28%）している。

岡山県では、主業農家（経営体）が平成22年（2010年）の4,731経営体から令和2年（2020年）の2,823経営体へと、1,908経営体減少（40%）、同時期の準主業農家（経営体）数は、6,355経営体減少（65%）、副業的農家（経営体）数は、7,918経営体減少（27%）している。（表4.29、図4.44参照）

表 4.29 主副業別農家（経営体）数（関係市町、岡山県）

（単位：戸、経営体）

年	市町名	販売農家数		主業農家		準主業農家		副業的農家	
		農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数	農家数 （経営体数）	2010年を100 とした指数
2010年 （平成22年）	岡山市	8,730	100	1,052	100	1,784	100	5,894	100
	倉敷市	3,909	100	488	100	772	100	2,649	100
	総社市	1,922	100	172	100	401	100	1,349	100
	早島町	132	100	12	100	25	100	95	100
	関係市町合計	14,693	100	1,724	100	2,982	100	9,987	100
	岡山県	44,228	100	4,731	100	9,762	100	29,735	100
2015年 （平成27年）	岡山市	7,135	82	710	67	989	55	5,436	92
	倉敷市	3,121	80	325	67	426	55	2,370	89
	総社市	1,540	80	103	60	229	57	1,208	90
	早島町	105	80	10	83	11	44	84	88
	関係市町合計	11,901	81	1,148	67	1,655	55	9,098	91
	岡山県	36,077	82	3,413	72	5,741	59	26,923	91
2020年 （令和2年） 農業経営体 （個人 経営体）	岡山市	5,568	64	600	57	656	37	4,312	73
	倉敷市	2,296	59	248	51	261	34	1,787	67
	総社市	1,186	62	86	50	123	31	977	72
	早島町	85	64	8	67	8	32	69	73
	関係市町合計	9,135	62	942	55	1,048	35	7,145	72
	岡山県	28,047	63	2,823	60	3,407	35	21,817	73
2010年 との差	関係市町合計	▲ 5,558	▲ 38	▲ 782	▲ 45	▲ 1,934	▲ 65	▲ 2,842	▲ 28
	岡山県	▲ 16,181	▲ 37	▲ 1,908	▲ 40	▲ 6,355	▲ 65	▲ 7,918	▲ 27

※2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス、2020年（令和2年）農林業センサス

※2010年～2015年は販売農家データ

※2020年は農業経営体（個人経営体）データ、2020年（令和2年）農林業センサスでは、販売農家データがないことによる。

販売農家：農家のうち、経営耕地面積が30a以上又は年間農産物販売金額が50万円以上の農家

主業農家（主業経営体）：農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で1年に60日以上自営農業に従事している

65歳未満の世帯員がいる農家（個人経営体）

準主業農家（準主業経営体）：農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で1年に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

副業的農家：1年に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

個人経営体：個人（世帯）で事業を行う経営体（法人化して事業を行う経営体は含まない）

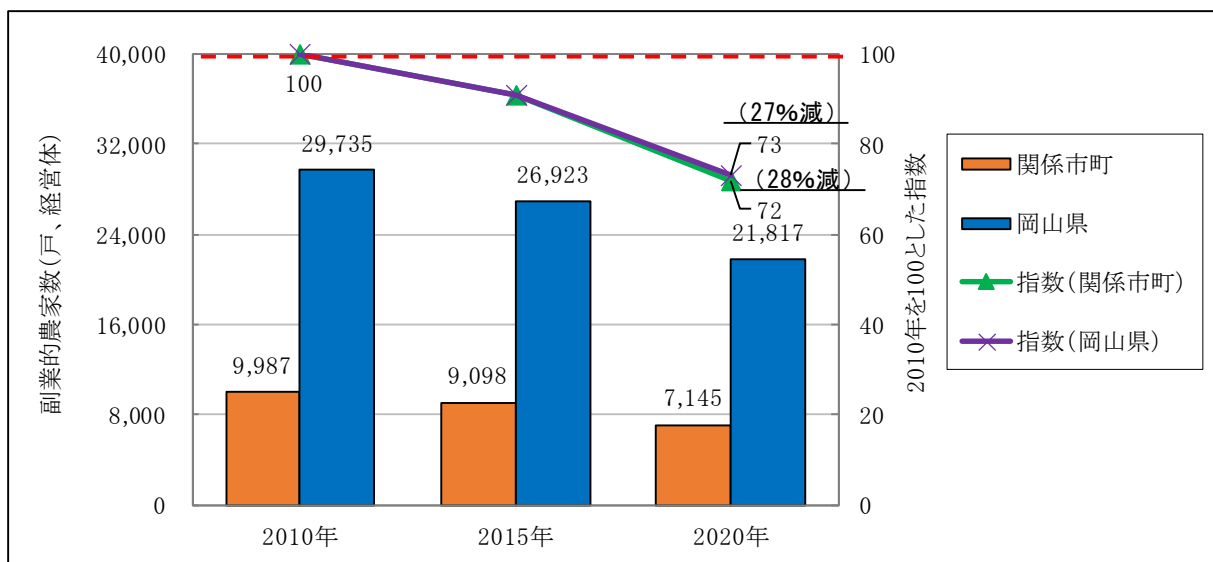
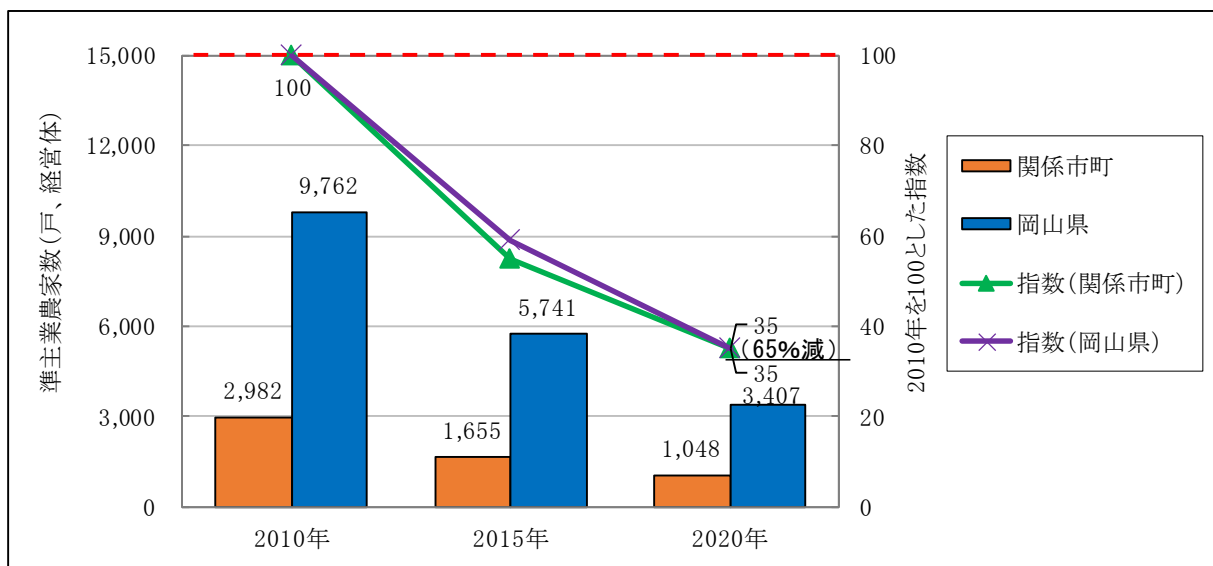
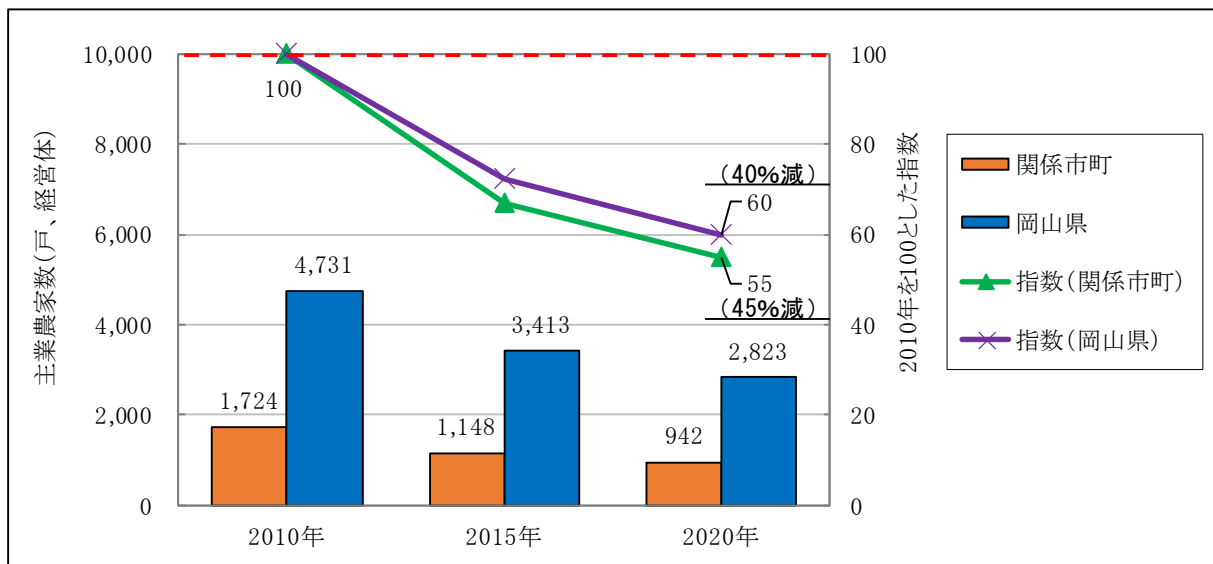


図 4.367 主副業別農家(経営体)数の推移と動向(関係市町、岡山県)

(4) 年齢別農業就業人口（自営農業を主として従事した世帯員数）

関係市町における農業就業人口は減少傾向にあり、平成22年（2010年）の19,426人から平成27年（2015年）の16,584人へと、5年間で2,842人減少（15%）している。岡山県でも同期間で11,101人減少（19%）しており、同様の傾向となっている。

また、関係市町の農業就業人口について5年間の年齢階層別の増減率をみると、15～39歳の6%増加と85歳以上の13%増加の他は、各年齢階層において減少している。（表4.30、図4.37、図4.38参照）

表 4.30 年齢別農業就業人口（関係市町、岡山県）

（単位：人）

年	市町名	男女計										65歳以上
		計	15～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
2010年 (平成22年)	岡山市	11,410	380	329	970	1,493	2,014	2,214	2,179	1,304	527	8,238
	倉敷市	5,419	231	168	489	689	960	1,018	945	635	284	3,842
	総社市	2,438	66	56	162	314	433	468	497	296	146	1,840
	早島町	159	7	1	11	25	27	23	38	20	7	115
	関係市町合計	19,426	684	554	1,632	2,521	3,434	3,723	3,659	2,255	964	14,035
	構成割合	(100%)	(4%)	(3%)	(8%)	(13%)	(18%)	(19%)	(18%)	(12%)	(5%)	(72%)
	岡山県	59,570	1,901	1,432	4,582	6,991	9,672	11,574	11,873	8,034	3,511	44,664
	構成割合	(100%)	(3%)	(2%)	(8%)	(12%)	(16%)	(19%)	(21%)	(13%)	(6%)	(75%)
2015年 (平成27年)	岡山市	10,083	508	326	745	1,113	1,971	1,918	1,625	1,225	652	7,391
	倉敷市	4,361	124	157	330	518	864	865	706	507	290	3,232
	総社市	1,991	88	51	87	226	416	412	318	259	134	1,539
	早島町	149	8	9	5	17	34	31	17	19	9	110
	関係市町合計	16,584	728	543	1,167	1,874	3,285	3,226	2,666	2,010	1,085	12,272
	構成割合	(100%)	(4%)	(3%)	(7%)	(11%)	(21%)	(19%)	(16%)	(12%)	(7%)	(75%)
	岡山県	48,469	1,786	1,255	2,967	5,509	9,052	9,034	8,509	6,606	3,751	36,952
	構成割合	(100%)	(4%)	(3%)	(6%)	(11%)	(18%)	(18%)	(18%)	(14%)	(8%)	(76%)
2010年 との差	関係市町合計	▲ 2,842	44	▲ 11	▲ 465	▲ 647	▲ 149	▲ 497	▲ 993	▲ 245	121	▲ 1,763
	岡山県	▲ 11,101	▲ 115	▲ 177	▲ 1,615	▲ 1,482	▲ 620	▲ 2,540	▲ 3,364	▲ 1,428	240	▲ 7,712
2020年 (令和2年)	岡山市	2020年農林業センサス データなし (調査廃止)										
	倉敷市											
	総社市											
	早島町											
	関係市町合計											
	構成割合											
	岡山県											
	構成割合											
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	85	106	98	72	74	96	87	73	89	113	87
	岡山県	81	94	88	65	79	94	78	72	82	107	83

※1. 2010年（平成22年）世界農林業センサス、2015年（平成27年）農林業センサス

※2. 関係市町合計及び岡山県の構成割合は、四捨五入の関係から合計、小計が合うよう斜体で端体調整を行っている。

農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前の1年間に自営農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事（兼業）の双方に従事したが、自営農業従事日数の方が多い者の両者の合計

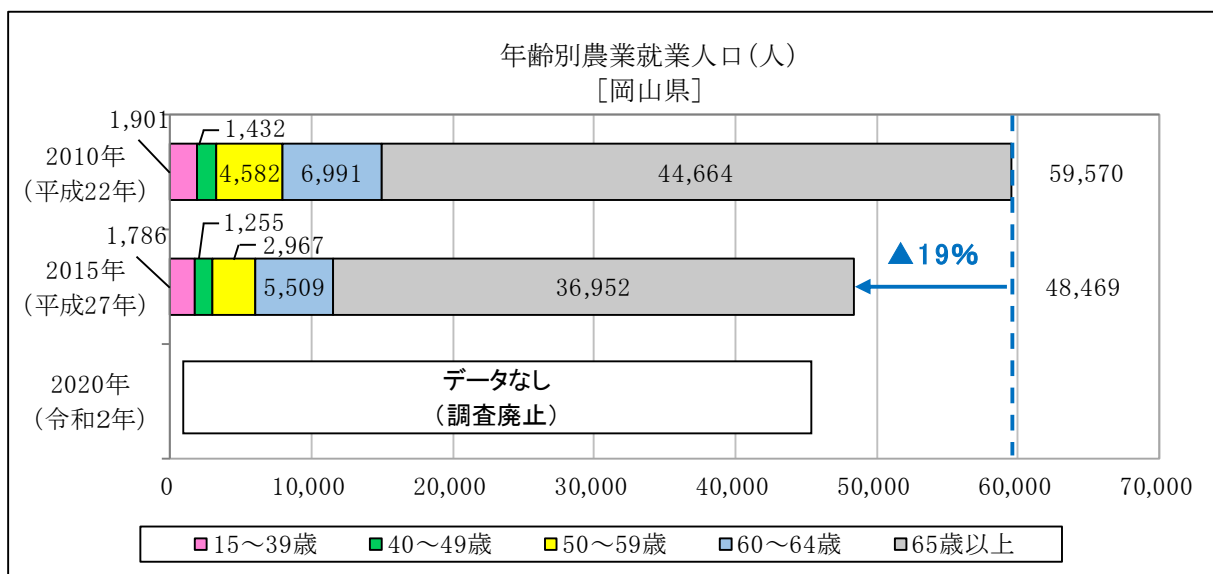
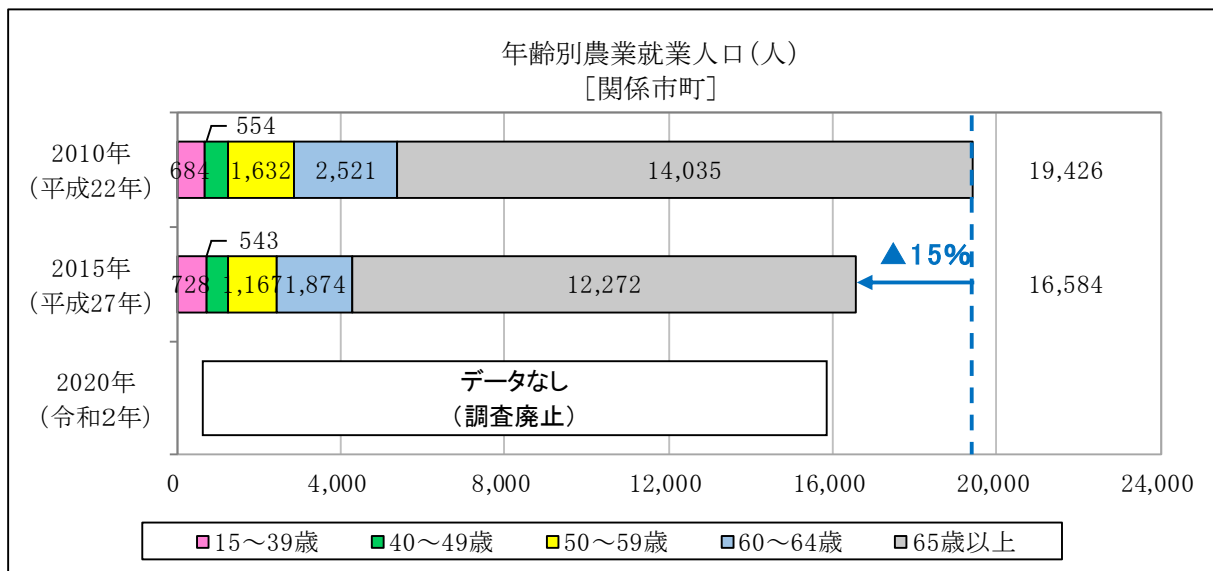


図 4. 378 年齢別農業就業人口の推移 (関係市町、岡山県)

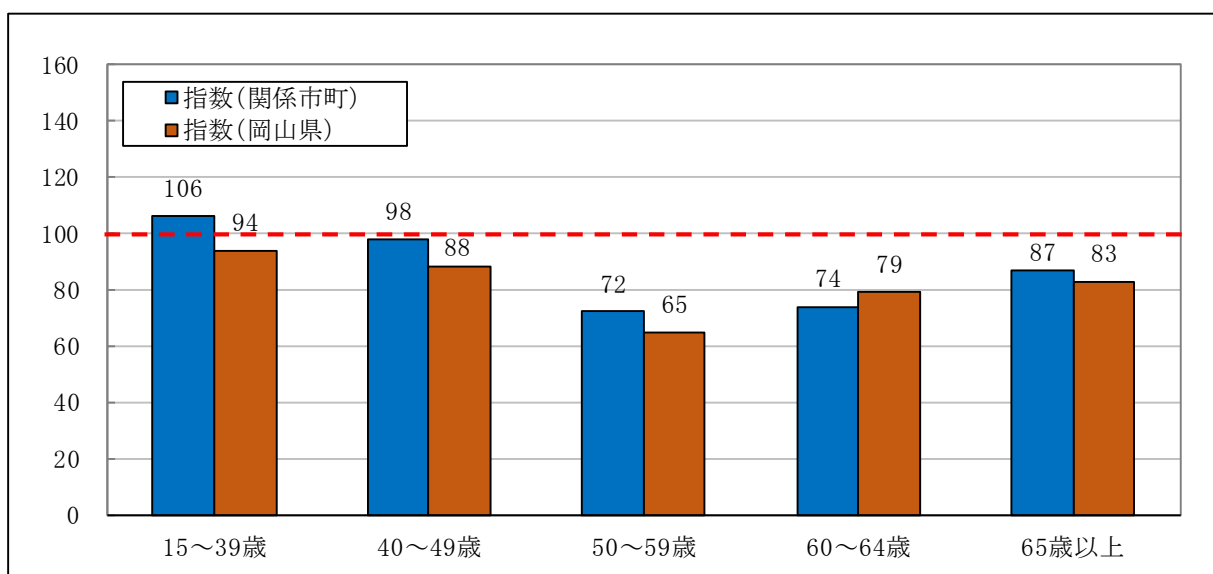


図 4. 389 年齢別農業就業人口の動向 (関係市町、岡山県) (2015年/2010年)

(5) 農業生産関連事業の実施状況

関係市町における農業生産関連事業を行っている経営体数は、平成22年(2010年)の2,815経営体から令和2年(2020年)の674経営体へと、10年間で2,141経営体(76%)減少となっている。

岡山県では、平成22年(2010年)の8,426経営体から令和2年(2020年)の1,950経営体へと、10年間で6,476経営体(77%)減少となっている。事業種類別では、関係市町では農産物の加工が102経営体(86%)増加しており、岡山県でも187経営体(37%)増加となっている。(表4.31、図4.4、図4.5、図4.6、図4.39参照)

表 4.31 農業生産関連事業の実施状況(関係市町、岡山県)

(単位:経営体)

年	市町名	計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業 を行って いる実経 営体数	事業種類別(延べ数)									
					農産物 の加工	小売業	消費者 に直接 販売	貸農園・ 体験農 園等	観光 農園	農家 民宿	農家レス トラン	海外へ の輸出	再生可能 エネル ギー発電	その他
2010年 (平成22 年)	岡 山 市	8,829	7,471	1,358	75		1,299	23	14	1	-	3		6
	倉 敷 市	3,972	2,959	1,013	30		995	14	9	1	2	1		3
	総 社 市	1,940	1,530	410	11		399	5	-	-	2	-		2
	早 島 町	133	99	34	3		33	-	-	-	-	-		1
	関係市町合計	14,874	12,059	2,815	119		2,726	42	23	2	4	4		12
	岡 山 県	44,880	36,454	8,426	511		8,041	77	91	17	20	7		76
2015年 (平成27 年)	岡 山 市	7,250	6,247	1,003	65		953	19	13	1	3	1		8
	倉 敷 市	3,169	2,624	545	49		505	5	6	1	3	1		2
	総 社 市	1,562	1,281	281	19		271	2	1	-	3	2		1
	早 島 町	106	83	23	2		21	-	-	-	-	-		1
	関係市町合計	12,087	10,235	1,852	135		1,750	26	20	2	9	4		12
	岡 山 県	36,801	30,685	6,116	486		5,841	51	78	12	21	6		41
2020年 (令和2年)	岡 山 市	5,701	5,288	413	148	261		4	17	1	3	1	11	47
	倉 敷 市	2,327	2,155	172	48	126		2	2	-	2	-	5	24
	総 社 市	1,212	1,134	78	24	52		-	2	-	1	-	2	5
	早 島 町	87	76	11	1	9		-	-	-	-	-	-	4
	関係市町合計	9,327	8,653	674	221	448		6	21	1	6	1	18	80
	岡 山 県	28,699	26,749	1,950	698	1,228		14	62	11	17	3	53	216
2010年 との差	関係市町合計	▲ 5,547	▲ 3,406	▲ 2,141	102			▲ 36	▲ 2	▲ 1	2	▲ 3	18	68
	岡 山 県	▲ 16,181	▲ 9,705	▲ 6,476	187			▲ 63	▲ 29	▲ 6	▲ 3	▲ 4	53	140
2010年を100 とした指数 (2015年)	関係市町合計	81	85	66	113			62	87	100	225	100		100
	岡 山 県	82	84	73	95			66	86	71	105	86		54
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	63	72	24	186			14	91	50	150	25		667
	岡 山 県	64	73	23	137			18	68	65	85	43		284

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス

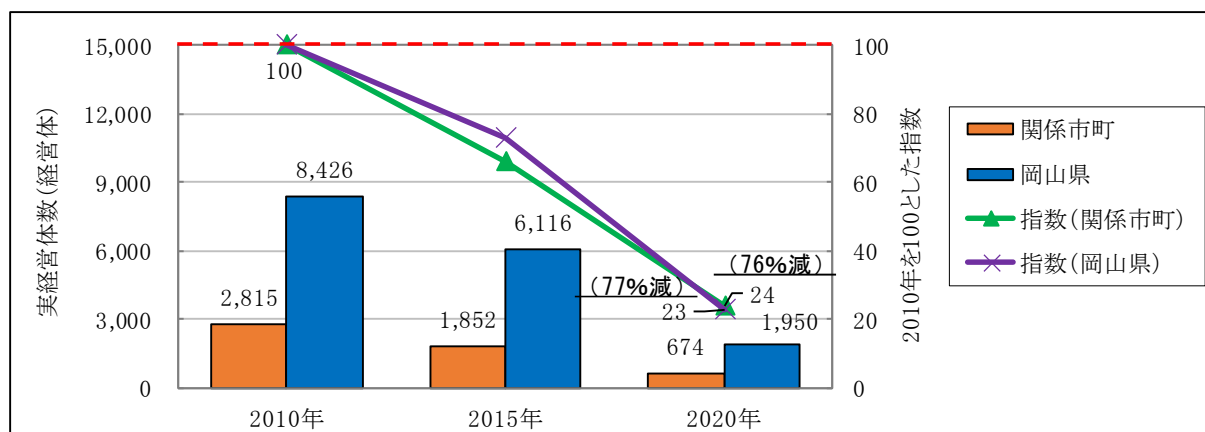


図 4.50 農業生産関連事業を行っている実経営体数の推移と動向(関係市町、岡山県)

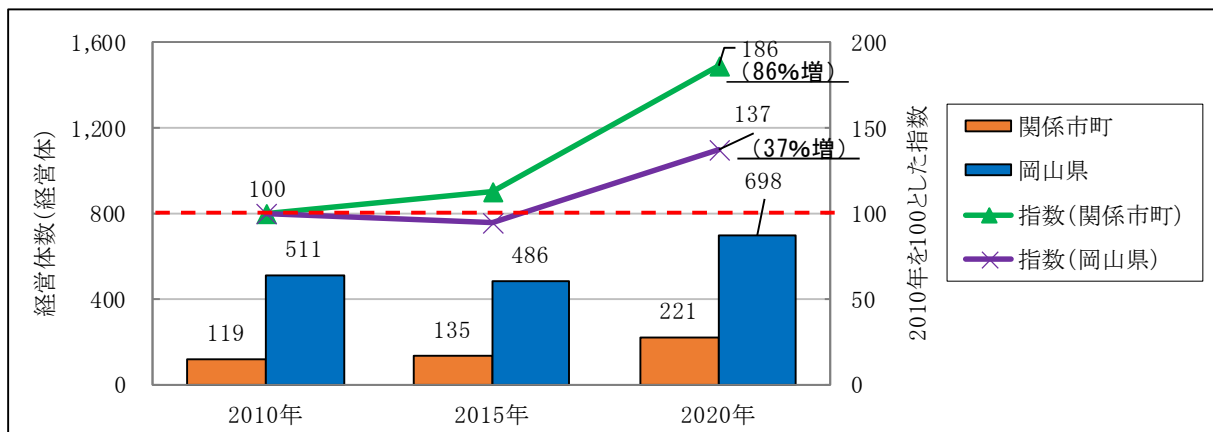


図 4.51 農産物の加工の推移と動向（関係市町、岡山県）

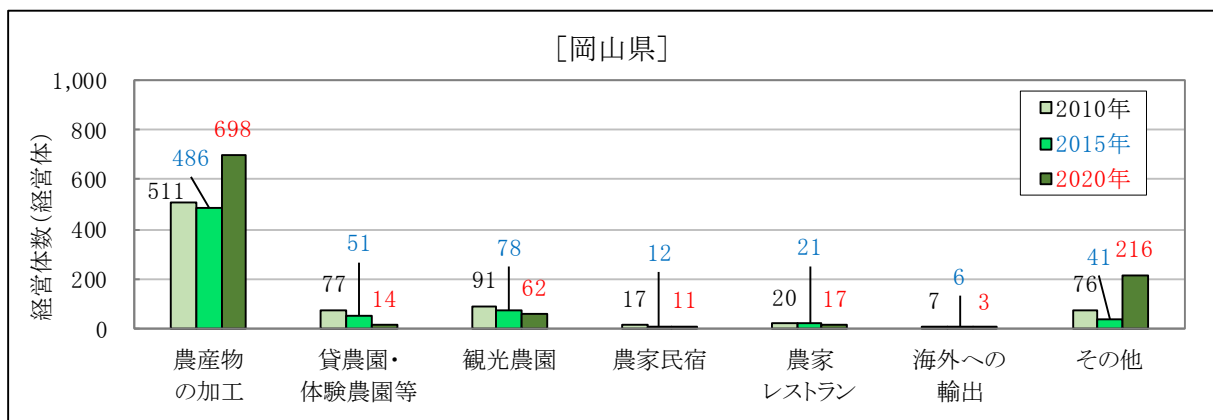
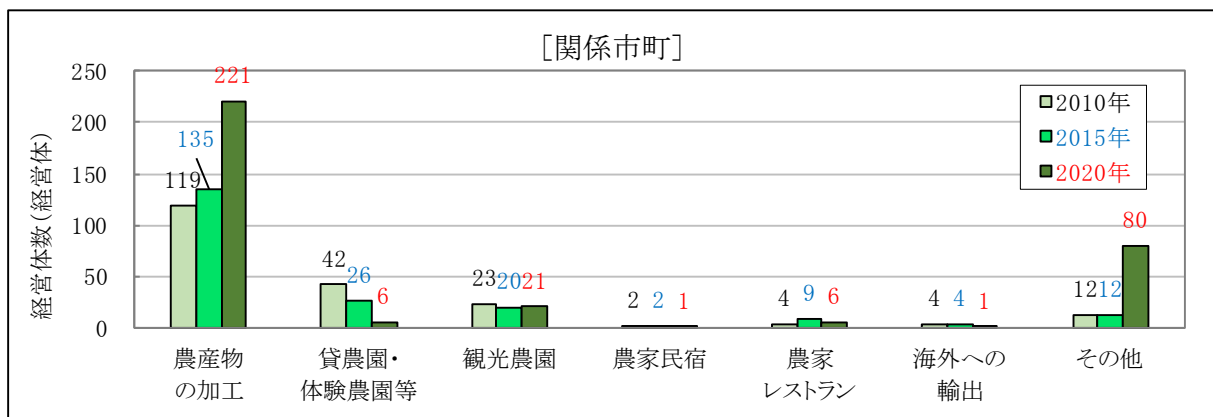


図 4.52 主な事業種類別の推移（関係市町、岡山県）

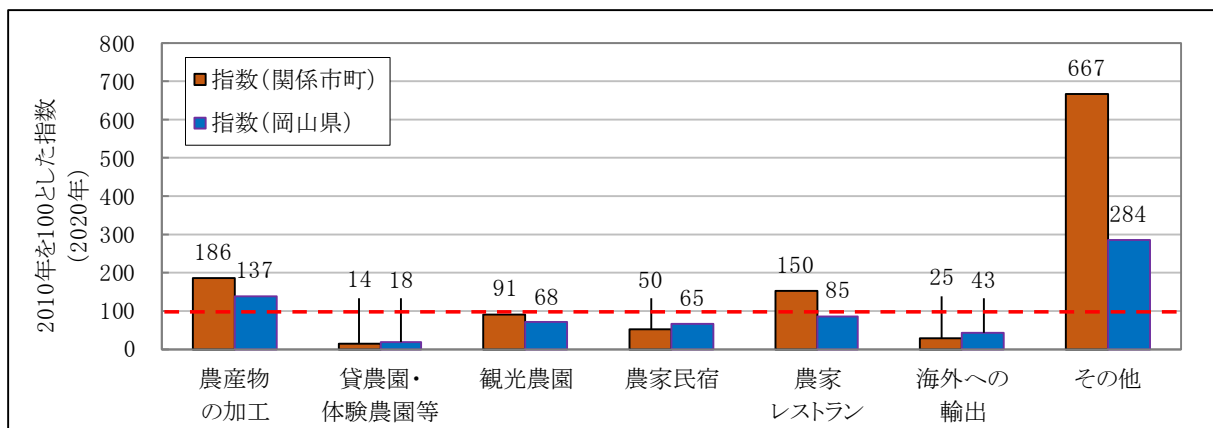


図 4.393 主な事業種類類別の動向（関係市町、岡山県）（2020 年/2010 年）

(6) 有機農業の取組状況

関係市町において、令和2年（2020年）に有機農業に取り組んでいる経営体数は477経営体で、岡山県の1,413経営体の34%を占めている。

また、関係市町の作付（栽培）面積を作物別にみると、水稻が一番多く34,861a、次いで果樹が4,423aであり、岡山県の作付（栽培）面積を作物別にみても、水稻が一番多く97,931a、次いで野菜が11,622aとなっている。（表4.32、図4.40、図4.41、図4.42、図4.、図4. 参照）

表 4.32 有機農業の取組状況（関係市町、岡山県）

（単位：経営体、a）

年	市町名	計	有機農業に取り組んでいない	事業種別（各経営体数は延べ数）											
				計		水稻		大豆		野菜		果樹		その他	
				作付(栽培)実経営体数	作付(栽培)面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
2010年 (平成22年)	岡山市			2010年世界農林業センサス データなし (調査なし)											
	倉敷市														
	総社市														
	早島町														
	関係市町合計														
2015年 (平成27年)	岡山市			2015年農林業センサス データなし (調査なし)											
	倉敷市														
	総社市														
	早島町														
	関係市町合計														
2020年 (令和2年)	岡山市	5,701	5,415	286	27,142	187	21,590	16	406	65	2,558	59	2,178	8	410
	倉敷市	2,327	2,194	133	12,884	78	9,446	2	25	27	635	43	2,001	5	777
	総社市	1,212	1,159	53	4,277	36	3,625	9	178	9	210	7	244	1	20
	早島町	87	82	5	213	4	200	-	-	2	13	-	-	-	-
	関係市町合計①	9,327	8,850	477	44,516	305	34,861	27	609	103	3,416	109	4,423	14	1,207
	岡山県②	28,699	27,286	1,413	131,072	872	97,931	178	6,322	371	11,622	283	10,075	77	5,122
	県内の割合①/②	32%	32%	34%	34%	35%	36%	15%	10%	28%	29%	39%	44%	18%	24%

※2020年(令和2年)農林業センサス

統計データは、岡山県ホームページ、農林業センサス調査結果による

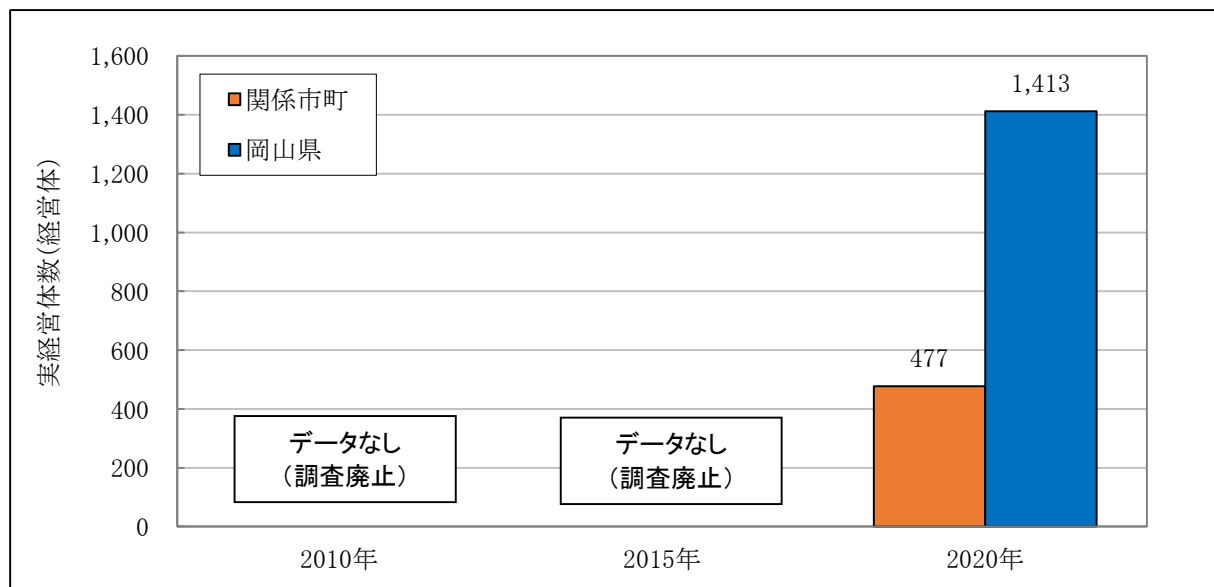


図 4.404 有機農業に取り組んでいる実経営体数の推移と動向（関係市町、岡山県）

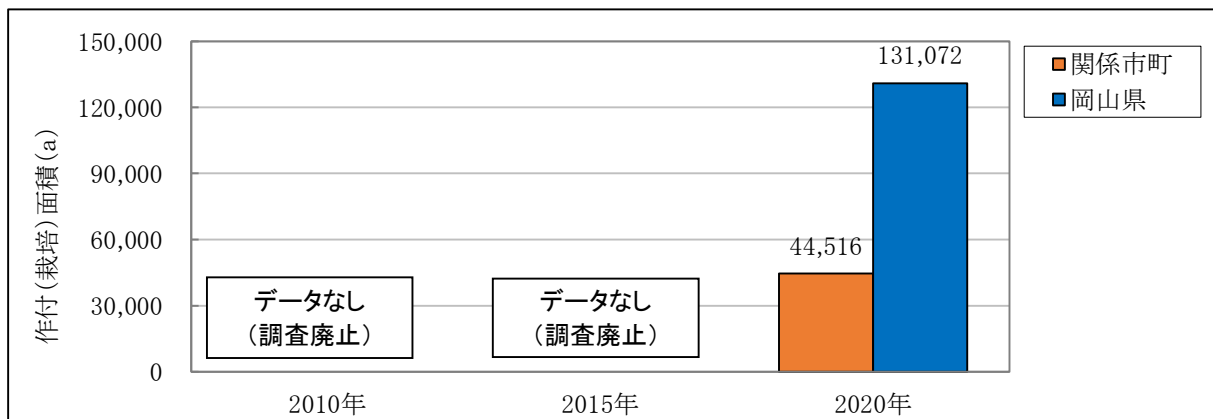


図 4.415 有機農業に取り組んでいる作付（栽培）面積の推移（関係市町、岡山県）

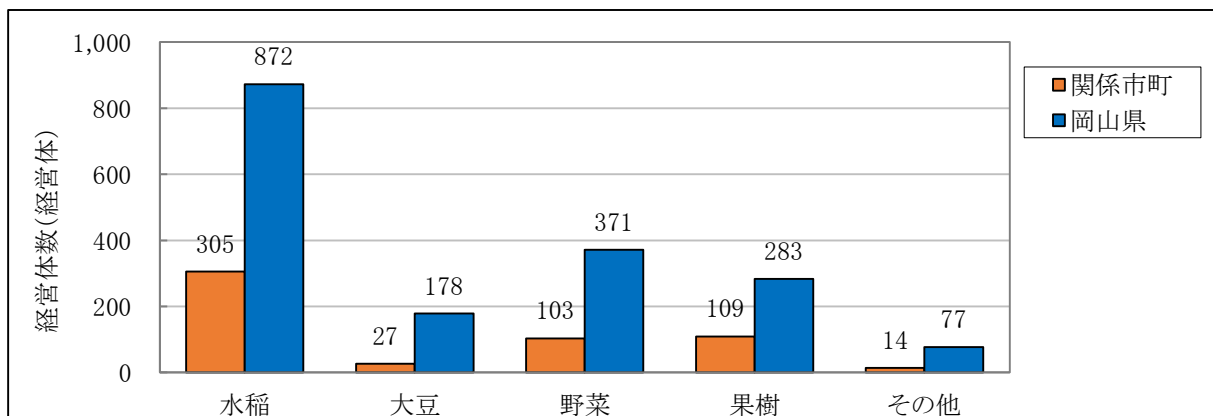


図 4.426 有機農業に取り組んでいる経営体数（作目別、2020 年）（関係市町、岡山県）

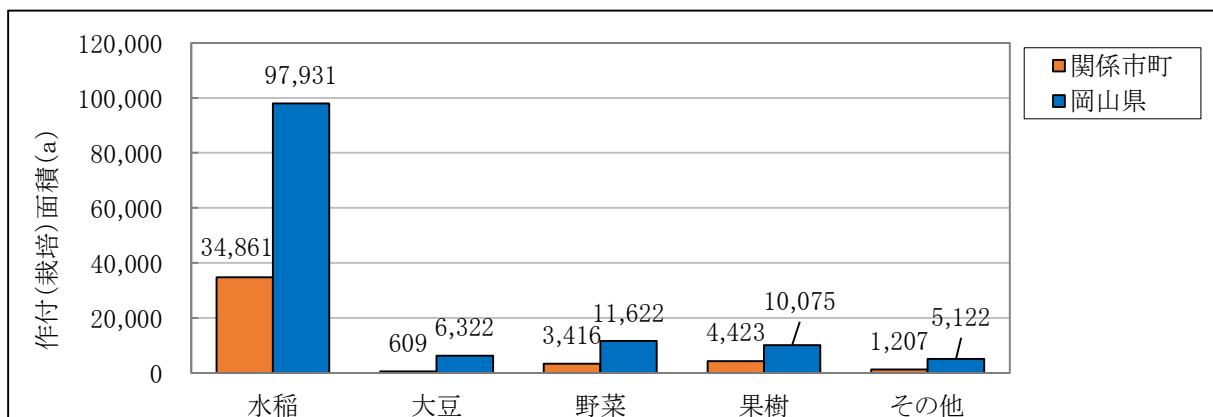


図 4.57 有機農業に取り組んでいる作付（栽培）面積（作目別、2020 年）（関係市町、岡山県）

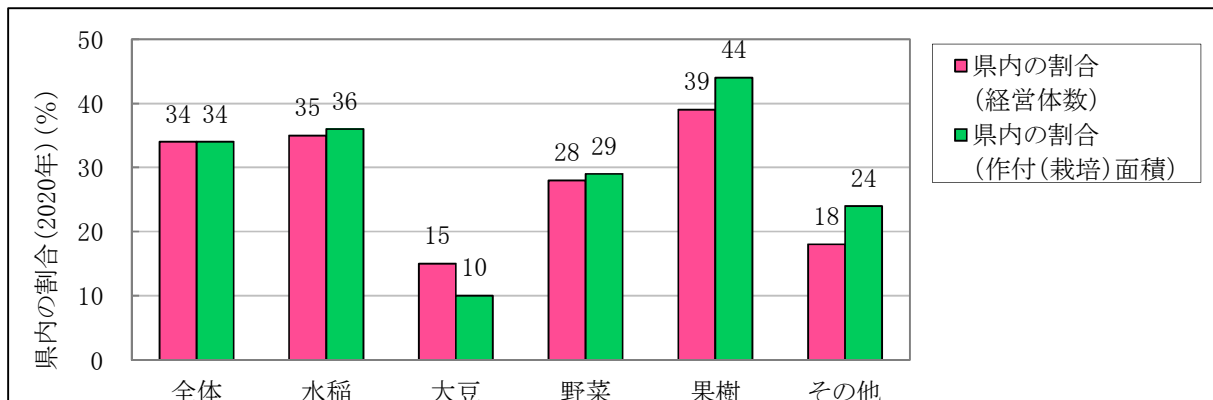


図 4.58 県内の割合（作目別、2020 年）（関係市町/岡山県）

(7) 農産物販売金額規模別経営体数

関係市町の農産物販売金額 1,000 万円未満の経営体数は、平成 22 年(2010 年)の 14,497 経営体から令和 2 年(2020 年)の 8,945 経営体へと 10 年間で 5,552 経営体減少(38%)している。一方、販売金額が 1,000 万円以上の経営体は、平成 22 年(2010 年)の 377 経営体から令和 2 年(2020 年)の 382 経営体へと、5 経営体増加(1%)しており、岡山県も同様の傾向である。

関係市町の販売金額が 3,000 万円以上の経営体数は、平成 22 年(2010 年)の 77 経営体から令和 2 年(2020 年)の 104 経営体へと、10 年間で 27 経営体増加(35%)となっている。

岡山県の販売金額が 3,000 万円以上の経営体数は、同期間において 288 経営体から 329 経営体へと 41 経営体増加(14%)となっている。

令和 2 年(2020 年)の関係市町が岡山県に占める割合をみると、1,000 万円未満の販売経営体では 32%(8,945 経営体/27,659 経営体)、1,000 万円以上の販売経営体では 37%(382 経営体/1,040 経営体)で約 3 割を占める。(表 4.33、図 4.、図 4. 参照)

表 4.33 農産物販売金額規模別経営体数(関係市町、岡山県)

(単位:経営体)

年	市町名	農産物販売金額規模別経営体数						1,000万円未満	1,000万円以上
		計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000万円以上		
2010年 (平成22年)	岡山市	8,829	5,992	2,295	306	183	53	8,593	236
	倉敷市	3,972	3,096	635	134	89	18	3,865	107
	総社市	1,940	1,620	244	45	25	6	1,909	31
	早島町	133	112	16	2	3	-	130	3
	関係市町合計	14,874	10,820	3,190	487	300	77	14,497	377
	岡山県	44,880	35,444	7,358	1,046	744	288	43,848	1,032
2015年 (平成27年)	岡山市	7,250	5,132	1,622	278	169	49	7,032	218
	倉敷市	3,169	2,525	446	109	71	18	3,080	89
	総社市	1,562	1,299	207	31	20	5	1,537	25
	早島町	106	91	9	4	2	-	104	2
	関係市町合計	12,087	9,047	2,284	422	262	72	11,753	334
	岡山県	36,801	29,115	5,762	946	689	289	35,823	978
2020年 (令和2年)	岡山市	5,701	3,456	1,742	257	174	72	5,455	246
	倉敷市	2,327	1,706	417	98	78	28	2,221	106
	総社市	1,212	934	209	42	23	4	1,185	27
	早島町	87	66	16	2	3	-	84	3
	関係市町合計 ①	9,327	6,162	2,384	399	278	104	8,945	382
	岡山県 ②	28,699	20,552	6,051	1,056	711	329	27,659	1,040
	県内の割合 ① / ②	32%	30%	39%	38%	39%	32%	32%	37%
2010年 との差	関係市町合計	▲ 5,547	▲ 4,658	▲ 806	▲ 88	▲ 22	27	▲ 5,552	5
	岡山県	▲ 16,181	▲ 14,892	▲ 1,307	10	▲ 33	41	▲ 16,189	8
2010年を100 とした指数 (2020年)	関係市町合計	63	57	75	82	93	135	62	101
	岡山県	64	58	82	101	96	114	63	101

※2010年(平成22年)世界農林業センサス、2015年(平成27年)農林業センサス、2020年(令和2年)農林業センサス
いずれも、農業経営体(総数)のデータ

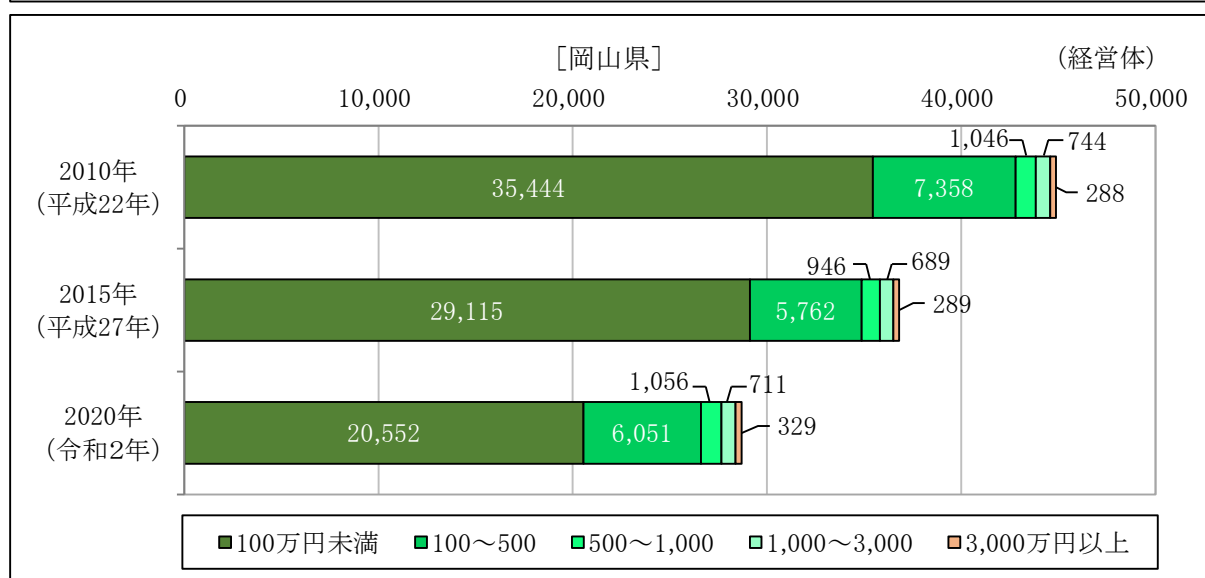
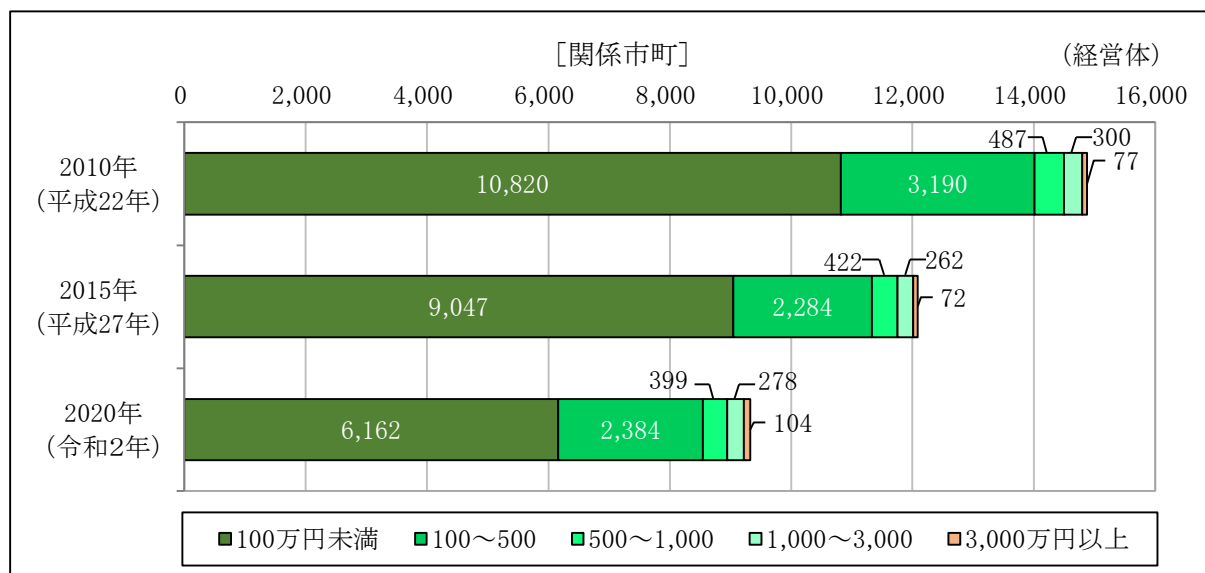


図 4.59 農産物販売金額規模別経営体数の推移 (関係市町、岡山県)

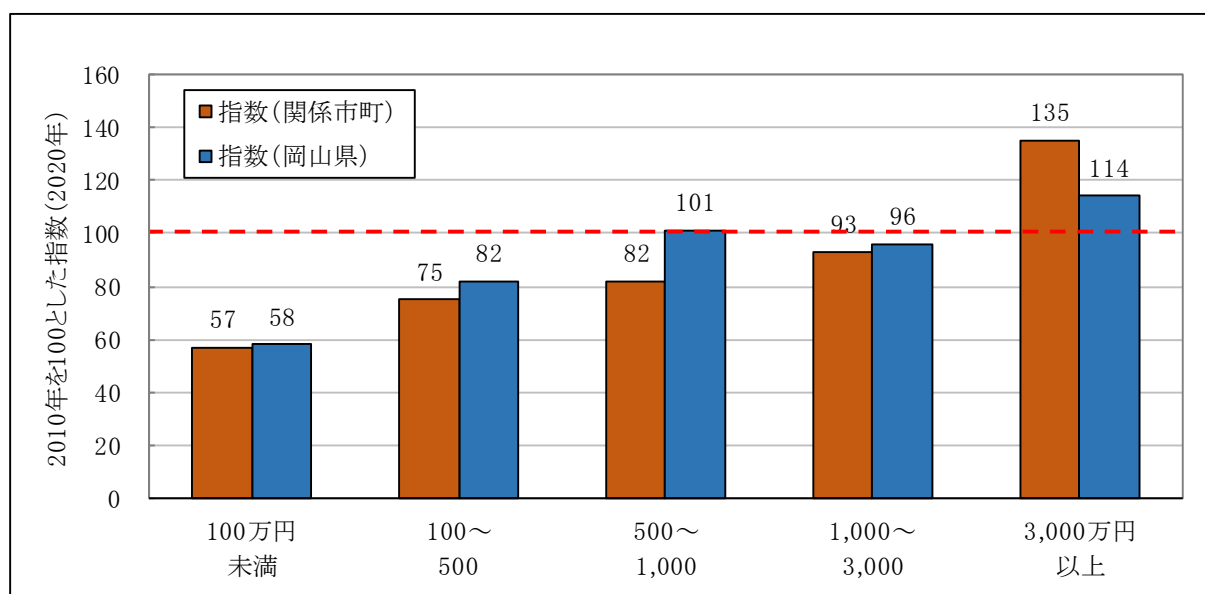


図 4.60 農産物販売金額規模別経営体数の推移 (関係市町、岡山県)

5. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

5.1 受益面積の変更

受益面積は、現計画の 6,204ha から現況の 6,092ha と、宅地や公共施設への転用により 112ha 減少（1.8%）しているが、計画変更要件に該当しない。

（計画変更要件：5.0%以上の増減）

表 5.1 受益面積の増減

事業名	現計画 (令和 4 年 4 月)	現況 (令和 7 年 4 月)	増減 (除外面積)
施設機能保全	6,204	6,092	▲112

5.2 主要工事計画の変更

事業計画の見直しが必要となる主要工事計画の変更は生じていない。

（計画変更要件：20%の増減）

表 5.2 主要工事計画の増減

主要工事	貯水池（箇所）	
	現計画	現況
ダム	1	1

5.3 事業費の増減

事業計画の見直しが必要となる事業費の変更は生じていない。

（計画変更要件：10%の変動）

表 5.3 事業費の変動

	現計画	現況
総事業費	45 億円	45 億円

6. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.1 県、市町の農業振興の方向

現営農計画策定時の岡山県及び関係市町の各種農業振興計画に大きな変更はない。

また、本地域の振興作物に変更はなく、作付状況も大きな変化はない。このため、農業振興の方向に変更はなく、現営農計画を見直す必要はない。

6.2 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

6.2.1 食料の安定供給の確保に関する効果

：作物生産効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果

年総効果額の 83.7%を占める食料の安定供給の確保に関する効果の効果額は、作物単価及び作物単収の増減、経済効果測定資料における作物の純益率・所得率の見直し、時点修正等に伴い、現計画と比べて 457,874 千円の増となっている。作物生産効果と品質向上効果における増減要因については次項に示すとおりである。

営農経費節減効果においては、時点修正（労務単価上昇 1,398 円/時間→1,432 円/時間、機械経費上昇 26,404 円/時間→27,648 円/時間）により、“事業なかりせば”と“事業ありせば”の経費の差が大きくなり、「年効果額＝事業なかりせば－事業ありせば」の年総効果額が減となった。

維持管理費節減効果においては、時点修正（物価上昇：令和 6 年度を 1.000 とした場合の支出済費用換算係数は、令和 4 年では 1.043 である）により、維持管理費節減効果における維持管理費が増となることで、“事業ありせば”が増額となり、「年効果額＝事業なかりせば－事業ありせば」の年効果額が減となった。

6.2.2 その他の効果：国産農産物安定供給効果

：国産農産物安定供給効果

その他の効果の効果額は、年効果額の 16.0%を占めている。作物単価及び作物単収の増減により現計画と比べて、22,618 千円の減となっている。

6.2.3 年総効果額

表 6.1 年総効果額（対比）

区 分 効果項目	小阪部川地区				
	現計画 (令和5年度)		再評価 (令和7年度)		効 果 額 の 増 減 (千円)
	年総効果額 (千円)	構成比率 (%)	年総効果額 (千円)	構成比率 (%)	
食料の安定供給の確保に関する効果	2,891,499	81.0	3,443,358	84.0	551,859
作 物 生 産 効 果	3,189,708	89.3	3,754,492	91.6	564,784
品 質 向 上 効 果	186,520	5.2	183,594	4.5	△ 2,926
営 農 経 費 節 減 効 果	△ 348,575	△ 9.8	△ 352,378	△ 8.6	△ 3,803
維 持 管 理 費 節 減 効 果	△ 136,154	△ 3.8	△ 142,350	△ 3.5	△ 6,196
その他の効果	679,993	19.0	657,375	16.0	△ 22,618
国産農産物安定供給効果	679,993	19.0	657,375	16.0	△ 22,618
合 計	3,571,492	100.0	4,100,733	100.0	529,241

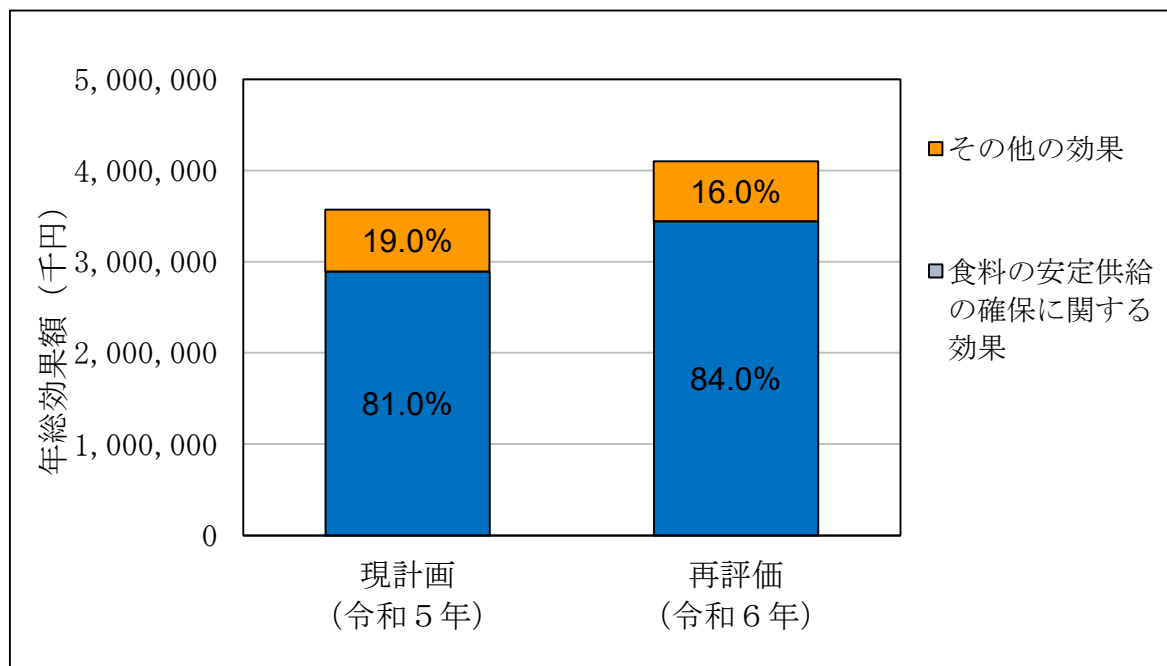


図 6.1 年総効果額の内訳変化

6.2.4 年総効果額の増減要因

事業計画との増減要因としては、作物生産効果及び品質向上効果については、主に単価、単収及び純益率によるもの、国産農産物安定供給効果は主に単価、単収によるものである。また、営農経費節減効果、維持管理費節減効果は、時点修正によるものである。

主な増減理由である作物の単価、単収及び純益率においては、下表に作物別の年効果額、単価、単収、純益率を示す。下表より、現計画時と比較して年効果額の増加が大きい作物は、水稻（17.5%増）、なす（23.8%増）、レタス（52.1%増）となっている。大きな変動理由としては純益率である。

表 6.2 事業計画との比較表

地目	作物名	年効果額（千円）				単収（kg/10a）				単価（円/kg）				純益率（％）	
		現計画 ①	再評価 ②	増減		現計画 ⑤	再評価 ⑥	増減		現計画 ⑨	再評価 ⑩	増減		現計画 再評価	再評価
				③=②-①	④= ③/①			⑦= ⑥-⑤	⑧= ⑦/⑤			⑪= ⑩-⑨	⑫= ⑪/⑨		
田	水 稻	2,478,045	2,910,646	432,601	17.5%	531	528	△3	△0.6%	236	227	△9	△3.8%	71	89
	飼 料 用 米	—	4,098	4,098	—	531	528	△3	△0.6%	20	21	1	5.0%	—	28
	大 豆	1,860	2,080	220	11.8%	97	81	△16	△16.5%	131	139	8	3.1%	71	88
	れ ん こ ん	347,675	376,110	28,435	8.2%	1,514	1,346	△168	△11.1%	563	597	34	3.0%	77	90
	な す	187,434	231,958	44,524	23.8%	3,966	3,909	△57	△1.4%	336	357	21	3.0%	76	91
	二 条 大 麦	32,781	40,282	7,501	22.9%	396	410	14	3.5%	138	139	1	△2.2%	74	90
	イタリアンライグラス	1,371	2,110	739	53.9%	4,000	4,238	238	6.0%	32	34	2	3.1%	12	17
	い ち ご	1,998	2,570	572	28.6%	1,751	1,751	—	—	1,332	1,412	80	3.0%	75	91
	た ま ね ぎ	26,921	33,626	6,705	24.9%	3,666	3,793	127	3.5%	59	62	3	1.7%	78	91
	二条大麦（裏作）	27,675	34,027	6,352	23.0%	396	410	14	3.5%	138	139	1	△2.2%	74	90
	だ い こ ん	11,532	11,354	△178	△1.5%	3,684	3,723	39	1.1%	78	76	△2	△5.1%	77	90
	レ タ ス	55,743	84,788	29,045	52.1%	1,756	2,230	474	27.0%	277	293	16	2.9%	78	91
	小計	3,173,035	3,733,649	560,614	17.7%										
普通畑	な す	15,832	19,817	3,985	25.2%	3,966	3,909	△57	△1.4%	336	357	21	6.3%	76	91
	だ い こ ん	841	1,026	185	22.0%	3,684	3,723	39	1.1%	78	76	△2	△2.6%	77	90
	小計	16,673	20,843	4,170	25.0%										
合計		3,189,708	3,754,492	564,784	17.7%										

6.2.5 総便益額

表 6.3 便益総括表（対比）

区 分 効果項目	小阪部川地区				
	現計画 (令和5年度)		再評価 (令和7年度)		総便益額 の増減 (千円)
	総便益額 (千円)	構成比率 (%)	総便益額 (千円)	構成比率 (%)	
食料の安定供給の確保に関する効果	92,512,316	81.0	121,229,850	84.0	28,717,534
作 物 生 産 効 果	102,067,922	89.3	132,200,516	91.6	30,132,594
品 質 向 上 効 果	5,968,479	5.2	6,464,583	4.5	496,104
営 農 経 費 節 減 効 果	△ 11,154,103	△ 9.8	△ 12,407,686	△ 8.6	△ 1,253,583
維 持 管 理 費 節 減 効 果	△ 4,369,982	△ 3.8	△ 5,027,563	△ 3.5	△ 657,581
その他の効果	21,759,192	19.0	23,147,026	16.0	1,387,834
国産農産物安定供給効果	21,759,192	19.0	23,147,026	16.0	1,387,834
合 計	114,271,508	100.0	144,376,876	100.0	30,105,368

6.2.6 総括

表 6.4 費用対効果総括表（対比）

（単位：千円）

区 分	算定式	数値 (現計画)	数値 (再評価時点)
総費用（現在価値化）	①=②+③	89,078,270	95,203,538
当該事業による整備費用	②	5,216,332	5,819,006
その他費用 （関連事業費＋資産価額 ＋再整備費）	③	83,861,938	89,384,532
評価期間 （当該事業の工事期間＋40年）	④	51年	54年
総便益額（現在価値化）	⑤	114,271,508	144,376,876
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.28	1.51

6.2.7 労務単価

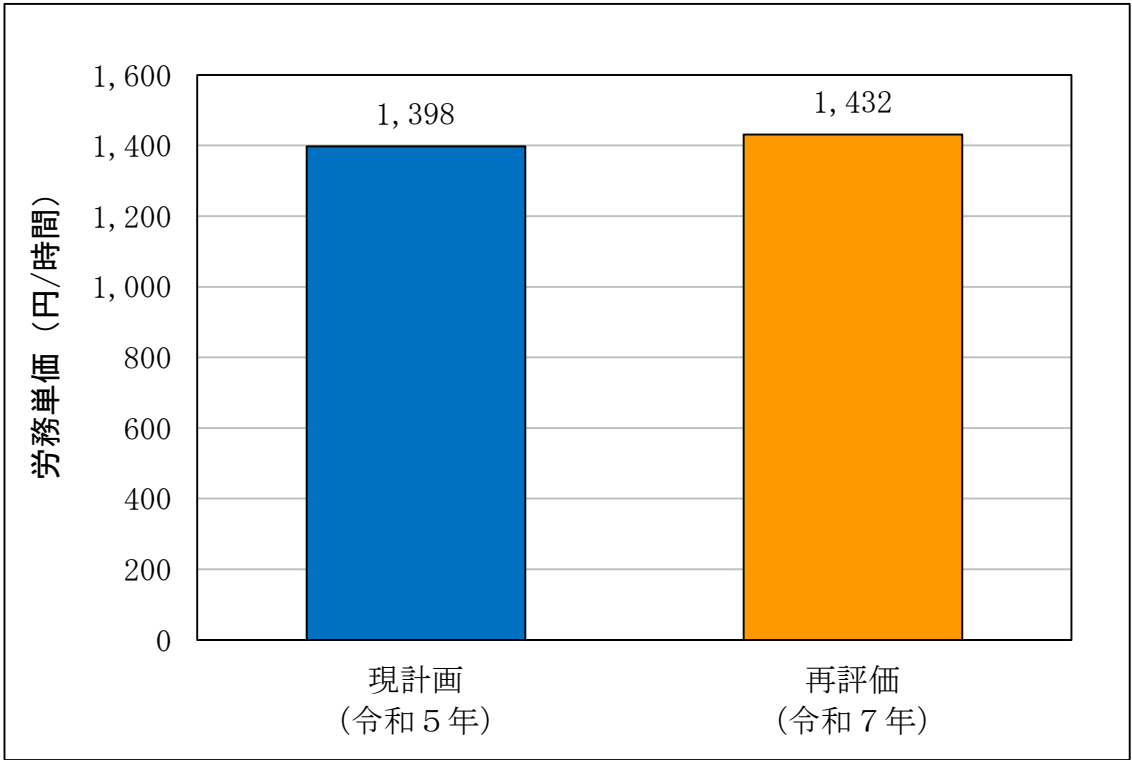
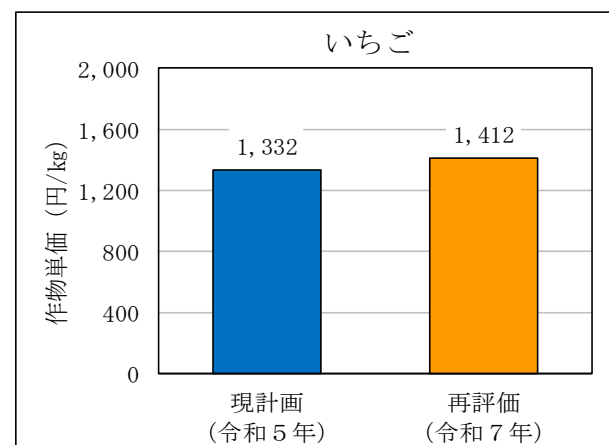
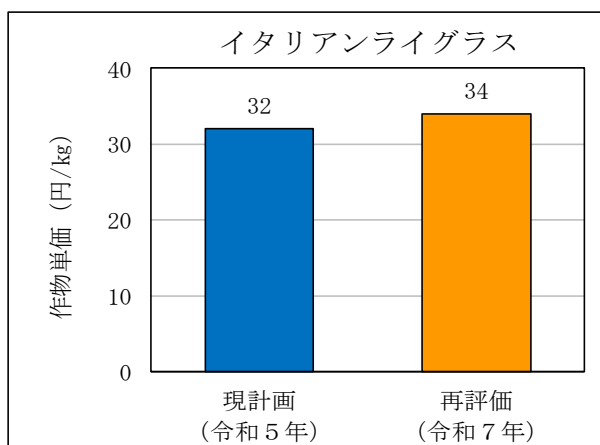
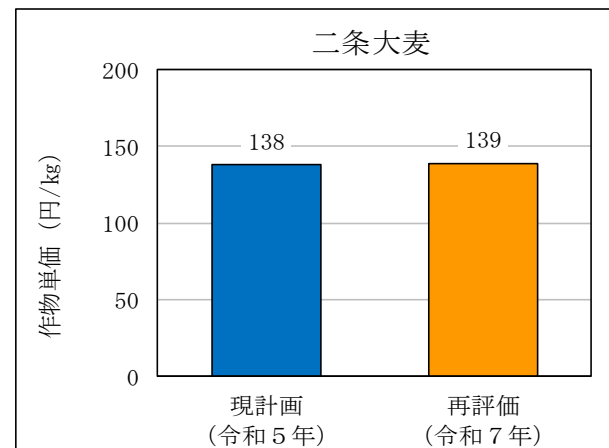
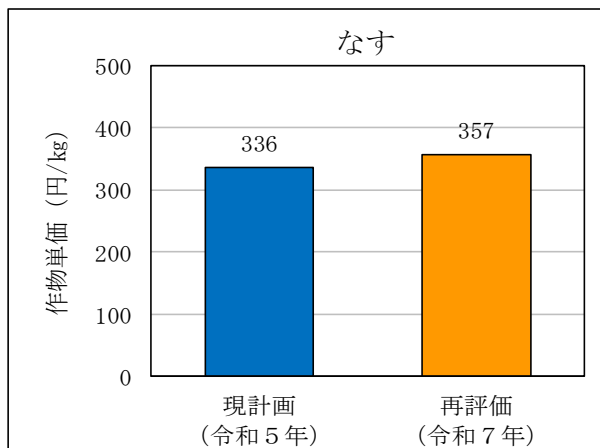
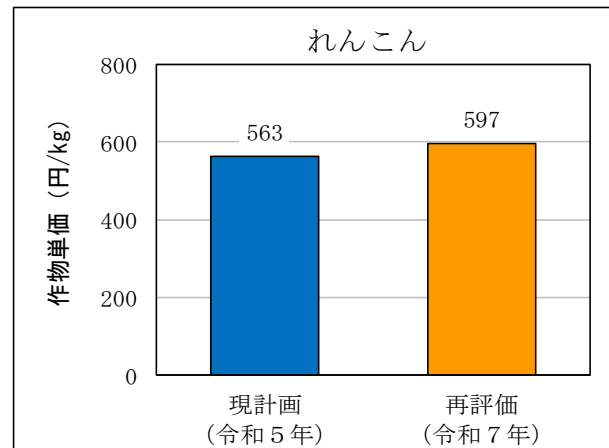
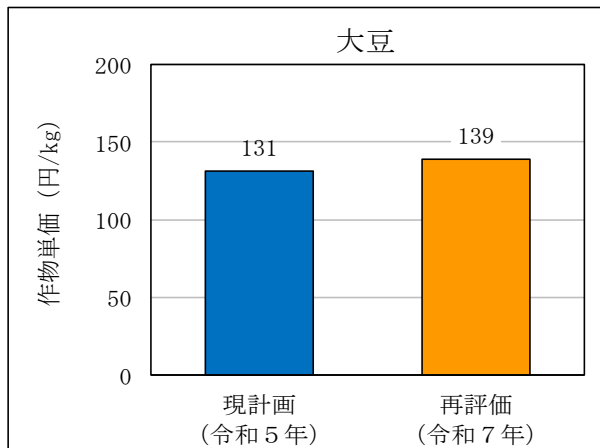
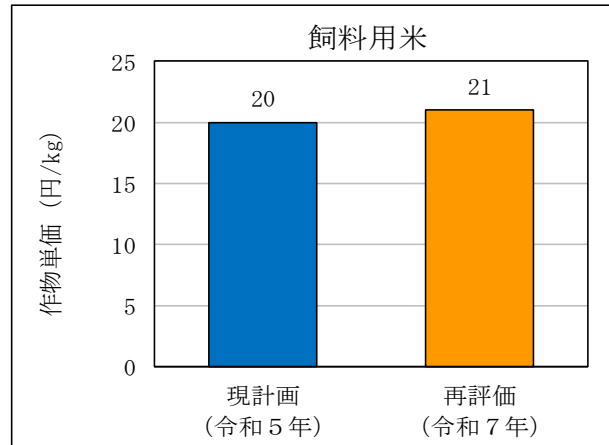
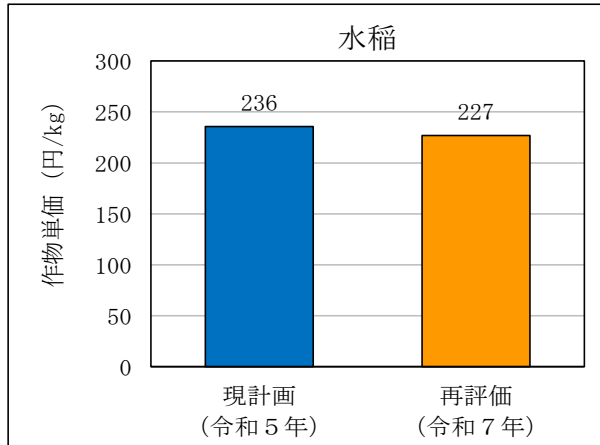


図 6.2 労務単価の変化

※現計画：「農産物生産費統計 令和 3 年産農産物生産費（個別経営体）」農林水産省統計部

再評価：「農産物生産費統計 令和 5 年産農産物生産費（個別経営体）」農林水産省統計部

6.2.8 作物単価



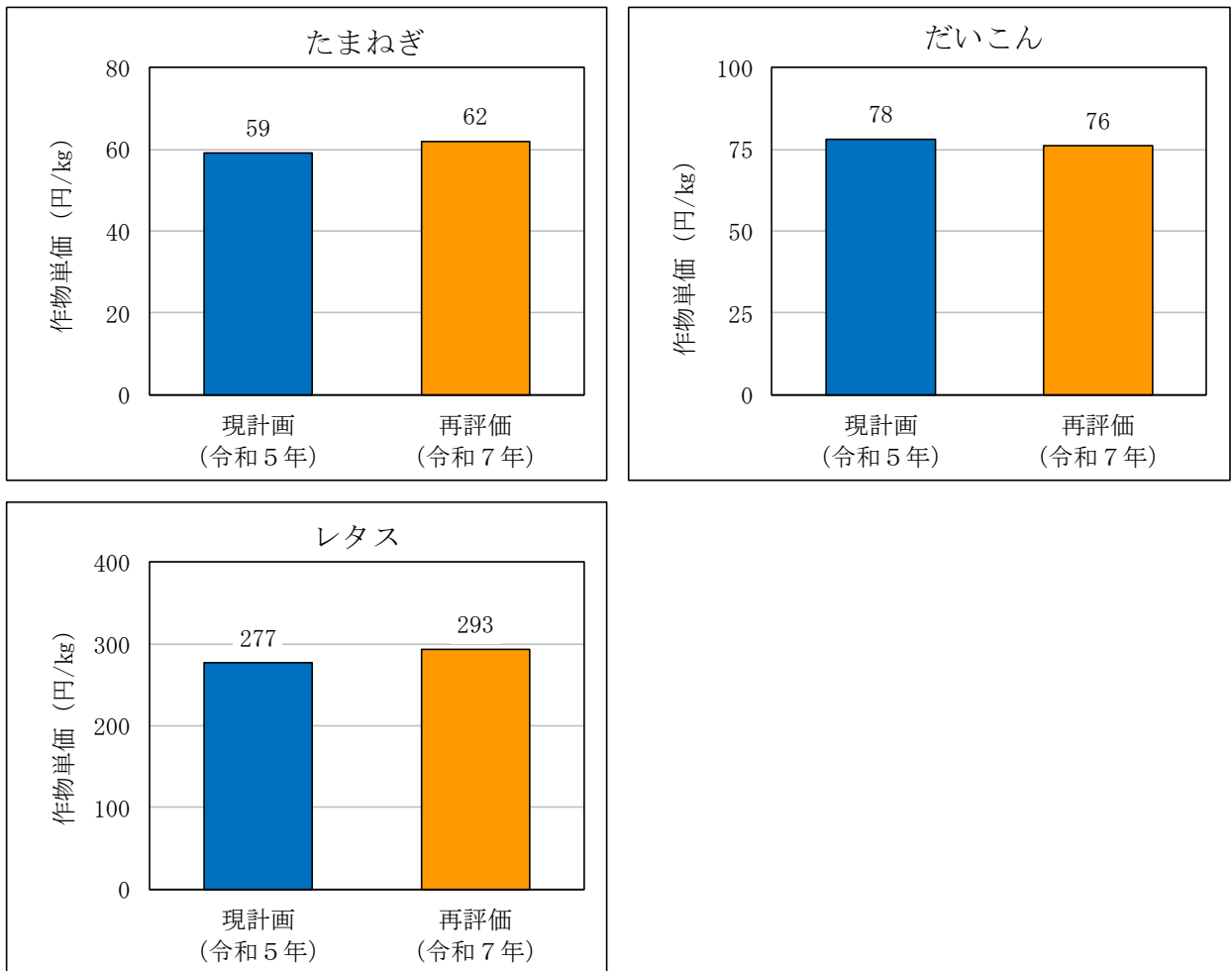


図 6.3 作物単価の変化

※現計画：水稻、大豆、二条大麦、イタリアンライグラス、だいこん：「農業物価統計（全国）」農林水産省大臣官房統計部における平成 29 年～令和 3 年の 5 か年平均価格

れんこん、なす、いちご、たまねぎ、レタス：「岡山県農業経営指標（令和 2 年）」における平成 27 年～令和 1 年の 5 か年平均価格

飼料用米：J A 聞き取りにおける平成 24 年～28 年の 5 か年平均価格

上記を消費者物価指数により令和 5 年度に換算。

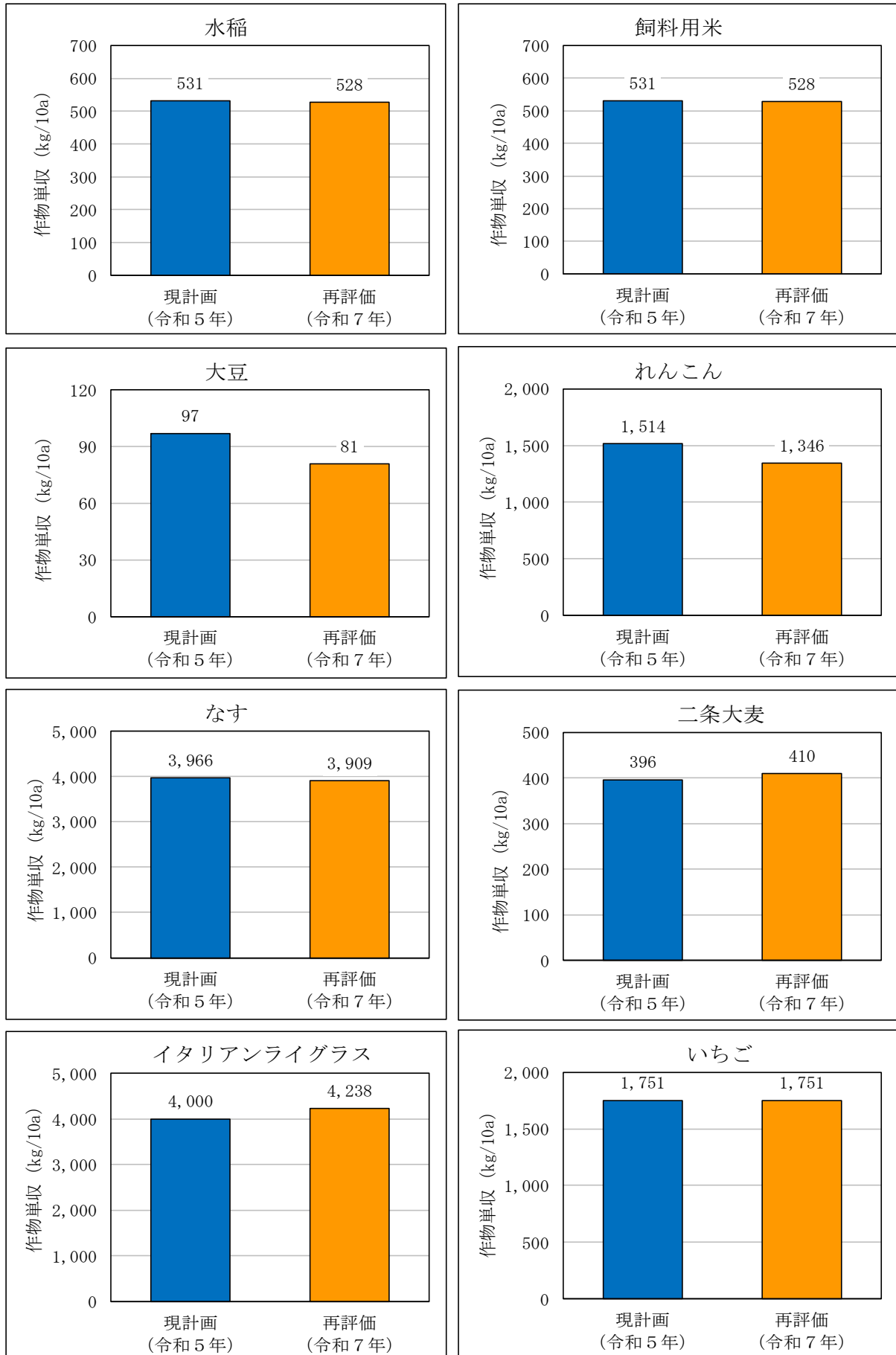
再評価：水稻、大豆、二条大麦、イタリアンライグラス、だいこん：「農業物価統計（全国）」農林水産省大臣官房統計部における令和 1 年～5 年（だいこんは平成 30 年～令和 4 年）の 5 か年平均価格

れんこん、なす、いちご、たまねぎ、レタス：「岡山県農業経営指標（令和 2 年）」における平成 27 年～令和 1 年の 5 か年平均価格

飼料用米：J A 聞き取りにおける平成 24 年～28 年の 5 か年平均価格

上記を消費者物価指数により令和 7 年度に換算。

6.2.9 作物単収



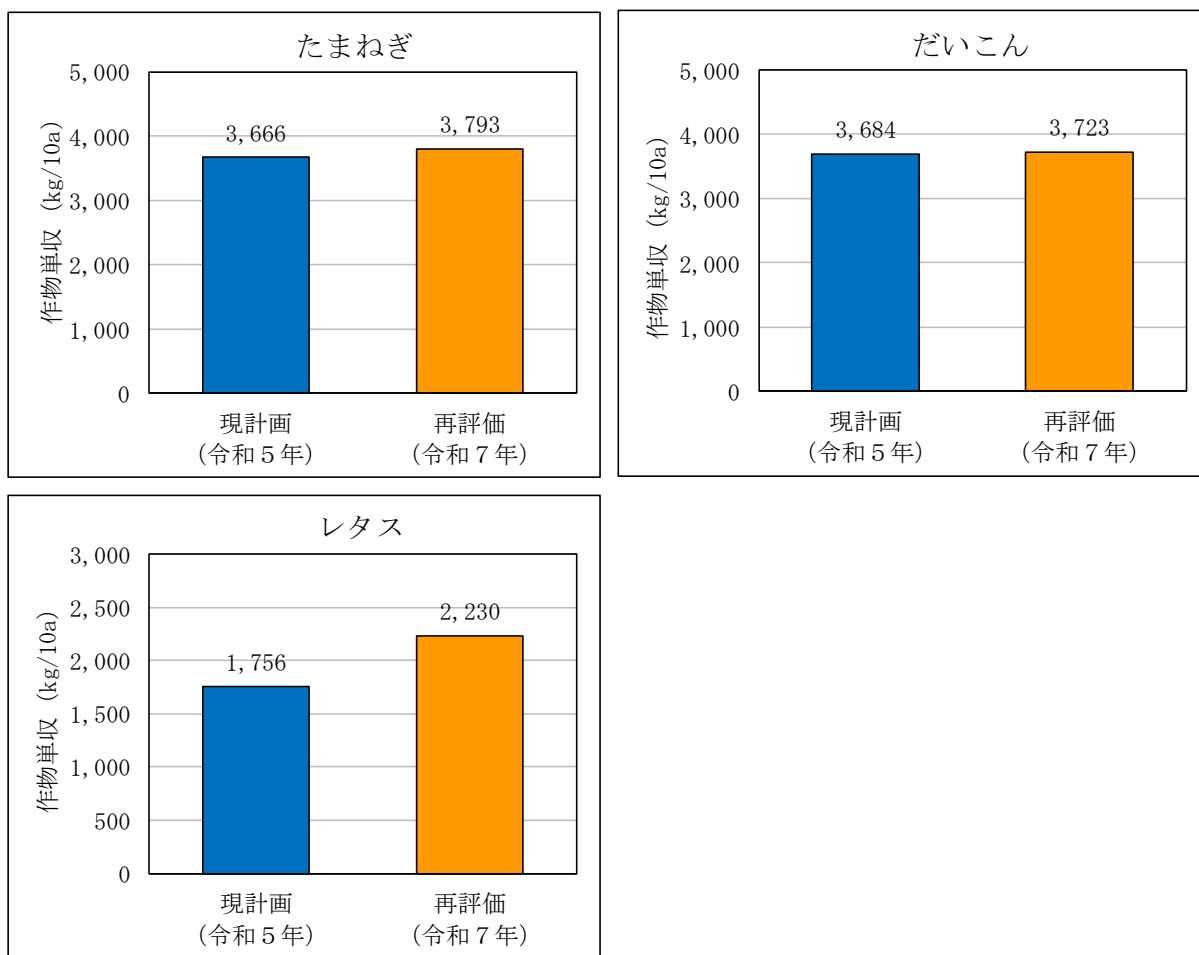


図 6.4 作物単収の変化

※現計画：「平成 29 年～令和 3 年 作物統計調査（農林水産省統計部）」データから、5 か年平均の単収を算定。ただし、いちごは令和 3 年の公表がないため、平成 28 年～令和 2 年。

再評価：「令和 1 年～5 年 作物統計調査（農林水産省統計部）」データから、5 か年平均の単収を算定。ただし、調査周期が 1 年ではない作物は、公表されている年で算定（イタリアンライグラス：令和 2 年・5 年、いちご：令和 1 年・4 年）。

7. 環境との調和への配慮

小阪部川ダム周辺は、優れた自然の風景地として高梁川上流県立自然公園に指定されているとともに、多くの生物が生息する環境が形成されている。

ダムの取水設備等の改修に当たっては、周辺に生息する鳥類等の生息環境の保全に配慮した施工を行うとともに、建屋の色彩について周辺景観との調和に配慮した。

7.1 環境配慮対策について

7.1.1 生息・生育環境の確保

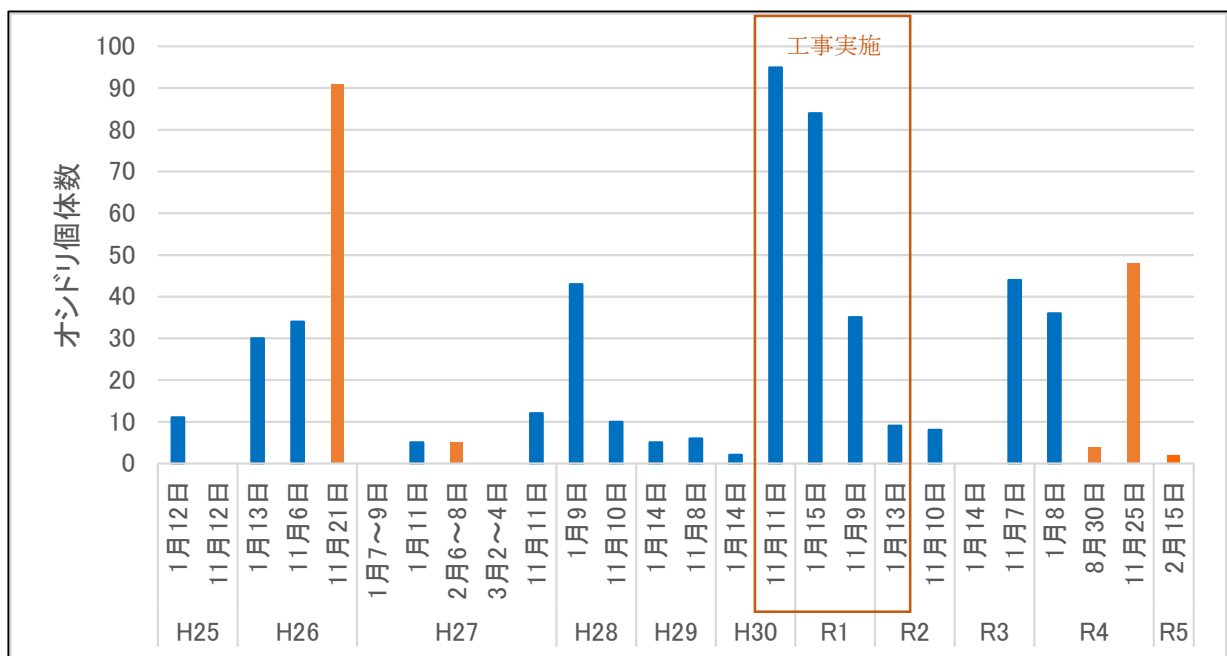
貯水位低下による工事实施後の影響について、保全対象種としている鳥類についてモニタリング調査を行った結果、年により確認された個体数に変動はあるものの貯水位低下前後で同様の傾向を示していることを確認した。



オシドリ（貯水池内群れ）



オシドリ（飛翔）



■ : 日本野鳥の会岡山県支部提供データ

■ : 小阪部川施設機能保全事業に係る調査結果

7.1.2 騒音・振動対策

工事の実施にあたり、低騒音・低振動型建設機械の使用により、周辺環境への影響を低減する対策を行った。



7.1.3 環境に配慮した色彩設計

更新する建屋が、周辺に生息する動物からの視点と、地域住民等の人間からの視点の双方において、周辺環境に違和感を生じないように配慮した色彩・構造とした。



管理施設建屋の全景



ダム管理事務所建屋



取水塔

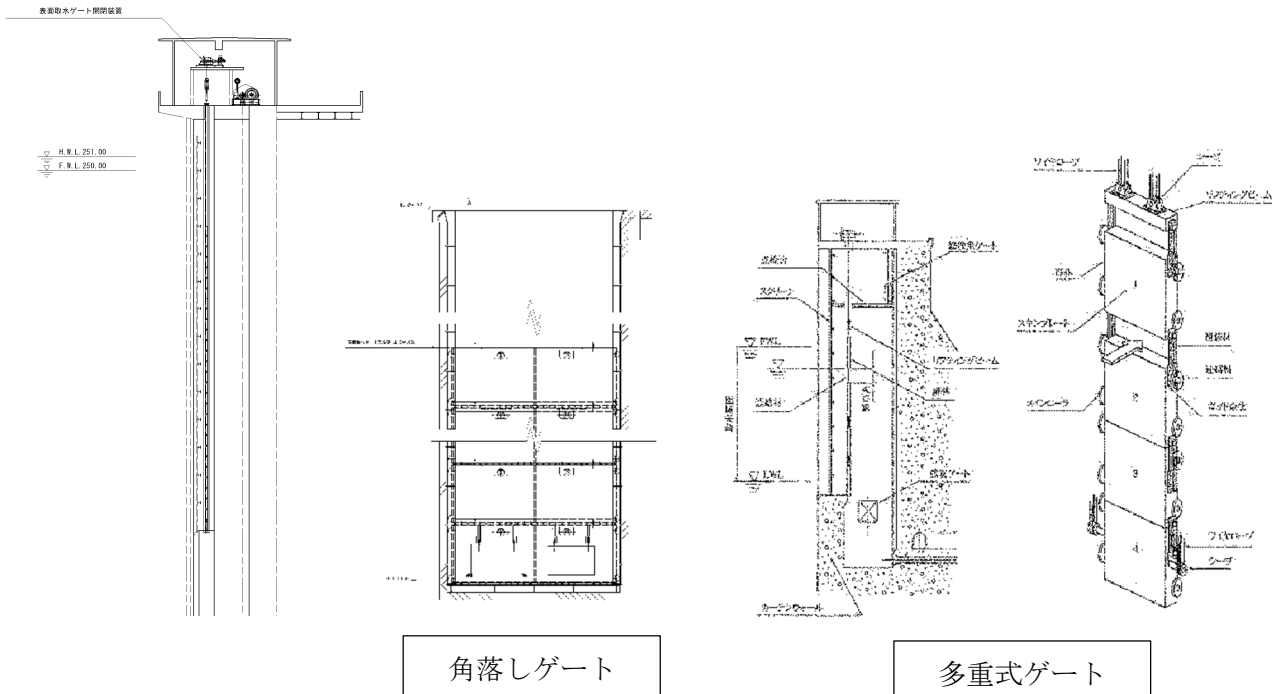
8. 事業コスト縮減の可能性

事業コストの縮減については、以下のような取組を行っている。

(1) 表面取水工のゲート構造について

多重式ゲートへの改修計画について、角落しゲート方式と経済性も含めた比較検討をした上で、施設管理者である土地改良区と協議を行った結果、角落しゲート方式での改修に工法を変更した。このことにより、コスト縮減を図っている。

	角落しゲート	多重式ゲート
概算工事費（千円）	193,610	510,800
維持管理費（千円/年）	7,300 （人力操作費）	1,000 （機器点検費）
合計(20年間)（千円）	339,610	530,800

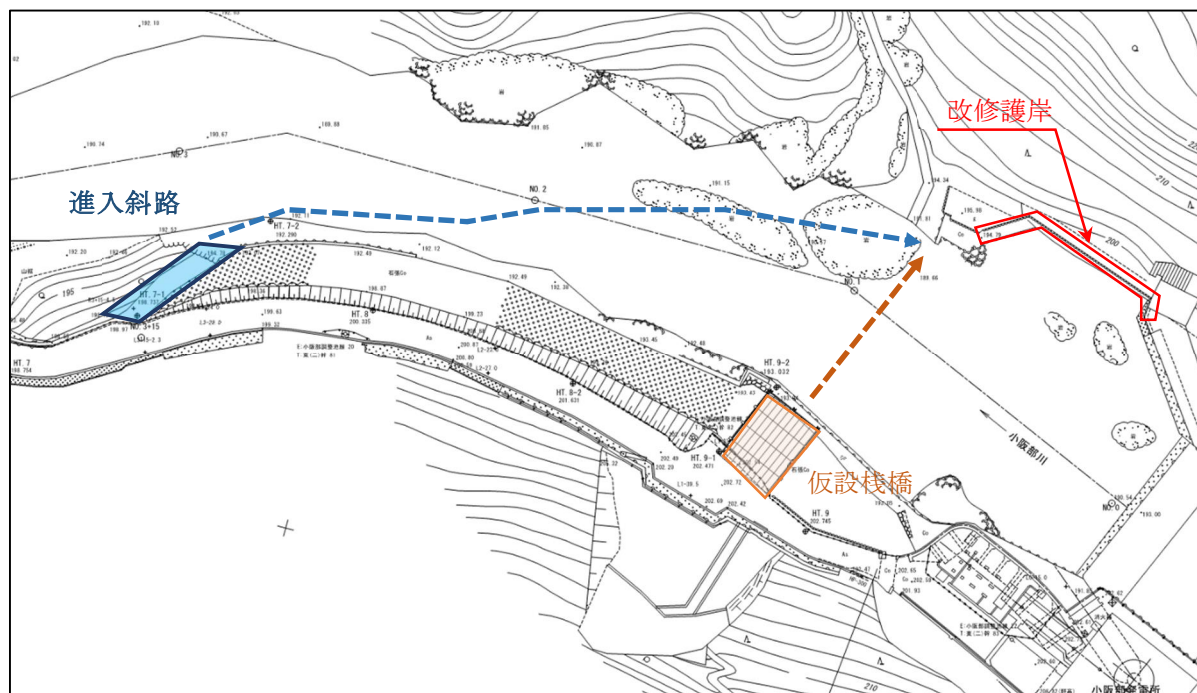


(2) 護岸改修仮設計画について

改修する護岸へ対岸から河床への進入方法として、仮設栈橋を設置する計画としていたが、改修地点より下流で進入路が確保できることとなった。

このことにより、コスト縮減を図っていく。

	仮設栈橋	進入路
概算工事費（千円）	14,000	1,000



9. 関係団体の意見

県・市町・改良区名	意見書
岡山県 (R7.5.15)	小阪部川地区の受益地は、岡山県南部に位置し、岡山市外2市1町に広がる県下でも有数の水田農業地帯であり、水稻を中心とした大麦、大豆などの土地利用型作物や、なす、たまねぎ、れんこん等の野菜が栽培されるなど、多彩な農業が展開されている。 本地域の基幹的農業水利施設である小阪部川ダムは、造成後60年以上が経過し、経年劣化等による施設の老朽化が著しく、適切な機能の発揮及び農業用水の安定供給に支障を来すおそれがあるため、国において、平成26年度から本事業に着手しているところである。 事業進捗について、事業工期は、当初計画から4年間延伸されているが、令和6年度末までに当初計画していたダムの取水設備や放流設備、管理設備等の長寿命化対策は完了しており、事業費は、前回評価時に比べ6億円のコスト縮減が図られていることなどから、計画的かつ適切な事業推進が図られていると考える。 受益地については、事業着手から11年が経過し、受益面積は約9%減少しているものの、農業振興地域（農用地区域）内での減少は僅かであり、農業振興に不可欠な優良農地は適切に確保されている状況である。 さらに、関係市町における販売農家の農地集積・集約化や経営規模の拡大が進み、農業産出額も増加していることから、本地域における農業の重要性は変わらないものとする。 以上のことから、引き続き、計画どおり本事業を実施することは、地域農業の振興に必要なものであり、より一層のコスト縮減を努めていただくとともに、事業効果の早期発現に向けて円滑な事業推進に取り組んでいただきたい。
岡山市 (R7.5.16)	小阪部川地区の受益地は、岡山県の南部に位置し、一級河川高梁川の下流部の倉敷市、岡山市、総社市、早島町に広がる県下最大の水田地帯であり、都市近郊の立地条件と整備された道路交通網を生かし、水稻をはじめ大麦、大豆などの土地利用型作物や、なす、たまねぎ、ごぼう、れん

	こんななどの野菜が栽培されるなど、多彩な農業が展開されています。 本地区は瀬戸内海式気候のため降雨が少なく、かんがい用水不足に悩まされていましたが、国営小阪部川農業水利事業（昭和23年度～30年度）により、新見市唐松に小阪部川ダムが築造され、安定的なかんがい用水の確保により、農業生産性の向上と農業経営の安定が実現されました。 長期間にわたり機能を発揮してきた小阪部川ダムは、施設の老朽化により、安全かつ適正なダムの維持管理に多大な経費と労力を要しており、その状況を解消するため平成26年度から着手された国営施設機能保全事業であります。現在は、概ね完了していると聞いております。 本事業により、農業用水の安定供給とともに、洪水時の安全なダムの管理体制強化が図られているところであり、岡山市としても、コスト縮減、環境保全に配慮し、引き続き円滑かつ計画的な事業推進が図れる様、ご対応をお願いします。
倉敷市 (R7.5.12)	倉敷市としましては、本事業は地域農業の振興に必要不可欠なものと考えており、今後も優良な農地の確保に努めていきたいと考えております。このことから貴事業の実施にあたりましては、引き続き、事業コスト縮減、また、工期内の事業竣工にご留意いただき、事業効果の早期発現と農業用水の安定した供給に努めていただきますようお願い致します。
総社市 (R7.5.15)	小阪部川ダム（以下「当該ダム」という。）の受益地は、岡山県の南部地域に位置し、一級河川高梁川下流部の3市1町にまたがる県下でも有数の水田農業地帯であり、水稻を中心に、麦、大豆などの土地利用型作物や、玉ねぎ、レンコンなどの野菜も栽培されるなど、多彩な農業が展開されている地域である。 当該ダムは築造から60年が経過し、施設の老朽化が著しく、適切な機能の発揮と管理に支障が生じているため、平成26年から本事業に着手したところである。 本事業は、既存ダムの単純更新を行うものであるから、当該ダムの施設規模には影響を与えるのではないが、施設の長寿命化や維持管理の軽減、農業用水の安定供給を図るために、現在、施工中の取水設備、放流設備、監視制御局の更新、堰堤の部分補修を実施することが必要不可欠である。 なお、事業着手後に受益面積が減少しているが、その大部分は市街化区域等であり、今後は農業振興地域を守っていくことが必要であると考えており、実際、本地域の農業産出額は増加傾向にあり、販売農家の大規模化も進んでいて、本地域の農業の重要性は何ら変わらない。 よって、当該事業については、最小の費用で最大の効果が得られるよう、コスト縮減には努めながら、事業効果の早期発現に向け、引き続き、事業計画どおり実施することを要望する。
早島町 (R7.5.16)	本地区は、岡山市、倉敷市、総社市、及び都窪郡早島町にまたがる6,204ha（水田6,192ha、普通畑12ha）の水田農業地帯である。 本地区の基幹的な農業用水水利施設である小阪部ダム（岡山県新見市）は、旧事業（国営小阪部川農業水利事業（昭和23年度～昭和30年度））により造成されたが、造成後60年以上が経過し、経年変化等による老朽化が著しく取水設備、放流設備のゲートやバルブの腐食、管理設備においては制御、操作の不具合等の機能低下が生じており、今後、更なる機能低下の進行により、施設の維持管理に多大な費用と労力を要するとともに、農業用水の安定的な確保、供給に支障を来することが想定される。 本町においても、優良農地の確保等地域農業を振興するにあたり、当該事業は必要不可欠であることから、今後も円滑な事業計画の推進を期待する。
高梁川用水土地改良区 (R7.5.15)	小阪部川地区の受益地は、岡山県の南部に位置し、一級河川高梁川の下流部の倉敷市、岡山市、総社市、早島町の3市1町に広がる県下でも有

	数の稲作地帯であり、都市近郊の立地条件と整備された道路交通網を生かし、水稻に加えて大麦、大豆などの土地利用型作物や、なす、たまねぎ、れんこんなどの野菜が栽培されるなど、多彩な農業が展開されています。 本地区は瀬戸内海式気候のため降雨が少なく、昔からかんがい用水不足に悩まされていましたが、国営小阪部川農業水利事業（昭和 23 年度～30 年度）により、新見市唐松に小阪部川ダムが築造され、安定的なかんがい用水が確保されたことで、農業生産性の向上と農業経営の安定化が図られてきました。 しかし、小阪部川ダムは築造後約 60 年が経過し、経年劣化に伴う取水ゲート・放流バルブの腐食、管理施設計器類の故障など、施設の老朽化や機能・安全性の低下が顕著となり、維持管理に多大な労力と経費を要し、適正なダム管理に支障が生じておりました。 このような状況から、平成 26 年度から国営施設機能保全事業小阪部川地区に着手していただき、昨年度までに取水施設、放流施設、管理施設の更新工事を実施していただきました。 引き続き、残る工事について早急に整備していただき、農業用水の安定供給と大規模な洪水時の安全なダムの管理体制強化を図るためにも円滑な事業の推進を要望します。
--	--